

執務参考資料

取扱注意

プロジェクト方式技術協力概要表

(全世界・国別 5・4・1現在)

国際協力事業団

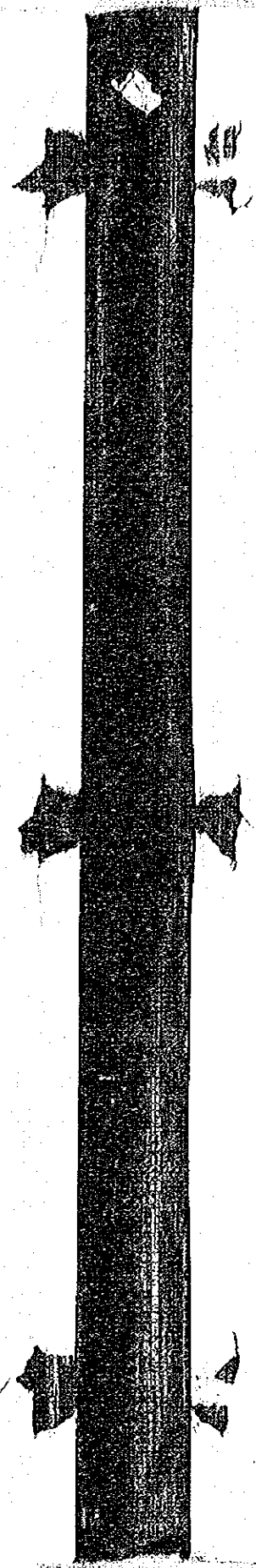
企画部

SC

JICA LIBRARY
1104492121

24943

国際協力事業団
24943



プロジェクト方式技術協力実施状況一覧（平成5年3月31日現在）

平成5年4月22日
企画部地域第一課

1. 実施中案件数

1) 各地域の事業別割合

	ASEAN	東アジア	南西アジア	大洋州	中米	南米	中近東	アフリカ	欧州	合計
社会開発	22 37.29%	7 30.43%	2 14.29%	0 0.00%	4 36.36%	7 21.21%	6 42.86%	3 21.43%	0	51 29.65%
保健医療	7 11.86%	5 21.74%	6 42.86%	1 25.00%	3 27.27%	3 9.09%	3 21.43%	3 21.43%	0	31 18.02%
人口家族	3 5.08%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 9.09%	1 3.03%	3 21.43%	1 7.14%	0	9 5.23%
農林水産	22 37.29%	8 34.78%	6 42.86%	3 75.00%	2 18.18%	17 51.52%	2 14.29%	7 50.00%	0	67 38.95%
産業開発	5 8.47%	3 13.04%	0 0.00%	0 0.00%	1 9.09%	5 15.15%	0 0.00%	0 0.00%	0	14 8.14%
合計	59 100.00%	23 100.00%	14 100.00%	4 100.00%	11 100.00%	33 100.00%	14 100.00%	14 100.00%	0	172 100.00%

2) 各事業の地域別割合

	ASEAN	東アジア	南西アジア	大洋州	中米	南米	中近東	アフリカ	欧州	合計
社会開発	22 43.14%	7 13.73%	2 3.92%	0 0.00%	4 7.84%	7 13.73%	6 11.76%	3 5.88%	0 0.00%	51 100.00%
保健医療	7 22.58%	5 16.13%	6 19.35%	1 3.23%	3 9.68%	3 9.68%	3 9.68%	3 9.68%	0 0.00%	31 100.00%
人口家族	3 33.33%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 11.11%	1 11.11%	3 33.33%	1 11.11%	0 0.00%	9 100.00%
農林水産	22 32.84%	8 11.94%	6 8.96%	3 4.48%	2 2.99%	17 25.37%	2 2.99%	7 10.45%	0 0.00%	67 100.00%
産業開発	5 35.71%	3 21.43%	0 0.00%	0 0.00%	1 7.14%	5 35.71%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	14 100.00%
合計	59 34.30%	23 13.37%	14 8.14%	4 2.33%	11 6.40%	33 19.19%	14 8.14%	14 8.14%	0 0.00%	172 100.00%

2. 無償資金協力との連携状況

	ASEAN	東アジア	南西アジア	大洋州	中米	南米	中近東	アフリカ	欧州	合計	無償連携率
社会開発	10	1	2	0	2	1	2	3	0	21	41.18%
保健医療	3	1	6	1	1	1	2	3	0	18	58.06%
人口家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
農林水産	16	3	4	2	0	6	1	5	0	37	55.22%
産業開発	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	21.43%
合計	32	5	12	3	3	8	5	11	0	79	45.93%
無償連携率	54.24%	21.74%	85.71%	75.00%	27.27%	24.24%	35.71%	78.57%		45.93%	

3. 案件進捗状況 (平成4年4月1日-平成5年3月31日)

	全 地 域			
	継続案件	終了案件	新規案件	実施中案件
社会開発	45	11	17	51
保健医療	30	6	7	31
人口家族	7	1	3	9
農林水産	65	12	14	67
産業開発	16	5	3	14
合計	163	35	44	172

	ASEAN			東アジア			南西アジア		
	継続	終了	新規	継続	終了	新規	継続	終了	新規
社会開発	20	6	8	4	1	4	2	0	0
保健医療	4	0	3	5	1	1	7	1	0
人口家族	2	0	1	0	0	0	1	1	0
農林水産	21	3	4	9	2	1	5	0	1
産業開発	6	2	1	3	1	1	0	0	0
合計	53	11	17	21	5	7	15	2	1

	大洋州			中米			南米		
	継続	終了	新規	継続	終了	新規	継続	終了	新規
社会開発	0	0	0	3	0	1	4	0	3
保健医療	1	0	0	3	0	0	5	3	1
人口家族	0	0	0	0	0	1	1	0	0
農林水産	3	0	0	3	2	1	15	1	3
産業開発	0	0	0	0	0	1	6	1	0
合計	4	0	0	9	2	4	31	5	7

	中近東			アフリカ			欧州		
	継続	終了	新規	継続	終了	新規	継続	終了	新規
社会開発	8	3	1	4	1	0	0	0	0
保健医療	2	1	2	3	0	0	0	0	0
人口家族	2	0	1	1	0	0	0	0	0
農林水産	2	0	0	7	4	4	0	0	0
産業開発	0	0	0	1	1	0	0	0	0
合計	14	4	4	16	6	4	0	0	0

(注一) : ここで言うプロジェクト数はR/Dの締結により実施される案件数を指す。(フォローアップ案件を含む)

(注二) : 「継続」案件は、平成3年度よりR/D協力期間が継続している全案件数を指す。

(注三) : 「終了」案件は、平成4年4月1日より平成5年3月31日の間にR/D協力期間が終了した案件を指す。

(注四) : 「新規」案件は、平成4年4月1日より平成5年3月31日の間にR/D協力期間が開始した案件を指す。

平成4年度事業実績

1) 平成4年度新規協力開始案件/実施協議調査案件 (協力開始: 44件 / 実施協議調査実施: 39件)

国名	事業区分	担当課	案件名	協力期間	R/D署名日
①平成3年度実施協議調査、平成4年度協力開始案件 (18件)					
1. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	砂防技術センター	1992年4月1日 ~ 1997年3月31日	1992年2月26日
2. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	CEVEST職業訓練向上計画	1992年6月1日 ~ 1997年5月31日	1992年3月24日
3. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	林木育種	1992年6月1日 ~ 1997年5月31日	1992年2月21日
4. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	サラワク総合病院緊急医療	1992年8月1日 ~ 1997年7月31日	1992年1月10日
5. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	交通研究センター	1992年4月1日 ~ 1997年3月31日	1992年1月10日
6. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	公衆衛生	1992年9月1日 ~ 1997年8月31日	1992年4月3日
7. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	家族計画・母子保健	1992年4月1日 ~ 1997年3月31日	1992年3月11日
8. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	稲研究所	1992年8月1日 ~ 1997年7月31日	1992年3月18日
9. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	東北タイ造林普及	1992年4月1日 ~ 1997年3月31日	1992年11月11日
10. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	農業機械修理技術研修	1992年4月1日 ~ 1997年3月31日	1991年11月16日
11. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	勤労者職病予防事業	1992年4月13日 ~ 1997年4月12日	1992年4月13日
12. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	公衆衛生	1992年10月1日 ~ 1997年9月30日	1992年4月1日
13. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	中米域内産業技術育成	1992年9月1日 ~ 1997年8月31日	1992年4月13日
14. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	家族計画・母子保健	1992年4月1日 ~ 1997年3月31日	1992年1月22日
15. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	消化器病研究対策	1992年10月1日 ~ 1995年9月30日	1992年2月21日
16. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	電気通信訓練センター	1992年4月1日 ~ 1997年3月31日	1992年2月27日
17. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	道路保守建設機械訓練センター	1992年4月16日 ~ 1997年4月15日	1992年4月16日
18. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	灌漑稲作機械訓練	1992年8月1日 ~ 1997年7月31日	1992年4月14日

②平成4年度実施協議調査、平成4年度協力開始案件 (23件)

1. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	鉄道職員教育訓練の近代化	1992年9月1日 ~ 1997年8月31日	1992年7月10日
2. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	環境管理センター	1993年1月1日 ~ 1997年12月31日	1992年10月24日
3. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	種子馬鈴薯増殖・研修	1992年10月1日 ~ 1997年9月30日	1992年7月23日
4. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	熱帯病研究	1993年1月1日 ~ 1995年12月31日	1992年6月22日
5. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	鉄道研修センター	1992年6月1日 ~ 1997年5月31日	1992年5月25日
6. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	地方配電訓練システム	1992年6月30日 ~ 1997年6月29日	1992年6月30日
7. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	北部セラミックセンター	1992年10月14日 ~ 1997年10月13日	1992年10月14日
8. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	船員教育訓練センター	1993年3月3日 ~ 1998年3月2日	1993年3月3日
9. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	実験動物人材養成センター	1992年7月1日 ~ 1997年6月30日	1992年6月26日
10. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	大連省エネルギー教育センター	1992年7月9日 ~ 1997年7月8日	1992年7月9日
11. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	日中友好環境保全センター	1992年9月1日 ~ 1995年8月31日	1992年8月25日
12. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	水汚染・廃水資源化研究センター	1992年11月19日 ~ 1997年11月18日	1992年11月19日
13. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	園芸開発(II)	1992年11月12日 ~ 1997年11月11日	1992年11月12日
14. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	選鉱場操業管理技術	1992年8月17日 ~ 1996年8月16日	1992年8月17日
15. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	材料技術開発	1992年12月16日 ~ 1997年12月14日	1992年12月15日
16. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	パパ州森林・環境保全研究	1993年2月1日 ~ 1998年1月31日	1992年11月30日
17. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	デジタル通信訓練センター	1992年7月27日 ~ 1997年7月26日	1992年7月27日
18. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	半乾燥地治山緑化	1993年3月1日 ~ 1998年2月28日	1992年9月24日
19. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	林木育種	1993年3月10日 ~ 1998年3月9日	1992年12月15日
20. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	人口家族計画	1993年3月23日 ~ 1998年3月22日	1993年3月23日
21. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	生物製剤の品質管理	1993年1月1日 ~ 1995年12月31日	1992年8月27日
22. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	結核対策(II)	1993年2月21日 ~ 1998年2月20日	1993年2月21日
23. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	パピア大学獣医学部技術協力(II)	1992年7月22日 ~ 1997年7月21日	1992年7月8日

③在外事務所長R/D署名、平成4年度協力開始案件 (3件)

1. ドミニカ共和国	農林水産業	畜産技術協力課	胡椒開発(II)	1992年7月7日	～	1997年7月6日	1992年7月3日
2. ケニヤ	農林水産業	林業技術協力投融資課	社会林業訓練(II)	1992年11月26日	～	1997年11月26日	1992年11月20日
3. タンザニア	農林水産業	林業技術協力投融資課	キリマンジャロ村落林業(II)	1993年1月15日	～	1998年1月14日	1993年1月14日

④平成4年度実施協議調査、平成5年度協力開始案件 (15件)

1. マレーシア	農林水産業	林業技術協力投融資課	サラワク木材有効利用研究	1993年4月1日	～	1998年3月31日	1993年12月14日
2. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	建設生産性向上計画	1993年4月1日	～	1998年3月31日	1993年1月12日
3. インドネシア	社会保健	社会開発協力第一課	パタラ工業高等専門学校拡充	1993年4月1日	～	1998年3月31日	1993年3月9日
4. インドネシア	農林水産業	畜産技術協力課	エイズ対策	1993年7月1日	～	1996年6月30日	1993年3月19日
5. インドネシア	農林水産業	畜産技術協力課	中部酪農開発	1993年8月1日	～	1998年7月31日	1993年3月11日
6. インドネシア	農林水産業	農業技術協力課	フェニックス大学植物バイオテクノロジー研究	1993年8月1日	～	1998年7月31日	1993年2月8日
7. 中国	農林水産業	農業技術協力課	東部タイ農地水保全センター	1993年6月10日	～	1998年6月9日	1993年3月26日
8. 中国	農林水産業	農業技術協力課	灌漑排水技術開発研修センター	1993年6月10日	～	1998年6月9日	1993年2月27日
9. 中国	農林水産業	農業技術協力課	河南省黄河沿岸稲麦研究	1993年4月1日	～	1998年3月31日	1993年11月16日
10. 中国	社会開発	社会開発協力第一課	国家水害防止総指揮部 指揮自動化システム	1993年6月1日	～	1998年5月31日	1993年4月12日
11. ネパール	保健医療	医療協力第一課	プライマリ・ヘルスケア	1993年4月1日	～	1998年3月31日	1993年12月25日
12. パキスタン	農林水産業	畜産技術協力課	植物遺伝資源保存研究所	1993年6月1日	～	1998年5月31日	1993年3月13日
13. ホンジュラス	農林水産業	畜産技術協力課	養豚開発	1993年5月15日	～	1998年5月14日	1993年3月2日
14. オーストラリア	農林水産業	水産技術協力課	漁業訓練	1993年5月7日	～	1998年5月6日	1993年2月7日
15. トルコ	社会開発	社会開発協力第一課	地震防災研究センター	1993年4月1日	～	1998年3月31日	1993年3月18日

⑤実施協議調査の平成5年度への繰り越し案件等 (10件)

1. マレーシア	産業開発	鉱工業開発協力課	貿易振興センター	繰り越し
2. シンガポール	農林水産業	農業技術協力課	ガンバハ農業開発	繰り越し
3. シンガポール	人口家族	医療協力第二課	人口家族計画	中止
4. シンガポール	保健医療	社会開発協力第二課	高頻度がん対策	中止
5. シンガポール	社会保健	医療協力第二課	電気通信訓練センター	中止
6. シンガポール	社会保健	医療協力第二課	薬品管理計画	中止
7. シンガポール	社会保健	医療協力第二課	公衆衛生	中止
8. シンガポール	社会保健	医療協力第二課	西部大学病院	中止
9. サウジアラビア	社会開発	社会開発協力第一課	ヤズド信号訓練センター	実施協議調査済。R/D未締結。
10. サウジアラビア	社会開発	社会開発協力第一課	リヤド電子技術学院(II)	延期

備考: 「繰」は、平成3年度からの繰り越し案件

2) 平成4年度事前調査実績 (31件: 実行ベース、平成4年4月11日～平成5年4月10日)

国名	事業区分	担当課	案件名	調査実施時期	
①アジア地域(20件)					
線	1. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	人間居住環境研究所	1992年9月27日～1992年10月9日
	2. インドネシア	農林水産	農業技術協力課	灌漑排水技術センター	1992年10月13日～1992年10月25日
	3. インドネシア	産業開発	鉱工業開発協力課	産業公害防止技術	1993年2月16日～1993年2月24日
	4. マレーシア	産業開発	鉱工業開発協力課	貿易振興センター	1992年12月7日～1992年12月15日
	5. フィリピン	社会開発	社会開発協力第一課	理数科教師訓練センター	1993年4月10日～1993年4月21日
	6. フィリピン	社会開発	社会開発協力第二課	職業訓練研究機構	1992年12月1日～1992年12月12日
	7. フィリピン	農林水産	農業技術協力課	畑地灌漑技術開発(II)	1993年3月19日～1993年3月27日
	8. フィリピン	産業開発	鉱工業開発協力課	工業標準化・品質向上	1993年3月22日～1993年3月30日
	9. タグアイ	社会開発	社会開発協力第一課	タマサート大学工学部	1992年12月6日～1992年12月15日
	10. タグアイ	農林水産	水産技術協力課	水産物品質管理研究	1992年11月16日～1992年11月28日
	11. タグアイ	産業開発	鉱工業開発協力課	生産性向上	1993年3月1日～1993年3月9日
	12. タグアイ	社会開発	社会開発協力第一課	丹M77工業高等専門学校拡充	1992年8月25日～1992年9月2日
	13. タグアイ	保健医療	医療協力第一課	エイズ対策	1992年10月29日～1992年11月8日
	14. 中国	社会開発	社会開発協力第二課	天津職業訓練師範大学	1992年11月10日～1992年11月21日
	15. 中国	保健医療	医療協力第一課	天津医薬品検査技術	1993年3月17日～1993年3月23日
	16. 中国	農林水産	畜産技術協力課	内蒙古乳製品研究	1993年4月5日～1993年4月17日
	17. 中国	産業開発	鉱工業開発協力課	日中コンピュータ・ソフトウェア技術訓練センター	1992年12月7日～1992年12月16日
	18. モンゴル	社会開発	鉱工業開発協力課	地質鉱物資源研究所	1992年11月2日～1992年11月12日
	19. ネパール	保健医療	医療協力第一課	プライマリ・ヘルスケア	1992年6月25日～1992年7月8日
	20. スリランカ	農林水産	農業技術協力課	ガンバハ農業開発	1993年2月22日～1993年3月6日
②大洋州地域(0件)					
③中米・カリブ・南米地域(6件)					
線	1. ドミニカ共和国	農林水産	農業技術協力課	胡椒開発(II)	1992年5月29日～1992年6月12日
	2. パナマ	社会開発	社会開発協力第二課	航海学校	1992年11月23日～1992年12月7日
	3. パナマ	農林水産	林業技術協力投融資課	造林技術開発訓練	1993年4月9日～1993年4月25日
	4. ボリビア	保健医療	医療協力第二課	サンタクルス総合病院(II)	1993年3月26日～1993年4月8日
	5. チリ	産業開発	鉱工業開発協力課	資源環境総合研修センター	1993年3月12日～1993年3月27日
	6. パラグアイ	農林水産	農業技術協力課	ピラガ南部笑納地域モデル農村開発・環境改善	1993年3月6日～1993年3月20日
④中近東地域(2件)					
線	1. テュニジア	人口家族	医療協力第二課	人工家族計画	1993年1月4日～1993年1月18日
	2. イエメン	保健医療	医療協力第二課	結核対策(II)	1992年9月8日～1992年9月19日
⑤アフリカ地域(3件)					
線	1. ケニア	農林水産	林業技術協力投融資課	社会林業訓練(II)	1992年9月16日～1992年10月1日
	2. タンザニア	農林水産	農業技術協力課	キリマジャロ農業技術者訓練センター	1993年1月23日～1993年2月6日
	3. タンザニア	農林水産	林業技術協力投融資課	キリマジャロ村落林業(II)	1992年11月16日～1992年11月27日

⑥平成5年度への繰越案件等(16件)

1.	バ	キ	ス	タ	ン	社	会	開	発	社	会	開	発	協	力	第	二	課	教	育	テ	レ	ビ	設	立	計	画	繰	り	越	し				
2.	ス	リ	・	ラ	ン	社	農	林	水	産	業	開	発	協	力	第	二	課	植	物	検	疫	所	繰	り	越	し								
3.	メ	キ	シ	コ	マ	社	会	開	発	協	力	第	一	課	環	境	研	究	研	修	セ	ン	タ	ー	繰	り	越	し							
4.	バ	ナ	シ	マ	ル	社	保	健	医	療	協	力	第	二	課	消	化	器	病	検	診	セ	ン	タ	ー	中	繰	り	越	し					
5.	ブ	ラ	シ	ル	ア	農	林	水	産	業	技	術	協	力	第	二	課	セ	ラ	ド	農	業	環	境	保	全	研	究	中	繰	り	越	し		
6.	コ	ロ	ン	ビ	ア	人	保	健	医	療	協	力	第	二	課	人	口	家	族	計	画	高	頻	度	が	ん	対	策	中	中	止				
7.	コ	ロ	ラ	グ	ァ	社	保	健	医	療	協	力	第	二	課	S	N	P	電	気	電	子	薬	品	管	理	計	画	中	中	止				
8.	バ	ラ	グ	ァ	ィ	社	保	健	医	療	協	力	第	二	課	電	気	通	信	訓	練	セ	ン	タ	ー	中	中	止							
9.	バ	ベ	ル	ァ	ィ	社	保	健	医	療	協	力	第	二	課	公	衆	衛	生	柑	橘	生	産	改	善	中	中	止							
10.	ベ	ル	グ	ァ	ィ	社	保	健	医	療	協	力	第	二	課	公	衆	衛	生	西	部	大	学	病	院	繰	り	越	し						
11.	ベ	ル	グ	ァ	ィ	社	保	健	医	療	協	力	第	二	課	西	部	大	学	病	院	リ	ヤ	ド	電	子	技	術	学	院	(Ⅱ			
12.	ウ	ル	グ	ァ	ィ	保	社	人	口	家	族	計	画	第	二	課	公	衆	衛	生	家	族	計	画	・	母	子	保	健	中	中	止			
13.	ア	ル	ジ	ェ	リ	保	社	人	口	家	族	計	画	第	二	課	公	衆	衛	生	家	族	計	画	・	母	子	保	健	中	中	止			
14.	サ	ウ	ド	ィ	ラ	保	社	人	口	家	族	計	画	第	一	課	公	衆	衛	生	家	族	計	画	・	母	子	保	健	中	中	止			
15.	マ	ラ	ウ	ィ	ア	保	社	人	口	家	族	計	画	第	二	課	公	衆	衛	生	家	族	計	画	・	母	子	保	健	中	中	止			
16.	タ	ン	ザ	ニ	ア	保	社	人	口	家	族	計	画	第	二	課	公	衆	衛	生	家	族	計	画	・	母	子	保	健	中	中	止			

備 考：「繰」は、平成3年度からの繰り越し案件

3) 平成4年度終了案件(平成4年4月1日～平成5年3月31日): 35件

国名	事業区分	担当課	案件名	協力期間
1. インドネシア	社会開発	社会開発協力第二課	ラジオ・テレビ放送訓練センター	1983年10月21日～1992年10月20日
2. インドネシア	社会開発	社会開発協力第一課	高分子材料(特性解析)研究	1987年10月1日～1992年9月30日
3. インドネシア	農林水産	農業技術協力課	ボゴール農科大学大学院	1988年4月1日～1993年3月31日
4. インドネシア	農林水産	社会開発協力第一課	ファインセラミック(特性解析)研究	1987年11月18日～1992年11月17日
5. マレーシア	農林水産	林業技術協力投融資課	バンタワンガン林業開発(II)	1987年7月24日～1992年7月23日
6. フィリピン	農林水産	鉱工業開発協力課	貿易研修センター	1987年2月23日～1993年2月22日
7. シンガポール	社会開発	社会開発協力第一課	構造物腐食研究	1987年10月1日～1992年9月30日
8. タグバネ	社会開発	社会開発協力第一課	モンクット王工科大学ラカバン拡充	1988年4月1日～1993年3月31日
9. タグバネ	社会開発	農業技術協力課	とうもろこし品質向上	1986年12月15日～1992年9月14日
10. ブルネイ	社会開発	社会開発協力第一課	コンクリート構造物腐食研究	1987年10月1日～1992年9月30日
11. ブルネイ	農林水産	林業技術協力投融資課	林業研究	1985年10月1日～1992年9月30日
12. 中国	保健医療	医療協力第一課	中日友好病院	1981年11月19日～1992年10月21日
13. 中国	農林水産	農業技術協力課	三江平原農業総合試験場	1985年9月20日～1993年3月19日
14. 中国	農林水産	水産技術協力課	上海水産加工技術開発センター	1986年1月1日～1992年12月31日
15. 韓国	社会開発	社会開発協力第二課	企業技術訓練院	1986年4月18日～1992年4月17日
16. 香港	産健開	産健開	金型技術開発	1989年3月23日～1993年3月22日
17. バス・スラン	保健医療	医療協力第一課	看護教育	1987年7月1日～1992年6月30日
18. スロバキア	人口	人口情報	人口情報	1987年11月30日～1992年11月29日
19. ホンデュラス	農林水産	畜産技術協力課	胡椒開発	1987年7月7日～1992年7月6日
20. アルゼンティン	農林水産	農業技術協力課	農業開発研修センター	1983年7月1日～1992年6月30日
21. ポリヴェリアル	産健開	産健開	包装技術	1989年3月31日～1993年3月30日
22. プラザ	保健医療	医療協力第二課	サンタ・クルス総合病院(Ⅰ)	1987年12月1日～1992年11月30日
23. プラザ	保健医療	医療協力第二課	ベルナンプコ大学免疫病理学センター	1984年5月25日～1992年5月24日
24. バラグアイク	農林水産	農業技術協力課	農業研究(Ⅱ)	1987年8月3日～1992年8月2日
25. バラグアイク	保健医療	医療協力第二課	シャガス病等寄生虫症研究	1988年3月4日～1993年3月3日
26. シラクア	社会開発	鉱工業開発協力課	電気産業訓練センター(Ⅱ)	1988年3月30日～1993年3月29日
27. シラクア	社会開発	鉱工業開発協力課	国立計測標準研究所	1987年10月3日～1992年10月2日
28. トルコン	社会開発	社会開発協力第二課	ツツラ職業技術訓練高校	1987年10月1日～1992年9月30日
29. エニメ	保健医療	医療協力第二課	結核対策	1983年9月1日～1992年8月31日
30. ケニガ	農林水産	林業技術協力投融資課	社会林業訓練	1987年11月26日～1992年11月25日
31. センザニア	社会開	社会開	職業訓練センター	1984年2月4日～1993年3月31日
32. タンザニア	農林水産	農業技術協力課	キリマンジャロ農業開発	1986年3月13日～1993年3月12日
33. タンザニア	農林水産	林業技術協力投融資課	キリマンジャロ村落林業	1991年1月15日～1993年1月14日
34. タンザニア	産業開	産業開	キリマンジャロ州中小工業開発(Ⅱ)	1988年3月13日～1993年3月12日
35. ザンビア	農林水産	畜産技術協力課	ザンビア大学獣医学部技術協力	1985年1月22日～1992年7月21日

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覽

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:1

アセアン

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
インドネシア			人間居住環境研究所	事前	(※)				社会開発協力第一課	社会開発	
インドネシア			かんがい排水技術センター	事前					農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア			産業公害防止技術	事前				事前調査:93.02.15~93.02.24	鉱工業開発協力課	産業開発	
インドネシア	1	▲	ラジオ・テレビ放送訓練センター		(※)	83.10.21	92.10.20	延長:88.10.21~92.10.20 再延長:~92.10.20 評価調査:92.06.22~92.07.01	社会開発協力第二課	社会開発	
インドネシア	2	□	スラバヤ電子工学ポリテクニク		※	87.04.01	94.03.31	PU:92.04.01~94.03.31	社会開発協力第一課	社会開発	
インドネシア	3	▲	高分子材料(特性解析)研究			87.10.01	92.09.30	アセアン科技協	社会開発協力第一課	社会開発	
インドネシア	4	□	石油・ガスイメージプロセッシング			89.08.21	94.08.20		鉱工業開発協力課	社会開発	
インドネシア	5	□	高等教育開発		※	90.04.12	95.04.11		社会開発協力第一課	社会開発	
インドネシア	6	□	水道環境衛生訓練センター		※	91.04.01	96.03.31		社会開発協力第一課	社会開発	
インドネシア	7	○	砂防技術センター			92.04.01	97.03.31		社会開発協力第一課	社会開発	
インドネシア	8	○	CEVEST職業訓練向上計画		※	92.06.01	97.05.31	(I):88.02.15~91.03.31	社会開発協力第二課	社会開発	
インドネシア	9	○	鉄道職員教育訓練システム近代化	実施		92.09.01	97.08.31		社会開発協力第二課	社会開発	
インドネシア	10	○	環境管理センター	実施	※	93.01.01	97.12.31		社会開発協力第一課	社会開発	
インドネシア	11	□	生ワクチン製造基盤技術		※	89.09.01	94.08.31		医療協力第一課	保健医療	
インドネシア	12	□	家族計画・母子保健			89.11.29	94.11.28	延長:92.11.29~94.11.28	医療協力第一課	人口家族	
インドネシア	13	□	家畜人工授精センター強化			86.04.01	95.03.31	延長:91.04.01~93.03.31 FU:93.04.01~95.03.31	畜産技術協力課	農林水産業	
インドネシア	14	□	適正農業機械技術開発センター		※	87.04.01	93.07.31	FU:92.04.01~93.07.31	農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア	15	▲	ボゴール農科大学大学院		(※)	88.04.01	93.03.31		農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア	16	□	農業開発リモートセンシング(II)		※	88.06.06	93.06.05	(I):80.04.01~87.03.31 F/U:93.06.06~94.06.05で準備中	農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア	17	□	南スラウェシ治山造林			88.07.21	93.07.20	FU予定:93.07.21~95.07.20	林業技術協力投融資課	農林水産業	
インドネシア	18	□	エビ養殖			88.10.26	93.10.25		水産業技術協力課	農林水産業	
インドネシア	19	□	熱帯降雨林研究(II)		※	90.01.01	94.12.31	(I):85.01.01~89.12.31	林業技術協力投融資	農林水産業	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:2

アセアン

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
									課		
インドネシア	20	□	南東スラウェシ州農業農村総合開発			91.03.01	96.02.29		農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア	21	○	林木育種		※	92.06.01	97.05.31		林業技術協力投融資課	農林水産業	
インドネシア	22	○	種子馬鈴薯増殖・研修	実施	※	92.10.01	97.09.30		農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア	23	□	貿易研修センター		※	88.09.02	93.09.01		鉱工業開発協力課	産業開発	
マレーシア			貿易振興センター	事前実施				事前調査:92.12.07~92.12.15	鉱工業開発協力課	産業開発	
マレーシア			サラワク木材有効利用研究	実施		93.04.01	98.03.31		林業技術協力投融資課	農林水産業	
マレーシア	1	▲	ファインセラミック(特性解析)研究			87.11.18	92.11.17	アセアン科技協 FU:91.11.18~92.11.17	社会開発協力第一課	社会開発	
マレーシア	2	□	放射線利用研究			89.07.05	94.07.04		社会開発協力第一課	社会開発	
マレーシア	3	○	サラワク総合病院緊急医療			92.08.01	97.07.31		医療協力第一課	保健医療	
マレーシア	4	○	熱帯病研究	実施		93.01.01	95.12.31		医療協力第一課	保健医療	
マレーシア	5	□	アセアン家禽病研究訓練		※	86.04.17	93.04.16	延長:91.04.17~93.04.16	畜産技術協力課	農林水産業	
マレーシア	6	□	サバ州造林技術開発訓練			87.03.14	94.03.13	FU:92.03.14~94.03.13	林業技術協力投融資課	農林水産業	
マレーシア	7	□	マレーシア農科大学の技術開発・学科拡充			90.06.01	95.05.31		農業技術協力課	農林水産業	
マレーシア	8	□	鋳造技術			88.10.12	93.10.11		鉱工業開発協力課	産業開発	
フィリピン			理数科教師訓練センター	事前	(※)			93.04.10~93.04.21調査団派遣予定。	社会開発協力第一課	社会開発	
フィリピン			職業訓練研究機構	事前				92.12.01~92.12.12調査団派遣。 また93.03.22~93.03.31長期調査員派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
フィリピン			畑地かんがい技術開発(II)	事前	(※)				農業技術協力課	農林水産業	
フィリピン			工業標準化・品質向上	事前				事前調査:93.03.22~93.03.30	鉱工業開発協力課	産業開発	
フィリピン			建設生産性向上計画	実施	(※)	93.04.01	98.03.31	93.01.12R/D調印。	社会開発協力第一課	社会開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォロー)を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:3

アセアン

国名	No	区分	案件名	調査 種別	無償 連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了 予定
フィリピン	1	□	国立航海技術訓練所		※	85.06.13	93.12.21	延長:89.06.13~89.12.21 再延長:~91.12.21 PU:91.12.22~93.12.21	社会開発協力第二課	社会開発	
フィリピン	2	□	大気腐食(金属被覆)研究			87.10.30	94.10.29	アセアン科技協 PU:92.10.30~94.10.29	社会開発協力第一課	社会開発	
フィリピン	3	□	労働安全衛生センター		※	88.04.01	95.03.31	延長:93.04.01~95.03.31	社会開発協力第二課	社会開発	
フィリピン	4	□	地方生計向上		※	91.10.01	96.09.30		社会開発協力第一課	社会開発	
フィリピン	5	○	交通研究センター			92.04.01	97.03.31		社会開発協力第一課	社会開発	
フィリピン	6	□	食品医薬品検定センター		※	86.07.25	93.07.24	PU:91.07.25~93.07.24	医療協力第一課	保健医療	
フィリピン	7	○	公衆衛生			92.09.01	97.08.31		医療協力第一課	保健医療	
フィリピン	8	○	家族計画・母子保健			92.04.01	97.03.31		医療協力第一課	人口家族	
フィリピン	9	□	畑地かんがい技術開発		※	87.05.28	93.05.27	PU:92.05.28~93.05.27	農業技術協力課	農林水産業	
フィリピン	10	▲	パンタパンガン林業開発(II)		(※)	87.07.24	92.07.23	(I):76.06.18~87.07.23	林業技術協力投融資課	農林水産業	
フィリピン	11	□	土壌研究開発センター		※	89.07.01	94.06.30		農業技術協力課	農林水産業	
フィリピン	12	○	稲研究所		※	92.08.01	97.07.31		農業技術協力課	農林水産業	
フィリピン	13	▲	貿易研修センター		(※)	87.02.23	93.02.22	PU:92.02.23~93.02.22	鉱工業開発協力課	産業開発	
フィリピン	14	□	ワニ養殖研究所		※	87.08.20	94.08.19	延長:92.08.20~94.08.19	鉱工業開発協力課	産業開発	
シンガポール	1	▲	構造物腐食研究			87.10.01	92.09.30	アセアン科技協 延長:90.09.30~92.09.30	社会開発協力第一課	社会開発	
シンガポール	2	□	日・シAIセンター			90.04.01	94.03.31		鉱工業開発協力課	社会開発	
タイ			タマサート大学工学部	事前	(※)				社会開発協力第一課	社会開発	
タイ			局外施設保守モデルセンター	事前				タイ側から要請取り下げ。	社会開発協力第二課	社会開発	
タイ			水産物品品質管理研究	事前					水産業技術協力課	農林水産業	
タイ			生産性向上	事前				事前調査:93.03.01~93.03.09	鉱工業開発協力課	産業開発	
タイ			パトムワン工業高等専門学校拡充	事前 実施	(※)	93.04.01	98.03.31		社会開発協力第一課	社会開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:4

アセアン

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
タイ			エイズ対策	実施		93.07.01	96.06.30		医療協力第一課	保健医療	
タイ			中部酪農開発	実施		93.08.01	98.07.31		畜産技術協力課	農林水産業	
タイ			チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究	実施		93.08.01	98.07.31		農業技術協力課	農林水産業	
タイ			東部タイ農地水保全センター	実施	(※)	93.06.10	98.06.09		農業技術協力課	農林水産業	
タイ	1	□	大気腐食(有機被覆)研究			87.11.30	94.11.29	アセアン科技協 FU:92.11.30~94.11.29	社会開発協力第一課	社会開発	
タイ	2	▲	モット王工科大学工科大学拡充		(※)	88.04.01	93.03.31		社会開発協力第一課	社会開発	
タイ	3	□	ウボン職業訓練センター		※	88.10.01	93.09.30		社会開発協力第二課	社会開発	
タイ	4	□	環境研究研修センター		※	90.04.01	95.03.31		社会開発協力第一課	社会開発	
タイ	5	□	ソフトウェア研修センター			91.05.01	96.04.30		鉱工業開発協力課	社会開発	
タイ	6	○	鉄道研修センター	実施		92.06.01	97.05.31		社会開発協力第二課	社会開発	
タイ	7	○	地方配電訓練システム	実施		92.06.30	97.06.29		鉱工業開発協力課	社会開発	
タイ	8	□	国立衛生研究所		※	85.08.01	94.07.31	延長:90.08.01~92.07.31 FU:92.08.01~94.07.31	医療協力第一課	保健医療	
タイ	9	□	公衆衛生			91.09.01	96.08.31		医療協力第一課	保健医療	
タイ	10	□	家族計画・母子保健			91.06.01	96.05.31		医療協力第一課	人口家族	
タイ	11	□	造林研究訓練(II)		※	86.07.29	93.07.28	FU:91.07.29~93.07.28 (I):81.07.29~86.07.28	林業技術協力投融資課	農林水産業	
タイ	12	□	国立家畜衛生・生産研究所		※	86.12.09	93.12.08	延長:91.12.09~93.12.08	畜産技術協力課	農林水産業	
タイ	13	□	カセサート大学研究協力(II)		※	87.04.16	94.04.15	FU:92.04.16~94.04.15	畜産技術協力課	農林水産業	
タイ	14	□	水産資源開発研究		※	88.07.01	93.06.30		水産業技術協力課	農林水産業	
タイ	15	□	東北タイ農業開発研究(II)		※	88.12.20	93.12.19	(I):88.12.20~88.12.19	農業技術協力課	農林水産業	
タイ	16	□	灌漑技術センター(II)		※	90.04.01	95.03.31	(I):85.04.01~90.03.31	農業技術協力課	農林水産業	
タイ	17	○	東北タイ造林普及		※	92.04.01	97.03.31		林業技術協力投融資課	農林水産業	
タイ	18	▲	とうもろこし品質向上		(※)	86.12.15	92.09.14	延長:91.12.15~92.09.14	農業技術協力課	産業開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップ)を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:5

アセアン

国名	No	区分	案件名	調査 種別	無償 連携	協力開始	協力終了	備 考	担当部課	事業区分	終了 予定
タイ	19	□	工業標準化試験研修センター		※	89.12.01	94.11.30		鉱工業開発協力課	産業開発	
タイ	20	○	北部セラミックセンター	実施		92.10.14	97.10.13		鉱工業開発協力課	産業開発	
タイ	21	○	船員教育訓練センター	実施		93.03.03	98.03.02	93.02.23~93.03.06調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
ブルネイ	1	▲	コンクリート構造物腐食研究			87.10.01	92.09.30	アセアン科技協 FU:90.10.01~92.09.30	社会開発協力第一課	社会開発	
ブルネイ	2	▲	林業研究			85.10.01	92.09.30	FU:90.10.01~92.09.30	林業技術協力投融资課	農林水産業	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(100%)を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page: 6

東アジア

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
ミャンマー	1	□	灌漑技術センター		※	88.04.01	95.03.31	延長:92.04.01~95.03.31	農業技術協力課	農林水産業	
ミャンマー	2	□	中央林業開発訓練センター		※	90.08.01	95.07.31		林業技術協力投融資課	農林水産業	
中国			天津職業訓練師範大学	事前	(※)			92.11.10~92.11.21調査団派遣。 また92.12.10~92.12.25長期調査員派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
中国			天津医薬品検査技術	事前				国内支援体制の整備及び事前調査準備。	医療協力第一課	保健医療	
中国			内蒙古乳製品研究	事前					畜産技術協力課	農林水産業	
中国			日中コンピューター・ソフトウェア技術訓練センター	事前				事前調査:92.12.07~92.12.16	鉱工業開発協力課	社会開発	
中国			国家水害防止総指揮部指揮自動化システム	実施				93.04.07~93.04.18実施協議調査団予定。	社会開発協力第一課	社会開発	
中国			かんがい排水技術開発研修センター	実施		93.06.10	98.06.093		農業技術協力課	農林水産業	
中国			河南省黄河沿岸稲麦研究	実施		93.04.01	98.03.31		農業技術協力課	農林水産業	
中国	1	□	中国道路交通管理幹部訓練センター			88.11.10	93.11.09		社会開発協力第一課	社会開発	
中国	2	□	燕山樹脂応用研究開発			90.02.21	94.02.20		鉱工業開発協力課	社会開発	
中国	3	○	実験動物人材養成センター	実施		92.07.01	97.06.30		社会開発協力第一課	社会開発	
中国	4	○	大連省エネルギー教育センター	実施		92.07.09	97.07.08		鉱工業開発協力課	社会開発	
中国	5	○	日中友好環境保全センター	実施	※	92.09.01	95.08.31		社会開発協力第一課	社会開発	
中国	6	▲	中日友好病院		(※)	81.11.19	92.10.21	PU:89.10.22~92.10.21	医療協力第一課	保健医療	
中国	7	□	肢体障害者リハビリテーション研究センター		※	86.11.25	93.11.24	PU:91.11.25~93.11.24	医療協力第一課	保健医療	
中国	8	□	中日医学教育センター			89.11.18	94.11.17		医療協力第一課	保健医療	
中国	9	□	ポリオ対策			91.12.04	96.12.03		医療協力第一課	保健医療	
中国	10	▲	三江平原農業総合試験場			85.09.20	93.03.19	PU:90.09.20~93.03.19	農業技術協力課	農林水産業	
中国	11	▲	上海水産加工技術開発センター			86.01.01	92.12.31	PU:91.01.01~92.12.31	水産業技術協力課	農林水産業	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:7

東アジア

国名	No	別	案 件 名	調査 種別	無償 連携	協力開始	協力終了	備 考	担当部課	事業区分	終了 予定
中国	12	□	北京蔬菜研究センター		※	88.01.01	94.12.31	FU:93.01.01~94.12.31	畜産技術協力課	農林水産業	
中国	13	□	黄土高原治山技術訓練			90.01.15	95.01.14		林業技術協力投融資課	農林水産業	
中国	14	□	天津酪農業発展			90.03.01	95.02.28		畜産技術協力課	農林水産業	
中国	15	□	福建省林業技術開発			91.07.01	96.06.30		林業技術協力投融資課	農林水産業	
中国	16	○	農業機械修理技術研修			92.04.01	97.03.31		農業技術協力課	農林水産業	
中国	17	□	上海現代金型技術訓練センター			91.09.01	95.08.31		鋳工業開発協力課	産業開発	
中国	18	○	水汚染・廃水資源化研究センター	実施		92.11.19	97.11.18		鋳工業開発協力課	産業開発	
大韓民国	1	▲	企業技術訓練院			86.04.18	92.04.17	FU:91.04.18~92.04.17	社会開発協力第二課	社会開発	
大韓民国	2	□	新素材特性評価センター			91.10.15	96.10.14		社会開発協力第一課	社会開発	
大韓民国	3	○	勤労者職業病予防事業			92.04.13	97.04.12	93.03.16~93.03.24調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
大韓民国	4	□	老人保健医療センター			90.11.01	95.10.31		医療協力第一課	保健医療	
大韓民国	5	□	農耕地高度利用研究			89.06.01	94.05.31		農業技術協力課	農林水産業	
大韓民国	6	□	炭鉱坑内作業環境改善事業			89.11.10	93.11.09		鋳工業開発協力課	産業開発	
モンゴル			地質鋳物資源研究所	事前				事前調査:92.11.02~92.11.12	鋳工業開発協力課	社会開発	
ラオス	1	○	公衆衛生			92.10.01	97.09.30		医療協力第一課	保健医療	
香港	1	▲	金型技術開発			89.03.23	93.03.22		鋳工業開発協力課	産業開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(7/10-7/97)を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:8

南西アジア

国名	No	助 案 件 名	調査 種別	無償 連携	協力開始	協力終了	備 考	担当部課	事業区分	終了 予定
バングラデシュ	1	<input type="checkbox"/> リマチ熱・リマチ性疾患抑制プロジェクト		※	88.11.01	93.06.30	延長:92.11.1~93.06.30	医療協力第一課	保健医療	
バングラデシュ	2	<input type="checkbox"/> 農業大学院(II)		※	90.07.04	95.07.03	(I):85.07.04~90.07.03	農業技術協力課	農林水産業	
インド	1	<input type="checkbox"/> ナガパル・ガングー-医科学研究所		※	90.08.01	95.07.31		医療協力第一課	保健医療	
インド	2	<input type="checkbox"/> 二化性養蚕技術開発			91.06.01	96.05.31		畜産技術協力課	農林水産業	
ネパール		プライマリ・ヘルスケア	事前 実施		93.04.01	98.03.31		医療協力第一課	保健医療	
ネパール	1	<input type="checkbox"/> 治水砂防技術センター		※	91.10.07	96.10.06	ロ-コスト負担がなされていない。	社会開発協力第一課	社会開発	
ネパール	2	<input type="checkbox"/> 結核対策		※	87.04.17	94.04.16	延長:92.04.17~94.04.16	医療協力第一課	保健医療	
ネパール	3	<input type="checkbox"/> 医学教育		※	89.06.20	94.06.19		医療協力第一課	保健医療	
ネパール	4	<input type="checkbox"/> 林業普及			91.07.16	94.07.15		林業技術協力投融資 課	農林水産業	
ネパール	5	<input type="checkbox"/> 淡水魚養殖		※	91.11.01	96.10.31		水産業技術協力課	農林水産業	
ネパール	6	<input type="checkbox"/> 園芸開発(II)	実施	※	92.11.12	97.11.11		畜産技術協力課	農林水産業	
パキスタン		教育テレビ設立計画	事前	(※)			93年5月調査団予定。	社会開発協力第二課	社会開発	
パキスタン		植物遺伝資源保存研究所	実施	(※)	93.06.01	98.05.31		畜産技術協力課	農林水産業	
パキスタン	1	<input type="checkbox"/> 地質科学研究所		※	90.10.01	95.09.30		鉱工業開発協力課	社会開発	
パキスタン	2	<input type="checkbox"/> イスラマバード小児病院		※	86.07.01	93.06.30	PU:91.07.01~93.06.30	医療協力第一課	保健医療	
パキスタン	3	<input checked="" type="checkbox"/> 看護教育		(※)	87.07.01	92.06.30	PU:90.07.01~92.06.30	医療協力第一課	保健医療	
スリ・ランカ		ガンバハ農業開発	事前	(※)			実施協議調査は93年度。	農業技術協力課	農林水産業	
スリ・ランカ		植物検疫所	事前	(※)				農業技術協力課	農林水産業	
スリ・ランカ	1	<input type="checkbox"/> 国立医学研究所		※	89.01.01	93.12.31		医療協力第一課	保健医療	
スリ・ランカ	2	<input checked="" type="checkbox"/> 人口情報			87.11.30	92.11.29	延長:90.11.30~92.11.29	医療協力第一課	人口家族	
スリ・ランカ	3	<input type="checkbox"/> 植物遺伝資源センター		※	88.04.01	95.03.31	PU:93.04.01~95.03.31	畜産技術協力課	農林水産業	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:9

大洋州

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
フィジー	1	<input type="checkbox"/>	稲作研究開発			85.04.18	93.08.17	延長:90.04.18~93.04.17 F/U:93.04.18~93.08.17	農業技術協力課	農林水産業	
パプア・ニューギニア	1	<input type="checkbox"/>	森林研究		※	89.04.01	94.03.31		林業技術協力投融資課	農林水産業	
トンガ	1	<input type="checkbox"/>	水産増養殖研究開発		※	91.10.01	96.09.30		水産業技術協力課	農林水産業	
ソロモン諸島	1	<input type="checkbox"/>	PHC推進		※	91.09.01	96.08.31		医療協力第一課	保健医療	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(710-777)を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:10

中米・カリブ

国名	No	区別	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
コスタ・リカ	1	○	中米域内産業技術育成			92.09.01	97.08.31		鉱工業開発協力課	社会開発	
ドミニカ共和国	1	□	消化器疾患研究・臨床		※	90.01.01	94.12.31		医療協力第二課	保健医療	
ドミニカ共和国	2	▲	胡椒開発			87.07.07	92.07.06		畜産技術協力課	農林水産業	
ドミニカ共和国	3	○	胡椒開発(II)	事前		92.07.07	97.07.06		畜産技術協力課	農林水産業	
グアテマラ	1	□	熱帯病研究			91.10.01	96.09.30		医療協力第二課	保健医療	
ホンデュラス			養豚開発	実施		93.05.15	98.05.14		畜産技術協力課	農林水産業	
ホンデュラス	1	□	看護教育強化			90.09.01	95.08.31		医療協力第二課	保健医療	
ホンデュラス	2	▲	農業開発研修センター		(※)	83.07.01	92.06.30	延長:88.07.01~90.06.30 PU:90.07.01~92.06.30	農業技術協力課	農林水産業	
メキシコ			環境研究研修センター	事前					社会開発協力第一課	社会開発	
メキシコ	1	□	地震防災		※	90.04.01	95.03.31		社会開発協力第一課	社会開発	
メキシコ	2	□	教育テレビ研修センター		※	91.04.01	96.03.31	(文化無償) 92.09.20~92.10.02調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
メキシコ	3	○	家族計画・母子保健			92.04.01	97.03.31		医療協力第二課	人口家族	
メキシコ	4	□	沙漠地域農業開発			90.03.01	95.02.28		畜産技術協力課	農林水産業	
メキシコ	5	○	選鉱場操業管理技術	実施		92.08.17	96.08.16		鉱工業開発協力課	産業開発	
パナマ			航海学校	事前				92.11.23~92.12.07調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
パナマ			消化器病検診センター	事前		中止		国内支援機関未確保のため未実施。	医療協力第二課	保健医療	
パナマ			造林技術開発訓練	事前					林業技術協力投融資課	農林水産業	
パナマ	1	□	電気通信訓練センター			90.08.01	94.07.31	92.06.28~92.07.09調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覽

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:11

南米

国名	No	区別	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
アルゼンティン	1	□	情報処理研修センター			91.12.13	96.12.12		鉱工業開発協力課	社会開発	
アルゼンティン	2	□	ラ・プラタ大学獣医学部研究			89.03.01	94.02.28		畜産技術協力課	農林水産業	
アルゼンティン	3	▲	包装技術			89.03.31	93.03.30	機材据え付け調整等短期専門家をM/M締結により93年4月以降派遣予定。	鉱工業開発協力課	産業開発	
ボリヴィア			サンタクルス総合病院(II)	事前	(※)				医療協力第二課	保健医療	
ボリヴィア	1	▲	サンタ・クルス総合病院(I)		(※)	87.12.01	92.11.30		医療協力第二課	保健医療	
ボリヴィア	2	○	消化器病研究対策		※	92.10.01	95.09.30		医療協力第二課	保健医療	
ボリヴィア	3	□	家畜繁殖改善		※	87.09.10	94.09.09	延長:92.09.10~94.09.09	畜産技術協力課	農林水産業	
ボリヴィア	4	□	水産開発研究センター		※	91.06.15	96.06.14		水産業技術協力課	農林水産業	
ブラジル			セラード農業環境保全研究	事前				93年度へ繰り越し	農業技術協力課	農林水産業	
ブラジル	1	□	SBNAI/SP製造オートメーションセンター			90.06.28	95.06.27	92.12.05~92.12.18調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
ブラジル	2	○	材料技術開発	実施		92.12.15	97.12.14		社会開発協力第一課	社会開発	
ブラジル	3	▲	ベルナンブコ大学免疫病理学センター			84.05.25	92.05.24	延長:89.05.25~91.05.24 PU:91.05.25~92.05.24	医療協力第二課	保健医療	
ブラジル	4	□	カンピーナス大学消化器病診断・研究センター			90.07.06	95.07.05		医療協力第二課	保健医療	
ブラジル	5	▲	農業研究(II)			87.08.03	92.08.02	(I):77.09.30~85.09.29	農業技術協力課	農林水産業	
ブラジル	6	□	野菜研究			87.08.03	94.02.02	PU:92.08.03~94.02.02	畜産技術協力課	農林水産業	
ブラジル	7	□	アマゾン農業研究協力			90.06.28	95.06.27		畜産技術協力課	農林水産業	
ブラジル	8	○	サンパウロ州森林・環境保全研究	実施		93.02.01	98.01.31		林業技術協力投融資課	農林水産業	
ブラジル	9	□	鉱山公害防止研修センター			90.06.28	94.06.27		鉱工業開発協力課	産業開発	
チリ			資源環境総合研修センター	事前				事前調査:93.03.12~93.03.27	鉱工業開発協力課	産業開発	
チリ	1	□	コンセプション大学鉱床学研究センター			89.10.01	94.09.30		社会開発協力第一課	社会開発	
チリ	2	○	デジタル通信訓練センター	実施		92.07.27	97.07.26	92.07.17~92.07.31調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:12

南米

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
チリ	3	□	消化器がん			91.01.01	95.12.31		医療協力第二課	保健医療	
チリ	4	□	植物遺伝資源			89.01.01	93.12.31		畜産技術協力課	農林水産業	
チリ	5	○	半乾燥地治山緑化	実施		93.03.01	98.02.28		林業技術協力投融資課	農林水産業	
コロンビア			人口家族計画	事前実施		中止		治安問題のため未実施	医療協力第二課	人口家族	
コロンビア			高頻度がん対策	事前実施		中止		治安問題のため未実施	医療協力第二課	保健医療	
コロンビア			電子通信訓練センター	実施				治安状況悪化のため未実施。	社会開発協力第二課	社会開発	
コロンビア	1	□	傾斜地域かんがい農業開発			91.10.01	96.09.30		農業技術協力課	農林水産業	
コロンビア	2	□	含金複雑鉱処理			92.03.31	95.03.30	93年6月頃R/D見直し調査予定。	鉱工業開発協力課	産業開発	
エクアドル	1	□	国立養殖・海洋研究センター		※	90.08.01	95.07.31		水産業技術協力課	農林水産業	
パラグアイ			SNPP電気電子	事前	(※)			93年8月以降基礎調査団派遣予定。	社会開発協力第二課	社会開発	
パラグアイ			ピラール南部小農地域モデル農村開発・環境改善	事前					農業技術協力課	農林水産業	
パラグアイ			薬品管理計画	事前実施		中止		先方要請取り下げ	医療協力第二課	保健医療	
パラグアイ	1	○	電気通信訓練センター		※	92.04.01	97.03.31	93.02.13~93.02.26調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
パラグアイ	2	▲	シャガス病等寄生虫症研究			88.03.04	93.03.03		医療協力第二課	保健医療	
パラグアイ	3	□	中部パラグアイ森林造成			87.06.25	94.12.24	FU:92.06.25~94.12.24	林業技術協力投融資課	農林水産業	
パラグアイ	4	□	農牧統計強化			90.03.01	95.02.28		農業技術協力課	農林水産業	
パラグアイ	5	□	主要穀物生産強化		※	90.06.01	95.05.31		農業技術協力課	農林水産業	
パラグアイ	6	□	青果物流通改善			91.03.06	96.03.06		畜産技術協力課	産業開発	
パラグアイ	7	□	繊維産業品質管理			92.02.28	97.02.27		鉱工業開発協力課	産業開発	
ペルー			電気通信訓練センター	事前				治安問題のため未実施。	社会開発協力第二課	社会開発	
ペルー			公衆衛生	事前実施		中止		治安問題のため未実施	医療協力第二課	保健医療	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:13

南米

国名	No	区分	案件名	調査 種別	無償 連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了 予定
ペルー	1	□	日本・ペルー地震防災センター			86.06.26	93.06.25	延長:91.06.26~93.06.25	社会開発協力第一課	社会開発	
ペルー	2	□	家族計画・母子保健			89.10.06	94.10.05		医療協力第二課	人口家族	
ペルー	3	□	野菜生産技術センター		※	86.04.07	93.04.06	延長:91.04.07~93.04.06	畜産技術協力課	農林水産業	
ペルー	4	□	パイタ漁業訓練		※	88.08.25	93.08.24		水産業技術協力課	農林水産業	
ウルグアイ			柑橘生産改善	事前					畜産技術協力課	農林水産業	
ウルグアイ	1	□	果樹研究			86.07.28	93.07.27	延長:91.07.28~93.07.27	畜産技術協力課	農林水産業	
ウルグアイ	2	○	林木育種	実施		93.03.10	98.03.09		林業技術協力投融資課	農林水産業	
ウルグアイ	3	□	プラスチック試験技術協力			91.03.21	95.03.20		鉱工業開発協力課	産業開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(710-747)を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覽

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:14

中近東

国名	No	案 件 名	調査 種別	無償 連携	協力開始	協力終了	備 考	担当部課	事業区分	終了 予定
アルジェリア		西部大学病院	事前 実施		中止		治安問題のため未実施	医療協力第二課	保健医療	
アルジェリア	1	<input type="checkbox"/> オラン科学技術大学			89.11.01	94.10.31		社会開発協力第一課	社会開発	
アルジェリア	2	<input type="checkbox"/> ブーイスマイル高等海運学校			90.03.31	94.03.30		社会開発協力第二課	社会開発	
エジプト	1	<input type="checkbox"/> 建設機械訓練センター		※	89.02.01	94.01.31	92.12.12~92.12.24調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
エジプト	2	<input type="checkbox"/> カイロ大学小児病院(II)		※	89.07.01	94.06.30	(I):89.07.01~89.06.30	医療協力第二課	保健医療	
エジプト	3	<input type="checkbox"/> 家族計画・母子保健			89.09.19	94.03.31	延長:92.09.19~94.03.31	医療協力第二課	人口家族	
イラン		ヤズド信号訓練センター	実施				93.02.13~93.02.25調査団派遣。	社会開発協力第二課	社会開発	
イラン	1	<input type="checkbox"/> カスピ海沿岸地域農業開発			90.04.01	95.03.31		農業技術協力課	農林水産業	
イラク	1	▲ 電気産業訓練センター(II)			88.03.30	93.03.29	(I):79.09~85.03 凍結中 93.03.29をもって終了。	鉱工業開発協力課	社会開発	
ジョルダン	1	<input type="checkbox"/> コンピューター訓練研究センター			90.06.27	94.06.26		鉱工業開発協力課	社会開発	
モロッコ	1	○ 道路保守建設機械訓練センター		※	92.04.16	97.04.15	92.04.07~92.04.20調査団派遣(91 年度予算)。	社会開発協力第二課	社会開発	
モロッコ	2	<input type="checkbox"/> 漁業訓練		※	87.01.19	93.09.30	延長:92.01.19~93.09.30	水産業技術協力課	農林水産業	
オマーン		漁業訓練	実施		93.05.07	98.05.06		水産業技術協力課	農林水産業	
サウディ・アラ ビア		リヤド電子技術学院(II)	事前 実施				93年度に実施するフェーズIの評価調査 の結果を踏まえて対応ぶりを検討す る。	社会開発協力第一課	社会開発	
サウディ・アラ ビア	1	<input type="checkbox"/> リヤド電子技術学院			74.06.12	94.03.31	延長:93.04.01~94.03.31	社会開発協力第一課	社会開発	
シリア	1	▲ 国立計測標準研究所			87.10.03	92.10.02		鉱工業開発協力課	社会開発	
チュニジア	1	○ 人口家族計画	事前 実施		93.03.23	98.03.22		医療協力第二課	人口家族	
トルコ		地震防災研究センター	実施		93.04.01	98.03.31	93.03.10~93.03.20実施協議調査実 施。	社会開発協力第一課	社会開発	
トルコ	1	▲ ツヅラ職業技術訓練高校			87.10.01	92.09.30		社会開発協力第二課	社会開発	
トルコ	2	○ 生物製剤の品質管理	実施		93.01.01	95.12.31		医療協力第二課	保健医療	
トルコ	3	<input type="checkbox"/> 人口教育促進			88.11.08	93.11.07	延長:91.11.08~93.11.07	医療協力第二課	人口家族	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:15

中近東

国名	No	階	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
イエメン	1	▲	結核対策		(※)	83.09.01	92.08.31	延長:88.09.01~90.08.31 再延長~92.08.31	医療協力第二課	保健医療	
イエメン	2	○	結核対策(II)	事前実施	※	93.02.21	98.02.20	(I):83.09.01~92.08.31	医療協力第二課	保健医療	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(1993)を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:16

アフリカ

国名	No	別	案件名	調査 種別	無償 連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了 予定
ガーナ	1	□	野口記念医学研究所(II)		※	91.10.01	96.09.30	(I):86.10.01~91.09.30	医療協力第二課	保健医療	
象牙海岸	1	○	灌漑稲作機械訓練		※	92.08.01	97.07.31		農業技術協力課	農林水産業	
ケニア	1	□	NYS技術学院		※	88.01.01	94.12.31	延長:93.01.01~94.12.31	社会開発協力第二課	社会開発	
ケニア	2	□	ゾロ・ケニヤ農工大学(学士課程)		※	90.04.19	95.04.18	(I):80.04.19~90.04.18 0-コスト負担の低下が危惧される。	社会開発協力第一課	社会開発	
ケニア	3	□	感染症研究対策		※	90.05.01	95.04.30		医療協力第二課	保健医療	
ケニア	4	□	人口教育促進			88.12.16	93.12.15	延長:91.12.16~93.12.15	医療協力第二課	人口家族	
ケニア	5	□	園芸開発		※	85.12.04	93.12.03	延長:90.12.04~91.12.03 FU:91.12.04~93.12.03	畜産技術協力課	農林水産業	
ケニア	6	▲	社会林業訓練		(※)	87.11.26	92.11.25	(準備フェーズ):85.11.26~87.11.25	林業技術協力投融資課	農林水産業	
ケニア	7	□	ムエア灌漑農業開発		※	91.02.01	96.01.31		農業技術協力課	農林水産業	
ケニア	8	○	社会林業訓練(II)	事前	※	92.11.26	97.11.25	(準備フェーズ):85.11.26~87.11.25 (I):87.11.26~82.11.25	林業技術協力投融資課	農林水産業	
マラウイ			公衆衛生	事前				実施せず	医療協力第二課	人口家族	
ナイジェリア	1	□	ローア・アナンブラ灌漑稲作			89.01.01	93.12.31		農業技術協力課	農林水産業	
セネガル	1	▲	職業訓練センター		(※)	84.02.04	93.03.31	延長:89.02.04~91.03.31 FU:91.04.01~93.03.31	社会開発協力第二課	社会開発	
タンザニア			家族計画・母子保健	事前				93年度より実施予定。	医療協力第二課	人口家族	
タンザニア			キリマンジャロ農業技術者訓練センター	事前					農業技術協力課	農林水産業	
タンザニア	1	▲	キリマンジャロ農業開発		(※)	86.03.13	93.03.12	FU:91.03.13~93.03.12	農業技術協力課	農林水産業	
タンザニア	2	▲	キリマンジャロ村落林業			91.01.15	93.01.14		林業技術協力投融資課	農林水産業	
タンザニア	3	○	キリマンジャロ村落林業(II)	事前		93.01.15	98.01.14	(I):91.01.15~93.01.14	林業技術協力投融資課	農林水産業	
タンザニア	4	▲	キリマンジャロ州中小工業開発(II)		(※)	88.03.13	93.03.12	(I):78.09.13~88.03.12	鉱工業開発協力課	産業開発	
ザンビア	1	□	職業訓練拡充		※	87.10.01	94.10.31	FU:92.10.01~94.10.31	社会開発協力第二課	社会開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(フォローアップを含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力進捗状況一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:17

アフリカ

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
ザンビア	2	□	感染症		※	89.04.01	94.03.31		医療協力第二課	保健医療	
ザンビア	3	▲	ザンビア大学獣医学部技術協力		(※)	85.01.22	92.07.21	延長:90.01.22~92.07.21	畜産技術協力課	農林水産業	
ザンビア	4	○	ザンビア大学獣医学部技術協力(Ⅱ)	実施	※	92.07.22	97.07.21		畜産技術協力課	農林水産業	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始(R/D協力期間)案件、△:平成4年度新規開始予定案件(R/D署名済)
▲:平成4年度終了(7/01-7/31を含む全協力期間)案件、▼:平成4年度終了予定案件
※:無償資金協力との連携案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力アフターケア案件一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:1

国名	No	別	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
インドネシア	1	○	北スマトラ地域保健対策			92年度	94.03.31	当初協力期間:78.04.01~83.03.31 延長:83.04.01~84.03.31 再延長:84.04.01~89.03.31	医療協力第一課	保健医療	
インドネシア	2	▲	薬品品質管理			91.12.16	93.03.31	当初協力期間:83.04.01~88.03.31 PU:88.04.01~89.03.31	医療協力第一課	保健医療	
インドネシア	3	▲	かんがい排水施工技術センター			90.05.11	92.05.10	当初協力期間:81.04.01~86.03.31 PU:86.04.01~88.03.31	農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア	4	▲	農業中堅技術者養成			91.01.15	93.01.14	当初協力期間:79.03.29~86.03.31 PU:86.04.01~88.03.31	農業技術協力課	農林水産業	
インドネシア			南スマトラ森林造成		(※)			当初協力期間:79.04.12~84.03.31 延長:84.04.12~86.04.14 PU:86.04.12~88.03.31	林業技術協力投融資課	農林水産業	
インドネシア	5	▲	スマトラ化学工業研修開発センター		(※)	91.12.10	93.03.31	当初協力期間:81.11.19~86.11.18 延長:86.11.19~89.05.18	鉱工業開発協力課	社会開発	
マレーシア	1	○	船舶機関士養成計画			92.04.01	93.03.31	当初協力期間:73.12.03~77.12.02 延長:77.12.03~80.06.02 再延長:80.06.03~82.06.02 但し、短期専門家派遣完了まで延長予定。	社会開発協力第二課	社会開発	
マレーシア	2	○	MARAKL・職業訓練センター		(※)	92.04.01	93.03.31	当初協力期間:73.06.26~75.06.26 PU:75.06.27~76.01.21 但し、機材供与、短期専門家派遣完了まで延長予定。	社会開発協力第二課	社会開発	
マレーシア	3	▲	水管理訓練			90.08.01	92.07.31	当初協力期間:77.09.03~82.09.02 延長:82.09.03~84.09.02 PU:84.09.03~86.03.31	農業技術協力課	農林水産業	
マレーシア	4	○	国立電算機研究所			92.12.19	94.03.31	当初協力期間:85.11.13~90.11.12	鉱工業開発協力課	社会開発	
マレーシア	5	▲	国立計量研究所			92.01.24	93.03.31	当初協力期間:81.12.17~85.12.16	鉱工業開発協力課	社会開発	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始案件、△:平成4年度新規開始予定案件
▲:平成4年度終了案件、▼:平成4年度終了予定案件
(※):プロジェクト本体が無償資金協力と連携していた案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力アフターケア案件一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在

Page: 2

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
フィリピン	1	▲	熱帯医学研究所			92.03.23	93.03.31	当初協力期間:80.10.17~85.10.16 延長:85.10.17~88.10.16	医療協力第一課	保健医療	
タイ	1	○	東北タイ職業訓練センター		(※)	92.04.01	93.03.31	当初協力期間:77.12.12~81.12.11 PU:85.04.18~87.03.31 但し、機材供与、短期専門家派遣完了まで延長予定。	社会開発協力第二課	社会開発	
タイ	2	△	国立雑草科学研究所			92.10.20	94.10.19	当初協力期間:80.04.18~85.04.17 PU:85.04.18~87.03.31	農業技術協力課	農林水産業	
タイ	3	□	沿岸養殖		(※)	92.02.01	94.01.31	当初協力期間:81.04.01~87.03.31	水産業技術協力課	農林水産業	
タイ	4	△	カセサート大学農業普及		(※)	93.06予定		当初協力期間:81.07.01~86.06.30 PU:86.07.01~87.03.31	畜産技術協力課	農林水産業	
大韓民国	1	○	母子保健			92年度	94.03.31	当初協力期間:84.08.01~89.07.31 PU:89.08.01~90.07.31	医療協力第一課	保健医療	
インド	1	▲	らい研究			91.03.13	93.03.31	当初協力期間:72.04~78.03	医療協力第一課	保健医療	
パキスタン			建設機械技術訓練センター		(※)	93.04.01	94.03.31	当初協力期間:85.04.29~90.04.28	社会開発協力第二課	社会開発	
スリ・ランカ	1	○	マハヴェリ農業開発			92.11.03	94.11.02	当初協力期間:85.02.11~90.02.10	農業技術協力課	農林水産業	
スリ・ランカ	2	▲	適正技術研究開発センター			91.08.05	93.03.31	当初協力期間:82.01.07~86.01.06 PU:86.01.07~87.03.31	鉱工業開発協力課	産業開発	
フィジー	1	▲	水産養殖			90.07.12	92.07.11	当初協力期間:81.11.18~87.03.31	水産業技術協力課	農林水産業	
コスタ・リカ	1	○	コスタリカ大学医学部			92年度	94.03.31	当初協力期間:73.11.02~76.03.31 FU:76.04.01~79.03.31 FU:79.04.01~81.03.31	医療協力第二課	保健医療	
メキシコ	1	○	港湾水理センター			92.04.01	93.03.31	当初協力期間:84.07.01~88.06.30 但し、短期専門家派遣完了まで延長予定。	社会開発協力第二課	社会開発	
アルゼンティン	1	○	サンロケ病院消化器病診療研究セ			92年度	94.03.31	当初協力期間:85.04.01~90.03.31	医療協力第二課	保健医療	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始案件、△:平成4年度新規開始予定案件

▲:平成4年度終了案件、▼:平成4年度終了予定案件

(※):プロジェクト本体が無償資金協力と連携していた案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力アフターケア案件一覧

JICA 企画部 1993年 3月 31日 現在
Page:3

国名	No	区分	案件名	調査種別	無償連携	協力開始	協力終了	備考	担当部課	事業区分	終了予定
			ンター					PU:90.04.01~91.03.31			
ボリヴィア	1	△	亜鉛等有害鉱物回収技術			92.10.26	94.03.31	当初協力期間:77.02.21~80.02.20 PU:80.02.21~81.02.20 本件は公害防止特別対策事業を平行的に実施(M/M91.09.05~93.03.31) 92年度公害防止現地セミナー開催(10月末)。	鉱工業開発協力課	産業開発	
チリ	1	□	沿岸漁業訓練普及		(※)	91.04.01	93.04.19	当初協力期間:83.04.01~88.03.31	水産業技術協力課	農林水産業	
エクアドル	1	○	消化器病研究対策			92年度	94.03.31	当初協力期間:86.01.01~90.12.31	医療協力第二課	保健医療	
パラグアイ	1		家畜繁殖改善		(※)	93.04.07	95.04.06	当初協力期間:82.12.03~87.12.02 延長:87.12.03~89.12.02	畜産技術協力課	農林水産業	
パラグアイ	2	▲	農林業開発計画・農業機械分野			90.10.01	92.09.30	当初協力期間:79.03.16~84.03.15 延長:84.03.16~86.03.15 延長:86.03.16~87.03.15 PU:87.03.16~88.03.15	農業技術協力課	農林水産業	
パラグアイ	3	▲	南部パラグアイ林業開発		(※)	90.08.24	92.10.01	当初協力期間:79.03.16~84.03.15	林業技術協力投融資課	農林水産業	
ヴェネズエラ	1	▲	がん対策			91.11.09	93.03.31	当初協力期間:82.04.02~87.03.31 PU:87.04.01~88.03.31	医療協力第二課	保健医療	
エジプト	1	○	繊維研究開発			92.10.05	94.03.31	当初協力期間:80.11.07~85.11.06 延長:85.11.07~87.03.31 再延長:87.04.01~90.03.30	鉱工業開発協力課	社会開発	
ナイジェリア	1	▲	ジョス大学医学部			92年度	93.03.31	当初協力期間:82.07.02~87.07.01 3年度より繰り越し	医療協力第二課	保健医療	
タンザニア	1	▲	ダルエスサラーム大学医学部			92年度	93.03.31	当初協力期間:71.02~ PU:~76.06 3年度より繰り越し	医療協力第二課	保健医療	

□:平成3年度よりの継続案件、○:平成4年度新規開始案件、△:平成4年度新規開始予定案件
▲:平成4年度終了案件、▼:平成4年度終了予定案件
(※):プロジェクト本体が無償資金協力を連携していた案件

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:1

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
インドネシア	人間居住環境研究所	新規	事前	92.09.27~ 92.10.09	92年9月事前調査。		無償関連案件。	社会開発協力第一課	社会開発
インドネシア	かんがい排水技術センター	新規	事前	92.10.13~ 92.10.25	92年10月事前調査。	93年下半期に長期調査実施予定。	公共事業省水資源総局の組織改正の動向をモニター。	農業技術協力課	農林水産業
インドネシア	産業公害防止技術	新規	事前	93.02.15~ 93.02.24	T/Rにつき「イ」側協力要請分野の絞り込み等技術的検討を行うため、92年8月長期調査員派遣。93年2月事前調査。	左記の結果を踏まえ、93年6月に再度長期調査を実施予定。8月を派遣予定。	環境管理センターのプロジェクトのデマケを明確にする。協力分野毎のT/Rを「イ」側と十分協議し、更に詰める。専門員を活用し、協力のフレームワーク作りを行う。	鉱工業開発協力課	産業開発
インドネシア	鉄道職員教育訓練システム近代化	新規	実施	92.07.02~ 92.07.11	92年7月実施協議調査。協力開始済。			社会開発協力第二課	社会開発
インドネシア	環境管理センター	新規	実施	92.10.19~ 92.10.29	91年5月事前調査。92年7月長期調査。92年10月実施協議調査。		無償連携案件。	社会開発協力第一課	社会開発
インドネシア	種子馬鈴薯増殖・研修	新規	実施	92.07.14~ 92.07.25	92年7月実施協議調査。92.10月から協力開始。	93年度早期に計画打ち合わせ調査予定。		農業技術協力課	農林水産業
マレーシア	貿易振興センター	繰越新規	事前実施	92.12.07~ 92.12.15	センター建設計画についての詳細な情報を入手した。92年12月事前調査。	「マ」側のプロジェクト協力構想をクリアにする。	プロジェクトの実施機関の整備状況に遅れが生じており、新しいセンターの建設スケジュールができていない。後、十分、実施協議の延期も必要あり。	鉱工業開発協力課	産業開発
マレーシア	サラワク木材有効利用研究	新規	実施	92.12.02~ 92.12.16	92年4月事前調査。92年7月長期調査。92年12月実施協議調査。	93年4月から長期専門家を派遣予定。		林業技術協力課 力投資課	農林水産業
マレーシア	熱帯病研究	繰越	実施	92.06.17~ 92.06.24	92年2月事前調査。92年6月実施協議調査。93年1月から協力開始。			医療協力第一課	保健医療
フィリピン	理数科教師訓練センター	新規	事前	93.04.10~ 93.04.21	92年1月基礎調査。	93年4月事前調査予定。	無償連携案件。	社会開発協力第一課	社会開発
フィリピン	職業訓練研究機構	新規	事前	92.12.01~ 92.12.12	92年12月事前調査。		世銀プロジェクトとの関係。	社会開発協力第二課	社会開発
フィリピン	畑地かんがい技術開発(II)	新規	事前	93.03.19~ 93.03.27	93年3月事前調査。	フィリピン事務所長がR/Dを署名し、フィースI終了後に間隔を置かず協力を継続する予定。	NIAと農業省との連絡、協力のあり方を探る。協力内容(コト・タシタ)の調整が必要。	農業技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:2

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
フィリピン	工業標準化・品質向上	新規	事前	93.03.22~ 93.03.30	プロ技協要請T/Rの内容 容検討。無償協力予定な し。 93年3月事前調査。	規模を縮小して、電気試 験分野に限定し協力する 予定。	比側が規模縮小に合意すれば、長 期調査員を93年5月頃派遣し、R /D案を結める。	鉱工業開発 協力課	産業開発
フィリピン	建設生産性向上計画	新規	実施	93.01.07~ 93.01.14	91年5月事前調査。 91年9月長期調査。 93年1月実施協議調査。		無償関連案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
タイ	タマサート大学工学部	新規	事前	92.12.06~ 92.12.15	92年8月基礎調査。 92年12月事前調査。	93年12月頃実施協議調査 予定。	無償連携案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
タイ	局外施設保守モデルセ ンター	新規	事前		要請取り下げ。			社会開発協 力第二課	社会開発
タイ	水産物品品質管理研究	新規	事前	92.11.16~ 92.11.28	92年11月事前調査。	93年8月より長期調査員 を派遣予定。実施協議調査 団を派遣予定。		水産業技術 協力課	農林水産 業
タイ	生産性向上	新規	事前	93.03.01~ 93.03.09	93年3月事前調査。 事前調査によりタイ側が未 て建設予定のサイト実施機 も不明確であることが判 明した。	左記に関しタイ側からの 回答待ち。	納得のいく回答が得られた場合7 月に長期調査員を派遣し、R/D 案を結めるが、無償回答の場 合は、延期も有り得る。	鉱工業開発 協力課	産業開発
タイ	パトナムワン工業高等専 門学校拡充	新規	事前 実施	92.08.25~ 92.09.02 93.03.01~ 93.03.10	92年8月事前調査。 93年3月実施協議調査。		無償関連案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
タイ	エイズ対策	新規	事前 実施	92.10.29~ 92.11.08 93.03.15~ 93.03.20	92年10月事前調査。 93年3月実施協議調査。	93年7月R/D発効。国 内委設立。		医療協力第 一課	保健医療
タイ	中部酪農開発	新規	実施	93.03.03~ 93.03.12	92年10月から12月まで長 期調査員派遣。 93年3月実施協議調査。			畜産技術協 力課	農林水産 業
タイ	チェンマイ大学植物バ イオテクノロジー研究	繰越	実施	93.02.02~ 93.02.10	93年2月実施協議調査。	93年8月協力開始予定。	国内支援委員会の設置。	農業技術協 力課	農林水産 業
タイ	東部タイ農地水保全セ ンター	新規	実施	93.03.21~ 93.03.27	93年3月実施協議調査。		タイ側の組織体制、事業予算の確 保。	農業技術協 力課	農林水産 業
タイ	鉄道研修センター	繰越	実施	92.05.18~ 92.05.27	92年5月実施協議調査。			社会開発協 力第二課	社会開発

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:3

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
タイ	地方配電訓練システム	新規	実施	92.06.22~ 92.07.01	92年6月実施協議調査。 92年9月から長期専門家を派遣。	カナダ S C A D A システムとの関係をクリアーにするために短期専門家を93.04.18から派遣する。	カナダの S C A D A と競合するよかな場合には、政策的な判断を要とする。(R/Dの変更、協力の範囲の変更)	鉱工業開発協力課	社会開発
タイ	北部セラミックセンター	繰越	実施	92.10.06~ 92.10.15	長期調査員を派遣して供与機材の仕様の最後決定を行った。 92年10月実施協議調査。	93年4月からリーダー、調整員を派遣する。	協力のフレームワーク策定が出来ておらず、至急支援委員会に確認させ、専門家派遣前に作成する。	鉱工業開発協力課	産業開発
タイ	船員教育訓練センター	新規	実施	93.02.23~ 93.03.06	93年2月実施協議調査。			社会開発協力第二課	社会開発
中国	天津職業訓練師範大学	新規	事前	92.11.10~ 92.11.21	92年11月事前調査。		無償連携案件。	社会開発協力第二課	社会開発
中国	天津医薬品検査技術	新規	事前	93.03.17~ 93.03.23	93年3月事前調査。	国内支援体制の整備及び長期調査及び実施協議調査準備。		医療協力第一課	保健医療
中国	内蒙古乳製品研究	新規	事前	93.04.05~ 93.04.17		事前調査は93年4月に実施予定。 93年度内にR/D締結予定。		畜産技術協力課	農林水産業
中国	日中コンピューター・ソフトウェア技術訓練センター	新規	事前	92.12.07~ 92.12.16	92年12月事前調査。	93年5月に長期調査員を派遣し、R/D案を作成した上で、7月頃実施協議調査予定。	機材-専門家派遣-研修がワンパッケージである必要があり、そのような国内体制作りがポイント。	鉱工業開発協力課	社会開発
中国	国家水害防止総指揮部指揮自動化システム	新規	実施	93.04.07~ 93.04.18	91年10月事前調査。 92年9月長期調査。	93年4月実施協議調査予定。		社会開発協力第一課	社会開発
中国	かんがい排水技術開発研修センター	新規	実施	93.02.22~ 93.03.04	92年8月長期調査。 93年2月実施協議調査。			農業技術協力課	農林水産業
中国	河南省黄河沿岸稲麦研究	新規	実施	92.11.09~ 92.11.19	92年11月実施協議調査。 93年4月より協力開始予定。			農業技術協力課	農林水産業
中国	実験動物人材養成センター	繰越	実施	92.06.23~ 92.06.28	91年3月事前調査。 92年6月以降3名の長期専門家を派遣。			社会開発協力第一課	社会開発
中国	大連省エネルギー教育センター	新規	実施	92.07.03~ 92.07.12	92年7月実施協議調査。 調整員、チーフアドバイザーを93年3月に派遣。	機材購送中。4月に現地着予定。	建屋は中国側で建設中であり93年6月完成予定。その間機材は中国側で保管される。	鉱工業開発協力課	社会開発

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
中国	日中友好環境保全センター	繰越	実施	92.08.18~ 92.08.29	91年7月長期調査員(2名)派遣。 92年4月第2次事前調査。 92年8月実施協議調査。		92.09.01から3年間の協力開始。	社会開発協力第一課	社会開発
中国	水汚染・廃水資源化研究センター	新規	実施	92.11.12~ 92.11.20	92年8月長期調査(A'10ットプラントの仕様、設置場所の決定)。 92年11月実施協議調査。 93年3月末リーダー、調整員を派遣。		機材(モデルプラント)は、金額と詰り中である。このうち、建設費は、約半分に削減する。現地調査は、92年11月実施協議調査。93年3月末リーダー、調整員を派遣。	鉱工業開発協力課	産業開発
モンゴル	地質鉱物資源研究所	新規	事前	92.11.02~ 92.11.12	92年11月事前調査。	先方の準備状況を確認し、93年4月中旬に回答をもらう予定。	回答内容により、93年度内に長期調査団を派遣する予定。また、94年度に実施協議調査を実施する予定。	鉱工業開発協力課	社会開発
ネパール	プライマリ・ヘルスケア	新規	事前 実施	92.06.25~ 92.07.08 92.12.18~ 92.12.27	92年6月事前調査。 92年12月実施協議調査。	93年4月から協力開始。(協力期間5年)	先方の期待の大きい遠隔地モデル施設の活動方法、プログラムの実施を予定。	医療協力第一課	保健医療
ネパール	園芸開発(II)	繰越	実施	92.10.03~ 92.10.15	91年11月事前調査。 92年3月より5月まで長期調査員派遣。 92年10月実施協議調査。 92.11.12~5年間協力のR/D締結。	93年10月計画打ち合わせ調査予定。		畜産技術協力課	農林水産業
パキスタン	教育テレビ設立計画	新規	事前		調査方針調整のため、92年度内事前調査は見送ることとした。	93年5月頃事前調査予定。	無償関連案件	社会開発協力第二課	社会開発
パキスタン	植物遺伝資源保存研究所	繰越	実施	93.03.05~ 93.03.16	90年12月事前調査。(無償との合同調査) 92年10~11月に長期調査員を派遣。 93年3月実施協議調査。 93.06.01~5年間協力のR/D締結。	94年2月頃計画打ち合わせ調査予定。		畜産技術協力課	農林水産業
スリ・ランカ	植物検疫所	新規	事前		技術協力分野についての7イタリを聴取。	93年度早期に事前調査予定。 93年度中に実施協議調査予定。	具体的な協力スキームの検討。	農業技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:5

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
スリ・ランカ	ガンバハ農業開発	繰越新規	事前実施	93.02.22~93.03.06	93年2月事前調査。	93年度第2四半期に長期調査予定。	課題の絞り込み、日本側支援体制など解決すべき点がある。協力範囲及び内容の検討、整理。	農業技術協力課	農林水産業
ドミニカ共和国	胡椒開発(II)	新規	事前	92.05.29~92.06.12	92年5月事前調査。同時に長期調査員を派遣。92年7月7日以降5年間協力のR/D締結(JICA事務所対応)	93年4月頃に計画打ち合わせ調査予定。		畜産技術協力課	農林水産業
ホンデュラス	養豚開発	繰越	実施	93.02.22~93.03.06	91年4月事前調査。92年6月から8月まで長期調査員派遣。93年2月実施協議調査。93.05.15~5年間協力のR/D締結。	94年1月頃に計画打ち合わせ調査を予定。		畜産技術協力課	農林水産業
メキシコ	環境研究研修センター	新規	事前		91年6月基礎調査。	93年度事前調査予定。	「メ」側より要請書の接待待ち。	社会開発協力第一課	社会開発
メキシコ	選鉱場操業管理技術	新規	実施	92.08.06~92.08.19	92年8月実施協議調査。92年12月に長期専門家を派遣。	モデルシステム機材が93年6月に現地着予定。プロ基盤により据え付け予定の建屋を改修。	「メ」側機構改革に伴う実施体制についてウオッチする。	鉱工業開発協力課	産業開発
パナマ	航海学校	新規	事前	92.11.23~92.12.07	92年11月事前調査。	93年9月頃実施協議調査予定。		社会開発協力第二課	社会開発
パナマ	消化器病検診センター	新規	事前				中止。	医療協力第二課	保健医療
パナマ	造林技術開発訓練	新規	事前	93.04.09~93.04.25		93年4月上旬事前調査。(92年度予算)		林業技術協力課	農林水産業
ボリヴィア	サンタクルス総合病院(II)	新規	事前	93.03.26~93.04.08	協力内容の検討、先方実施体制の確認。93年3月事前調査。		サンタクルス総合病院運営委員会とプロジェクトの位置付け等先方実施体制を確認。	医療協力第二課	保健医療
ブラジル	セラード農業環境保全研究	新規	事前		要請書をベースに、問題点を整理検討中。	93年7月事前調査予定。	環境プロジェクトとしての協力範囲、課題の整理。	農業技術協力課	農林水産業
ブラジル	材料技術開発	新規	実施	92.12.10~92.12.20	92年2月事前調査。92年12月実施協議調査。			社会開発協力第一課	社会開発
ブラジル	サンパウロ州森林・環境保全研究	新規	実施	92.11.16~92.12.05	92年3月長期調査。92年11月実施協議調査。93年2月から長期専門家を派遣。	93年2月から長期専門家を派遣。		林業技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:6

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
チリ	資源環境総合研修センター	新規	事前	93.03.12~ 93.03.27	93年3月事前調査。確認および協力のフレームワーク確定。	左記の結果を受け、実施協議調査を検討。(94年3月)	実施機関が2つに分かれており、上定建設おりに、必ず慎重に決定し、これを先行して確認し、先に大規模な調査を実施する必要がある。	工業開発協力課	産業開発
チリ	デジタル通信訓練センター	新規	実施	92.07.17~ 92.07.31	92年7月実施協議調査。			社会開発協力第二課	社会開発
チリ	半乾燥地治山緑化	新規	実施	92.09.11~ 92.09.29	92年9月実施協議調査。93年3月から専門家を派遣。			農業技術協力課	農林水産業
コロンビア	人口家族計画	繰越	事前実施		協力内容の検討。治安情報の収集。		中止。	医療協力第二課	人口家族
コロンビア	高頻度がん対策	繰越新規	事前実施		協力内容の検討。治安情報の収集。		中止。	医療協力第二課	保健医療
コロンビア	電子通信訓練センター	繰越	実施		91年3月事前調査。		コロンビアの治安状況の見直しで、安全性の確保が課題と判断され、協力の再開は見合わせざるを得ない。	社会開発協力第二課	社会開発
パラグアイ	SNPP電気電子	繰越	事前				要請内容が大幅に変更となったこと、協力の実施を見合わせることにした。	社会開発協力第二課	社会開発
パラグアイ	ピラール南部小農地域モデル農村開発・環境改善	新規	事前	93.03.06~ 93.03.20	93年3月事前調査。	93年第2四半期に長期調査予定。		農業技術協力課	農林水産業
パラグアイ	薬品管理計画	新規	事前実施		一度先方は要請を取り下げたが、再要請の情報あり。		中止。	医療協力第二課	保健医療
ペルー	電気通信訓練センター	繰越	事前		ペルー国情により、92年度内事前調査実施を見送ることとした。		中止。	社会開発協力第二課	社会開発
ペルー	公衆衛生	繰越	事前実施		協力内容の検討。治安情報の収集。		中止。	医療協力第二課	保健医療
ウルグアイ	柑橘生産改善	新規	事前			現行果樹研究計画の終了を見つつ、調査時期を決める。(93年10月頃)		畜産技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:7

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
ウルグァイ	林木育種	繰越	実施	92.12.05~ 92.12.19	92年3月事前調査。 92年12月実施協議調査。 93年3月から長期専門家を派遣。			林業技術協力 力投融資課	農林水産業
アルジェリア	西部大学病院	繰越 新規	事前 実施		協力内容の検討。		中止。	医療協力第 二課	保健医療
イラン	ヤズド信号訓練センター	繰越	実施	93.02.13~ 93.02.25	91年10月事前調査。 92年11月長期調査。 93年3月実施協議調査。	R/D協議続行。		社会開発協 力第二課	社会開発
オマーン	漁業訓練	新規	実施	93.02.03~ 93.02.13	92年4月から6月まで、 及び11月に長期調査員を 派遣。 93年2月実施協議調査。	93年5月に長期専門家派 遣予定。		水産業技術 協力課	農林水産業
サウディ・アラビア	リヤド電子技術学院 (II)	新規	事前 実施				「サ」側より開校を92年9月より 93年9月に延期する旨の通知あり。 本件検討後フェーズIIのとり進め を検討予定。	社会開発協 力第一課	社会開発
チュニジア	人口家族計画	繰越 新規	事前 実施	93.01.04~ 93.01.18 93.03.14~ 93.03.27	91年12月基礎調査。 93年1月事前調査。 93年3月実施協議調査。	国内支援体制調査。		医療協力第 二課	人口家族
トルコ	地震防災研究センター	繰越	実施	93.03.10~ 93.03.20	92年3月事前調査。 92年10月長期調査員派遣。 93年3月実施協議調査。		国内の支援体制の確認。	社会開発協 力第一課	社会開発
トルコ	生物製剤の品質管理	新規	実施	92.08.18~ 92.08.30	92年4月長期調査員派遣。 92年8月実施協議調査。 93年1月より長期専門家 派遣。			医療協力第 一課	保健医療
イエメン	結核対策(II)	新規	事前 実施	92.09.08~ 92.09.19 93.02.12~ 93.02.24	92年9月事前調査。 93年2月実施協議調査。			医療協力第 二課	保健医療
ケニア	社会林業訓練(II)	新規	事前	92.09.16~ 92.10.01	92年5月フェーズIの終了時 評価調査。 92年9月事前調査。 調査結果を受けケニア事 務所長がR/Dを署名。			林業技術協 力投融資課	農林水産業
マラウイ	公衆衛生	新規	事前		92年3月基礎調査。	国内支援体制調整。	正式要請書待ち。	医療協力第 一課	人口家族

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:8

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
								二課	
タンザニア	家族計画・母子保健	新規	事前			国内支援体制調整。	正式要請書待ち。	医療協力第二課	人口家族
タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センター	新規	事前	93.01.23～ 93.02.06	要請書をベースに問題点、疑問点を整理。 93年1月事前調査。			農業技術協力課	農林水産業
タンザニア	キリマンジャロ村落林業(II)	新規	事前	92.11.16～ 92.11.27	92年9月フェーズIの終了時評価調査。事前調査。 92年11月調査結果を受けタンザニア事務所長がR/Dを署名。			林業技術協力課	農林水産業
ザンビア	ザンビア大学獣医学部技術協力(II)	新規	実施	92.06.28～ 92.07.11	92年6月実施協議調査。 92.07.22から5年間のR/D締結。 92年12月に計画打ち合わせ調査。	94年1月頃に巡回指導調査を予定。		畜産技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:1

社会開発

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
インドネシア	人間居住環境研究所	新規	事前	92.09.27~ 92.10.09	92年9月事前調査。		無償関連案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
インドネシア	環境管理センター	新規	実施	92.10.19~ 92.10.29	91年5月事前調査。 92年7月長期調査。 92年10月実施協議調査。		無償連携案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
インドネシア	鉄道職員教育訓練シ テム近代化	新規	実施	92.07.02~ 92.07.11	92年7月実施協議調査。 協力開始済。			社会開発協 力第二課	社会開発
フィリピン	理数科教師訓練センタ ー	新規	事前	93.04.10~ 93.04.21	92年1月基礎調査。	93年4月事前調査予定。	無償連携案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
フィリピン	職業訓練研究機構	新規	事前	92.12.01~ 92.12.12	92年12月事前調査。		世銀70%以上の関係。	社会開発協 力第二課	社会開発
フィリピン	建設生産性向上計画	新規	実施	93.01.07~ 93.01.14	91年5月事前調査。 91年9月長期調査。 93年1月実施協議調査。		無償関連案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
タイ	タマサート大学工学部	新規	事前	92.12.06~ 92.12.15	92年6月基礎調査。 92年12月事前調査。	93年12月頃実施協議調査 予定。	無償連携案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
タイ	局外施設保守モデルセ ンター	新規	事前		要請取り下げ。			社会開発協 力第二課	社会開発
タイ	バトムワン工業高等専 門学校拡充	新規	事前 実施	92.08.25~ 92.09.02 93.03.01~ 93.03.10	92年8月事前調査。 93年3月実施協議調査。		無償関連案件。	社会開発協 力第一課	社会開発
タイ	鉄道研修センター	繰越	実施	92.05.18~ 92.05.27	92年5月実施協議調査。			社会開発協 力第二課	社会開発
タイ	船員教育訓練センター	新規	実施	93.02.23~ 93.03.06	93年2月実施協議調査。			社会開発協 力第二課	社会開発
タイ	地方配電訓練システム	新規	実施	92.06.22~ 92.07.01	92年6月実施協議調査。 92年9月から長期専門家 を派遣。	カナダSCADAシス テムとの関係をクリアー にするために短期専門家 を93.04.18から派遣する 。	カナダのSCADAと競合するよ うな場合には、政策的な判断 を要とする。(R/Dの変更、協 力範囲の変更)	鉄工業開発 協力課	社会開発
中国	天津職業訓練師範大学	新規	事前	92.11.10~ 92.11.21	92年11月事前調査。		無償連携案件。	社会開発協 力第二課	社会開発
中国	日中コンピューター・ ソフトウェア技術訓練 センター	新規	事前	92.12.07~ 92.12.16	92年12月事前調査。	93年5月に長期調査員を成 派遺し、R/D案を成 した上で、7月頃実施協 議調査予定。	機材一専門家派遣一研修がワ ンパッケージである必要が あり、その可否 のような国内体制作り かがポイント。	鉄工業開発 協力課	社会開発

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:2

社会開発

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
中国	実験動物人材養成センター	繰越	実施	92.06.23~ 92.06.28	91年3月事前調査。 92年6月実施協議調査。 92年9月以降3名の長期 専門家を派遣。			社会開発協 力第一課	社会開発
中国	日中友好環境保全セン ター	繰越	実施	92.08.18~ 92.08.29	91年7月長期調査員(2 名)派遣。 92年4月第2次事前調査 。 92年8月実施協議調査。		92.09.01から3年間の協力開始。	社会開発協 力第一課	社会開発
中国	国家水害防止総指揮部 指揮自動化システム	新規	実施	93.04.07~ 93.04.18	91年10月事前調査。 92年9月長期調査。	93年4月実施協議調査予 定。		社会開発協 力第一課	社会開発
中国	大連省エネルギー教育 センター	新規	実施	92.07.03~ 92.07.12	92年7月実施協議調査。 調整員、チーフアドバイザーを93年3月に派遣。	機材購送中。4月に現地 着予定。	建屋は中国側で建設中であり93年 6月完成予定。その間機材は中国 側で保管される。	社会開発協 力第一課	社会開発
モンゴル	地質鉱物資源研究所	新規	事前	92.11.02~ 92.11.12	92年11月事前調査。	先方の準備状況を確認し 、93年4月中旬に回答を もらう予定。	回答内容により、93年度内に長期 調査員と実施協議調査員を同時に 、94年度に実施協議調査員を派遣 する予定。	社会開発協 力第一課	社会開発
パキスタン	教育テレビ設立計画	新規	事前		調査方針調整のため、92 年度内事前調査は見送る こととした。	93年5月頃事前調査予定 。	無償関連案件	社会開発協 力第二課	社会開発
メキシコ	環境研究研修センター	新規	事前		91年6月基礎調査。	93年度事前調査予定。	「メ」側より要請書の接期待ち。	社会開発協 力第一課	社会開発
パナマ	航海学校	新規	事前	92.11.23~ 92.12.07	92年11月事前調査。	93年9月頃実施協議調査 予定。		社会開発協 力第二課	社会開発
ブラジル	材料技術開発	新規	実施	92.12.10~ 92.12.20	92年2月事前調査。 92年12月実施協議調査。			社会開発協 力第一課	社会開発
チリ	デジタル通信訓練セン ター	新規	実施	92.07.17~ 92.07.31	92年7月実施協議調査。			社会開発協 力第二課	社会開発
コロンビア	電子通信訓練センター	繰越	実施		91年3月事前調査。		コロンビアの治安状況の見直しで は、プロジェクトサイトの安全も は、確保されていると判断された ものの、国内協力機関からの人 材派遣は、当面の見合わせざる を得ない。	社会開発協 力第二課	社会開発
パラグアイ	SNPP電気電子	繰越	事前				要請内容が大幅に変更となっ たので、協力の実施を見合わせ ることとした。	社会開発協 力第二課	社会開発

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

社会開発

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:3

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
ペルー	電気通信訓練センター	繰越	事前		ペルー国情により、92年度内事前調査実施を見送ることとした。		中止。	社会開発協力第二課	社会開発
イラン	ヤズド信号訓練センター	繰越	実施	93.02.13~ 93.02.25	91年10月事前調査。 92年11月長期調査。 93年3月実施協議調査。	R/D協議続行。		社会開発協力第二課	社会開発
サウディ・アラビア	リヤド電子技術学院(II)	新規	事前実施				「サ」側より開校を92年9月より93年9月に延期する旨の通知あり。本件検討後フェーズIIのとり進めを検討予定。	社会開発協力第一課	社会開発
トルコ	地震防災研究センター	繰越	実施	93.03.10~ 93.03.20	92年3月事前調査。 92年10月長期調査員派遣。 93年3月実施協議調査。		国内の支援体制の確認。	社会開発協力第一課	社会開発

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

保健医療

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page: 4

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
マレーシア	熱帯病研究	繰越	実施	92.06.17~ 92.06.24	92年2月事前調査。 92年6月実施協議調査。 93年1月から協力開始。			医療協力第一課	保健医療
タイ	エイズ対策	新規	事前実施	92.10.29~ 92.11.08 93.03.15~ 93.03.20	92年10月事前調査。 93年3月実施協議調査。	93年7月R/D発効。国内委設立。		医療協力第一課	保健医療
中国	天津医薬品検査技術	新規	事前	93.03.17~ 93.03.23	93年3月事前調査。	国内支援体制の整備及び長期調査及び実施協議調査準備。		医療協力第一課	保健医療
ネパール	プライマリ・ヘルスケア	新規	事前実施	92.06.25~ 92.07.08 92.12.18~ 92.12.27	92年6月事前調査。 92年12月実施協議調査。	93年4月から協力開始。(協力期間5年)	先方の期待の大きい遠隔地モデル郡での活動方法、協力形態を検討すべき。93年度プロ基盤事業の実施を予定。	医療協力第一課	保健医療
パナマ	消化器病検診センター	新規	事前				中止。	医療協力第二課	保健医療
ボリビア	サンタクルス総合病院(II)	新規	事前	93.03.26~ 93.04.08	協力内容の検討、先方実施体制の確認。 93年3月事前調査。		サンタクルス総合病院運営委員会先方とプロジェクトの位置付け等先方実施体制を確認。	医療協力第二課	保健医療
コロンビア	高頻度がん対策	繰越新規	事前実施		協力内容の検討。治安情報の収集。		中止。	医療協力第二課	保健医療
パラグアイ	薬品管理計画	新規	事前実施		一度先方は要請を取り下げたが、再要請の情報あり。		中止。	医療協力第二課	保健医療
ベルー	公衆衛生	繰越	事前実施		協力内容の検討。治安情報の収集。		中止。	医療協力第二課	保健医療
アルジェリア	西部大学病院	繰越新規	事前実施		協力内容の検討。		中止。	医療協力第二課	保健医療
トルコ	生物製剤の品質管理	新規	実施	92.08.18~ 92.08.30	92年4月長期調査員派遣。 92年8月実施協議調査。 93年1月より長期専門家派遣。			医療協力第二課	保健医療
イエメン	結核対策(II)	新規	事前実施	92.09.08~ 92.09.19 93.02.12~ 93.02.24	92年9月事前調査。 93年2月実施協議調査。			医療協力第二課	保健医療

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

人口家族

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:5

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
コロンビア	人口家族計画	繰越	事前実施		協力内容の検討。治安情報の収集。		中止。	医療協力第二課	人口家族
チュニジア	人口家族計画	繰越新規	事前実施	93.01.04~ 93.01.18 93.03.14~ 93.03.27	91年12月基礎調査。 93年1月事前調査。 93年3月実施協議調査。	国内支援体制調査。		医療協力第二課	人口家族
マラウイ	公衆衛生	新規	事前		92年3月基礎調査。	国内支援体制調整。	正式要請書待ち。	医療協力第二課	人口家族
タンザニア	家族計画・母子保健	新規	事前			国内支援体制調整。	正式要請書待ち。	医療協力第二課	人口家族

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

農林水産業

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
インドネシア	かんがい排水技術センター	新規	事前	92.10.13~ 92.10.25	92年10月事前調査。	93年下半期に長期調査実施予定。	公共事業省水資源総局の組織改正の動向をモニター。	農業技術協力課	農林水産業
インドネシア	種子馬鈴薯増殖・研修	新規	実施	92.07.14~ 92.07.25	92年7月実施協議調査。 92.10月から協力開始。	93年度早期に計画打ち合わせ調査予定。		農業技術協力課	農林水産業
マレーシア	サラワク木材有効利用研究	新規	実施	92.12.02~ 92.12.16	92年4月事前調査。 92年7月長期調査。 92年12月実施協議調査。	93年4月から長期専門家を派遣予定。		林業技術協力課 林業技術協力課	農林水産業 農林水産業
フィリピン	畑地かんがい技術開発(II)	新規	事前	93.03.19~ 93.03.27	93年3月事前調査。	フィリピン事務所長がR/Dを署名し、フェーズI終了後に間隔を置かず協力を継続する予定。	NIAと農業省との連絡、協力のあり方を探る。 協力内容(コンピュータシステム)の調整が必要。	農業技術協力課	農林水産業
タイ	水産物品品質管理研究	新規	事前	92.11.16~ 92.11.28	92年11月事前調査。	93年8月より長期調査員を派遣予定。 93年10月に実施協議調査団を派遣予定。		水産業技術協力課	農林水産業
タイ	チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究	繰越	実施	93.02.02~ 93.02.10	93年2月実施協議調査。	93年8月協力開始予定。	国内支援委員会の設置。	農業技術協力課	農林水産業
タイ	中部酪農開発	新規	実施	93.03.03~ 93.03.12	92年10月から12月まで長期調査員派遣。 93年3月実施協議調査。			畜産技術協力課	農林水産業
タイ	東部タイ農地水保全センター	新規	実施	93.03.21~ 93.03.27	93年3月実施協議調査。		タイ側の組織体制、事業予算の確保。	農業技術協力課	農林水産業
中国	内蒙古乳製品研究	新規	事前	93.04.05~ 93.04.17		事前調査は93年4月に実施予定。 93年度内にR/D締結予定。		畜産技術協力課	農林水産業
中国	河南省黄河沿岸稲麦研究	新規	実施	92.11.09~ 92.11.19	92年11月実施協議調査。 93年4月より協力開始予定。			農業技術協力課	農林水産業
中国	かんがい排水技術開発研修センター	新規	実施	93.02.22~ 93.03.04	92年8月長期調査。 93年2月実施協議調査。			農業技術協力課	農林水産業
ネパール	園芸開発(II)	繰越	実施	92.10.03~ 92.10.15	91年11月事前調査。 92年3月より5月まで長期調査員派遣。 92年10月実施協議調査。 92.11.12~6年間協力のR/D締結。	93年10月計画打ち合わせ調査予定。		畜産技術協力課	農林水産業
パキスタン	植物遺伝資源保存研究	繰越	実施	93.03.05~	90年12月事前調査。(無)	94年2月頃計画打ち合わせ		畜産技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:7

農林水産業

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
	所			93.03.16	償との合同調査) 92年10~11月に長期調査員を派遣。 93年3月実施協議調査。 93.06.01~5年間協力のR/D締結。	せ調査予定。		力課	業
スリ・ランカ	植物検疫所	新規	事前		技術協力分野についての7 ライナーを聴取。	93年度早期に事前調査予定。 93年度中に実施協議調査予定。	具体的な協力スキームの検討。	農業技術協力課	農林水産業
スリ・ランカ	ガンバハ農業開発	繰越新規	事前実施	93.02.22~ 93.03.06	93年2月事前調査。	93年度第2四半期に長期調査予定。	課題の絞り込み、日本側支援体制など解決すべき点がある。技協プロジェクトとしての協力範囲及び内容の検討、整理。	農業技術協力課	農林水産業
ドミニカ共和国	胡椒開発(II)	新規	事前	92.05.29~ 92.06.12	92年5月事前調査。同時に長期調査員を派遣。 92年7月7日以降5年間協力のR/D締結(JICA事務所対応)	93年4月頃に計画打ち合わせ調査予定。		畜産技術協力課	農林水産業
ホンデュラス	養豚開発	繰越	実施	93.02.22~ 93.03.06	91年4月事前調査。 92年6月から8月まで長期調査員派遣。 93年2月実施協議調査。 93.05.15~5年間協力のR/D締結。	94年1月頃に計画打ち合わせ調査を予定。		畜産技術協力課	農林水産業
パナマ	造林技術開発訓練	新規	事前	93.04.09~ 93.04.25		93年4月上旬事前調査。(92年度予算)		林業技術協力投融資課	農林水産業
ブラジル	セラード農業環境保全研究	新規	事前		要請書をベースに、問題点を整理検討中。	93年7月事前調査予定。	環境プロジェクトとしての協力範囲、課題の整理。	農業技術協力課	農林水産業
ブラジル	サンパウロ州森林・環境保全研究	新規	実施	92.11.16~ 92.12.05	92年3月長期調査。 92年11月実施協議調査。 93年2月から長期専門家を派遣。	93年2月から長期専門家を派遣。		林業技術協力投融資課	農林水産業
チリ	半乾燥地治山緑化	新規	実施	92.09.11~ 92.09.29	92年9月実施協議調査。 93年3月から専門家を派遣。			林業技術協力投融資課	農林水産業
パラグアイ	ピラール南部小農地域モデル農村開発・環境改善	新規	事前	93.03.06~ 93.03.20	93年3月事前調査。	93年第2四半期に長期調査予定。		農業技術協力課	農林水産業
ウルグアイ	柑橘生産改善	新規	事前			現行果樹研究計画の終了		畜産技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

農林水産業

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:8

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
						時を見つつ、調査時期を決める。(93年10月頃)		力課	業
ウルグアイ	林木育種	繰越	実施	92.12.05~ 92.12.19	92年3月事前調査。調査。92年12月実施協議調査。93年3月から長期専門家を派遣。			林業技術協力課	農林水産業
オマーン	漁業訓練	新規	実施	93.02.03~ 93.02.13	92年4月から6月まで、及び11月に長期調査員を派遣。93年2月実施協議調査。	93年5月に長期専門家派遣予定。		水産業技術協力課	農林水産業
ケニア	社会林業訓練(II)	新規	事前	92.09.16~ 92.10.01	92年6月フェーズIの終了時評価調査。92年9月事前調査。調査結果を受けケニア事務所長がR/Dを署名。			林業技術協力課	農林水産業
タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センター	新規	事前	93.01.23~ 93.02.06	要請書をベースに問題点、疑問点を整理。93年1月事前調査。			農業技術協力課	農林水産業
タンザニア	キリマンジャロ村落林業(II)	新規	事前	92.11.16~ 92.11.27	92年9月フェーズIの終了時評価調査。92年11月事前調査。調査結果を受けタンザニア事務所長がR/Dを署名。			林業技術協力課	農林水産業
ザンビア	ザンビア大学獣医学部技術協力(II)	新規	実施	92.06.28~ 92.07.11	92年6月実施協議調査。92.07.22から5年間のR/D締結。92年12月に計画打ち合わせ調査。	94年1月頃に巡回指導調査を予定。		畜産技術協力課	農林水産業

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

産業開発

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
インドネシア	産業公害防止技術	新規	事前	93.02.15~ 93.02.24	T/Rにつき「イ」側協力を要請分野の絞り込み等、92年8月長期調査員派遣。93年2月事前調査。	左記の結果を踏まえ、93年6月に再度実施予定。8月調査員を派遣予定。	環境管理の強化、汚染防止の徹底、関係機関との連携、地元住民への啓発活動等を行う。T/Rの協力を要請する。専門員を派遣する。	鉱工業開発協力課	産業開発
マレーシア	貿易振興センター	繰越新規	事前実施	92.12.07~ 92.12.15	センター建設計画についての詳細な情報を入手した。92年12月事前調査。	「マ」側のプロジェクトの協力構想をクリアにする。	プロジェクトの進捗状況を確認し、関係機関との連携を図る。実施に当たっては、現地調査員を派遣し、現地での調査を行う。	鉱工業開発協力課	産業開発
フィリピン	工業標準化・品質向上	新規	事前	93.03.22~ 93.03.30	プロ技協要請T/Rの内容を容検討。無償協力予定なし。93年3月事前調査。	規模を縮小して、電気試験分野に限定し協力する予定。	比側が規模縮小に合意すれば、長期調査員を93年5月頃派遣し、R/D案を結める。	鉱工業開発協力課	産業開発
タイ	生産性向上	新規	事前	93.03.01~ 93.03.09	93年3月事前調査。事前調査によりタイ側に未定で建設予定の工場が不明なことが判明した。	左記に関しタイ側からの回答待ち。	納得の長期調査員を派遣し、現地での調査を行う。回答が得られれば、R/Dの調査を開始する。	鉱工業開発協力課	産業開発
タイ	北部セラミックセンター	繰越	実施	92.10.06~ 92.10.15	長期調査員を派遣して供与機材の仕様の最後決定を行った。92年10月実施協議調査。	93年4月からリーダー、調整員を派遣する。	協力のフレームワーク策定が出来ず、至急支援委員会の開催を要請する。	鉱工業開発協力課	産業開発
中国	水汚染・廃水資源化研究センター	新規	実施	92.11.12~ 92.11.20	92年8月長期調査員（7名）の仕様、設置場所の決定。92年11月実施協議調査。93年3月末リーダー、調整員を派遣。		機材（モデルプラント）は、金額と諸手配の都合上、現地調達する。現地調査員を派遣し、現地での調査を行う。また、現地での調査結果に基づき、機材の仕様を決定する。	鉱工業開発協力課	産業開発
メキシコ	選鉱場操業管理技術	新規	実施	92.08.06~ 92.08.19	92年8月実施協議調査。92年12月に長期専門家を派遣。	モデルシステム機材が93年6月に現地着予定。プロジェクトに基づき、建屋を改修。	「メ」側機構改革に伴う実施体制についてウオッチする。	鉱工業開発協力課	産業開発
チリ	資源環境総合研修センター	新規	事前	93.03.12~ 93.03.27	93年3月事前調査。チリ側実施体制の確認。	左記の結果を受け、実施協議調査を検討。（94年	実施機関が2つに分かれており、実施の役割分担を明確にした上で	鉱工業開発協力課	産業開発

平成4年度プロジェクト方式技術協力新規案件の進捗状況(国別)

JICA企画部
1993年 3月 31日 現在 Page:10

産業開発

国名	案件名	予算区分	調査種別	調査期間	これまでの処理状況	今後の予定	問題点及び取るべき措置	担当部課	予算費目
					よび協力のフレームワーク確定。	3月)	協力のフレームワークを決定するに 、この協力の開始が 、計る必要がある。		

本概要表は平成5年4月1日現在実施中のプロジェクト方式技術協力概要表である。

本資料は内部取り扱い資料とすること。

国名	プロジェクト名	頁	
(アセアン地域) インドネシア (20)	スラバヤ電子工学ポリテクニク	(The Electronic Engineering Polytechnic Institute)	1
	石油・ガスイメージプロセッシング	(Image Processing Laboratory for Oil and Gas Study)	2
	高等教育開発	(The Higher Education Development Support Project - HEDS)	3
	水道環境衛生訓練センター	(Water Supply and Environmental Sanitation Training Center)	4
	砂防技術センター	(Sabu Technical Centre Project)	5
	CEVEST職業訓練向上	(CEVEST Vocational Training Center Development)	6
	鉄道職員教育訓練システム近代化	(Modernization of Perumka's Education and Training System in Jabotabek (Motrain - Jabotabek))	7
	環境管理センター	(The Environmental Management Centre)	8
	生ワクチン製造基盤技術	(Fundamental Technology Transfer Project for Production of Live Attenuated Measles and Poliomyelitis Vaccines)	9
	家族計画/母子保健	(Family Planning and Maternal and Child Health)	10
	家畜人工受精センター強化	(The Strengthening of Artificial Insemination Center Project)	11
	適正農業機械技術開発センター	(Center for Development of Appropriate Agricultural Engineering Technology)	12
	農業開発リモートセンシング (フェーズII)	(The Remote Sensing Engineering Project Phase II for the Development of Agricultural Infrastructure)	13
	南スラウェシ治山技術協力	(The Forest Conservation Project in South Sulawesi)	14
	エビ養殖	(The Strengthening the Research and Development of Coastal Aquaculture Project)	15
	熱帯降雨林研究 (フェーズII)	(The Tropical Rain Forest Research Project Phase II)	16
	南東スラウェシ州農業農村総合開発	(Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province)	17
	林木育種	(The Forest Tree Improvement)	18
	種子馬鈴薯増殖・研修	(The Seed Potato Multiplication and Training Project)	19
	貿易研修センター	(Export Training Centre: IETC)	20
マレーシア (8)	放射線利用研究	(The Radiation Applications Project)	21
	サラワク総合病院緊急医療	(The Project for Upgrading Accident & Emergency Care Service at Serawak)	22
	熱帯病研究プロジェクト	(The Project for Research and Development on diagnosis of Selected Tropical Diseases)	23
	アセアン家禽病研究訓練	(The ASEAN Poultry Disease Research and Training Project)	24

国名 (アセアン地域)	プロジェクト名	頁
マレーシア	サバ州造林技術開発訓練	(Sabah Re-afforestation Technical Development and Training Project) 25
	マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科拡充	(The Development of Biotechnology at the Faculty of Food Science and Biotechnology, UPM) 26
	鑄造技術	(The Foundry Technology Unit) 27
	サラワク木材有効利用研究	(Effective Wood Utilization Research Project in Sarawak) 28
フィリピン (13)	国立航海技術訓練所	(The National Maritime Polytechnic Training Center/NMPTC) 29
	大気腐食(金属被覆)研究	(The ASEAN Project on Atmospheric Corrosion - Metallic Coating) 30
	労働安全衛生センター	(The Occupational Safety and Health Center Project) 31
	地方生計向上	(The Rural Livelihood Generation Project) 32
	交通研究センター	(The National Center for Transportation Studies) 33
	食品医薬品検定センター	(The Food and Drugs Laboratories Project) 34
	公衆衛生	(Public Health Development Project) 35
	家族計画・母子保健	(Family Planning and Maternal and Child Health Project) 36
	畑地かんがい技術開発	(The Diversified Crops Irrigation Engineering Project) 37
	土壌研究開発センター	(The Soil Research and Development Center Project in the Republic of Philippines) 38
	稲研究所	(The Philippine Rice Research Institute Project) 39
	ワニ養殖研究所	(The Crocodile Farming Institute Project) 40
	フィリピン建設生産性向上計画	(National Construction Productivity Development Project in the Philippines) 41
シンガポール (1)	シンガポールAIセンター	(Japan - Singapore AI center) 42
タイ (20)	大気腐食(有機被覆)研究ウボン職業訓練センター	(The ASEAN Project on Atmospheric Corrosion-Organic Coatings) 43
	-環境研究研修センター(ERTC)	(The Ubon Institute for Skill Development Project) 44
	ソフトウェア研究センター	(The Project on Environmental Research and Training Center) 45
	鉄道技術研修センター	(National Computer Software Training Center) 46
	地方配電訓練システム	(The Railway Training Center) 47
	国立衛生研究所	(Training in the Distribution Automation System) 48
		(The Research Promotion Project in the National Institute of Health (NIH)) 49
	公衆衛生	(Community Health Project) 50
	家族計画/母子保健	(Family Planning and Maternal and Child Health Project) 51

国名	プロジェクト名	頁	
タイ	造林研究訓練 (フェーズII)	(The Research and Training in Re-forestation Project Phase II)	5 2
	国立家畜衛生・生産研究所	(The National Animal Health and Production Institute Project)	5 3
	カセサート大学研究協力 (フェーズII)	(The Strengthening Research Activities (Phase II) Project at K.U.)	5 4
	水産資源開発研究	(The Research Project for Fishery Resource Development)	5 5
	東北タイ農業開発研究 (フェーズII)	(The Agricultural Development Research Project PhaseII in Northeast Thailand)	5 6
	灌漑技術センター (フェーズII)	(The Irrigation Engineering Center Project Phase II)	5 7
	東北タイ造林普及	(The Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand)	5 8
	工業標準化試験研修センター	(Industrial Standardization, Testing and Training Centre)	5 9
	北部セラミック開発センター	(Northern Ceramic Development Center)	6 0
	タイ船員教育訓練センター	(Merchant Marine Training Center)	6 1
	バトムワン工業高等専門学校拡充	(Development of Mechatoronics Enginrring Course at Bachelor Degree Level in Pathumwan Technical College)	6 2
	(東アジア地域)		
ミャンマー (2)	灌漑技術センター	(The Irrigation Technology Center in the Union of Myanmar)	6 3
	中央林業開発訓練センター	(The Central Forestry Development Training Center Project)	6 4
中国 (16)	道路交通管理幹部訓練センター	(The Project of the Road Traffic Cadre Training Center)	6 5
	燕山樹脂応用研究開発	(The Reseach and Development on Resin Application in China)	6 6
	実験動物人材養成センター	(The Laboratory Animal Science and Technology Training Center)	6 7
	大連省エネルギー教育センター	(Dallan Energy Conseration Training Center)	6 8
	日中友好環境保全センター	(The Japan - China Friendship Environmental Protection Center)	6 9
	肢体障害者リハビリテーション研究センター	(The Project on China Rehabilitation Research Center)	7 0
	中日医学教育センター	(The China-Japan Medical Education Center Project)	7 1
	ポリオ対策	(Polio Control Project)	7 2
	北京蔬菜研究センター	(The Beijin Vegetable Reseach Center Project)	7 3
	黄土高原治山技術訓練	(The Watershed Management Training Project on the Loess Plateau in the People's Republic of China)	7 4
	天津酪農業発展	(The Tianjin Dairy Farming, Development Project)	7 5
	福建省林業技術開発	(Forestry Development Project in Fujlan Province of China)	7 6
	農業機械修理技術・研修センター	(The Technology and Training Project for Repair and Maintenance of Agricultural Machinery)	7 7
	上海現代金型技術訓練センター	(Shaghai Modern Molding Die Thechnology Training Center)	7 8
	水汚染・廃水資源化研究センター	(Technical Cooperation for China Research Center for Water Pollution and Water Re-Use)	

国名	プロジェクト名	頁
中国	河南省黄河沿岸稲麦研究所 (The Rice and heat Reserch Project in the yellow River Basin, Hanan Province)	80
韓国 (5)	新素材特性評価センター (The New Materials Evaluation Center Project in the Republic of Korea)	81
	勤労者職業病予防 (Revention of Occupational Diseases)	82
	老人保健医療センター (The Korean Gerontology Project)	83
	農耕地高度利用研究 (The Research Project on Prom ing Efficiency in the Utilization) Agricultural Lands)	84
	炭鉱坑内作業環境改善事業 (Improvement in Underground Working Environment of Mine Safety)	85
ラオス (1)	公衆衛生 (Joint Japan/WHO Technical Cooperation for the Primary Health Care Project)	86
(南西アジア地域)		
バングラデシュ (2)	リュウマチ熱・リュウマチ性心疾患抑制パイロット (Pilot Project on Control of Rheumatic Fever and Rheumatic Heart Diseases)	87
	農業大学院計画 (フェーズII) (Institute of Postgraduate Studies in Agriculture Project Phase II)	88
インド (2)	サンジャイ・ガンジー医科学研究所 (The Sanjai Gandhi Post Graduate Institute of Medical Science : SGPGI)	89
	二化性養蚕技術開発 (Bivoltine Sericulture Technology Development Project in India)	90
ネパール (7)	治水砂防技術センター (The Water Induced Disaster Prevention Technical Center)	91
	結核対策 (The Project for the National Tuberculosis Programme)	92
	医学教育 (The Medical Education Project)	93
	林業普及 (Forestry Extension Project)	94
	淡水魚養殖計画 (The Project for Natural Water Fisheries Development)	95
	園芸開発計画 (フェーズII) (The Horticulture Development Project Phase II in Nepal)	96
	プライマリ・ヘルスケア・プロジェクト (Primary Health Care Project)	97
パキスタン (2)	地質科学研究所イ (Geoscience Laboratory in the Geological Survey of Pakistan)	98
	スラムバード小児病院 (The Children Hospital Islamabad)	99
スリランカ (2)	国立医学研究所 (The Medical Research Institute Project)	100
	植物遺伝資源センター (The Project of the Center for Plant Genetic Resources)	101

国名	プロジェクト名	頁
(大洋州地域)		
フィジー (1)	稲作研究開発 (The Improvement of Rice Cultivation Technology Project)	102
バブアニューギニア (1)	森林研究 (The Forest Research Project)	103
トンガ (1)	水産増養殖研究開発 (Aquaculture Research & Development Project)	104
ソロモン (1)	プライマリーヘルスケア推進 (The Project for Promotion of Primary Health Care)	105
(中米地域)		
コスタ・リカ (1)	中米域内産業技術育成 (Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America)	106
ドミニカ共和国 (2)	消化器疾患研究臨床 (The Research and Clinical Project for Gastroenterological Diseases)	107
	胡椒開発(フェーズII) (The Pepper Culture Development Project Phase II in the Dominican Republic)	108
グアテマラ (1)	熱帯病研究 (Project of Research for Control of Tropical Diseases)	109
ホンデュラス (1)	看護教育強化 (The Project on the Fortification of Nursing Education)	110
メキシコ (5)	地震防災 (The Earthquake Disaster Prevention Project in Mexico)	111
	教育テレビ研修センター (Educational Television Training Center)	112
	家族計画/母子保健 (Family Planning and Maternal and Child Health Project)	113
	砂漠地域農業開発 (The Project for Agricultural Development in Mining Towns in the Arid Areas)	114
	選鉱場操業管理技術 (Mineral Processing Plant Operation Technology)	115

国名	プロジェクト名		
パナマ (1)	電気通信訓練センター	(The Project of the Telecommunication Training Center)	116
(南米地域)			
アルゼンティン (2)	情報処理研修センター	(The Information Centre in the Argentine Republic)	117
	ラ・プラタ大学獣医学部研究	(The Research Project at the Faculty of Veterinary Science, the National University of La Plata)	118
ボリヴィア (3)	消火器病研究対策	(Gastrointestinal Diseases Control Project)	119
	家畜繁殖改善	(The Livestock Improvement Project)	120
	水産開発研究センター	(Fisheries Development Research Center Project)	121
ブラジル (7)	SENAI/SP製造オートメーションセンター	(The SENAI/SP Manufacturing Automation Centre)	122
	ブラジル材料技術開発	(The Technological Capacitation Materials Project)	123
	ブラジル・カンピーナス大学消化器診断・研究	(Gastroenterological Diagnosis and Research Center of the University of Campinas)	124
	野菜研究	(The Japan-Brazil Vegetable Research Project)	125
	アマゾン農業研究協力	(The Amazonian Agricultural Research Cooperation Project)	126
	サンパウロ州森林・環境保全研究	(The Forest and Environment Conservation Project in the State of San Paulo)	127
	鉱山公害防止研修センター	(The Training Center for Mine Pollution Control in Brazil)	128
チリ (5)	コンセプション大学鉱床学研究センター	(The Economic Geology Research Project at the University of Concepcion in the Republic of Chile)	129
	デジタル通信訓練センター	(Digital Telecommunication Training Center)	130
	消化器がん	(The Digestive Organs Cancer Project)	131
	植物遺伝資源	(The Plant Genetic Resources Conservation Project)	132
	半乾燥地治山緑化計画		
コロンビア (2)	傾斜地域かんがい農業開発	(The Irrigated Agriculture Development Project on Sloping Areas)	133
	合金複雑鉱処理技術	(Project on Recovery of Precious Metals from Vein-Type Complex Ores)	134

国名	プロジェクト名		頁
エクアドル (1)	国立養殖・海洋研究センター	(The National Aquaculture and Marine Research Center Project)	135
パラグアイ (6)	電気通信訓練センター	(The Telecommunication Training Center)	136
	中部パラグアイ森林造成	(The Re-forestation Project in Gapiibary, Central Paraguay)	137
	農牧統計強化	(The Agricultural Statistics Project)	138
	主要穀物生産強化	(The Main Grain Crops Production Project)	139
	青果物流通改善	(The Marketing Improvement Project on Vegetables and Fruits)	140
	繊維産業品質管理	(Quality Control Project for Textile Industry)	141
ペルー (4)	日本・ペルー地震防災センター	(The Japan-Peru Earthquake and Disaster Mitigation Research Center)	142
	家族計画/母子保健	(The Peru Family Planning and Maternal and Child Health Project)	143
	野菜生産技術センター	(The Vegetable Cultivation Technique Center Project)	144
	パイタ漁業訓練センター	(The Project for Paita Fisheries Training Center)	145
ウルグアイ (3)	果樹研究	(The Fruit-Trees Research Project)	146
	林木育種	(Forest Tree Improvement Cooperation Project in Uruguay)	147
	プラスチック試験技術協力事業	(Plastics Testing Project)	148
(中近東地域)			
アルジェリア (2)	オラン科学技術大学	(The University of Science and Technology of Oran)	149
	ブーイスマイル高等海運学校	(The Institut superieur Maritime of Bou - Ismail Project)	150
エジプト (3)	建設機械訓練センター	(The Construction Equipment Training Center in Tenth of Ramadan)	151
	カイロ大学小児病院 (フェーズII)	(The Cairo University Pediatric Hospital PHASE II)	152
	家族計画/母子保健	(The Pilot Project of Family Planning and Maternal and Child Health)	153

国名	プロジェクト名		
イ ラ ン (1)	カスピ海沿岸地域農業開発	(The Haraz River Basin Agricultural Development Project)	1 5 4
ジ ョ ル ダ ン (1)	コンピュータ訓練研究センター	(The Computer Technology Development and Training Center)	1 5 5
モ ロ ッ コ (2)	道路保守建設機械訓練センター 漁業訓練	(L'Institut de Formation Engins et al'Entretien Routier) (The Moroccan Fisheries Training Project)	1 5 6 1 5 7
サウディアラビア (1)	リヤド電子技術学院	(The Royal Technical Electronics Institute)	1 5 8
テ ュ ニ シ ア (1)	人口教育促進	(Project for the Promotion of Family Planning Education)	1 5 9
ト ル コ (3)	生物製剤品質管理	(The Project of Development and Evaluation of Quality Control on Biological Products)	1 6 0
	人口教育促進	(The Project of Promotion of Population Education)	1 6 1
	トルコ地震防災研究センター	(Earthquake Disaster Prevention Reserch Center in Turkey)	1 6 2
イ エ メ ン (1)	結核対策プロジェクト (フェーズII)	(Project for Tuberculosis Control Programm II)	1 6 3
(アフリカ地域)			
ガ ー ナ (1)	野口記念医学研究所 (フェーズII)	(The Noguchi Memorial Institute Project PhaseII)	1 6 4
象 牙 海 岸 (1)	灌漑稲作機械訓練	(Agricultural Machinery Training Project for Irrigated Rice Cultivation)	1 6 5

国名	プロジェクト名	頁
ケニア (7)	NYS技術学院 (The NYS Engineering Institute)	166
	ジョモケニヤッタ農工大学(学士課程) (The Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology (Undergraduate Programme)/JKUCAT)	167
	感染症研究対策 (The Research and Control of Infectious Diseases Project Kenya Medicial Research Institute)	168
	人口教育促進 (The Project of Promotion of Population Education)	169
	園芸開発 (The Horticultural Development Project in Kenya)	170
	ムエア灌漑農業開発 (Mwea Irrigation Agricultural Development Project in the Republic of Kenya)	171
	社会林業訓練(フェーズII) (Social Forestry Training Project, Phase II)	172
ナイジェリア (1)	ローア・アナンブラ灌漑稲作 (Lower Anambra Irrigation Project in the Federal Republic of Nigeria)	173
タンザニア (1)	キリマンジャロ村落林業(フェーズII) (The Kilimanjaro Village Forestry Project II)	174 175
	職業訓練拡充 (The Technical and Vocational Training Improvement Project)	176
ザンビア (3)	感染症 (Infectious Diseases Project)	177
	ザンビア大学獣医学部技術協力(フェーズII) (The University of Zambia; Veterinary Education Project Phase II)	178

(日付:平成5年4月1日現在)

[プロジェクト名] インドネシア・スラバヤ電子工学ポリテクニク
(The Electronic Engineering Polytechnic Institute
In Surabaya)

1. R/D等署名日 1987年3月18日

2. 協力期間 1987年4月1日～1992年3月31日
7年7ヶ月 1992年4月1日～1994年3月31日

3. 所在地 Institute of Technology 10 November, Surabaya

4. 先方関係機関 教育文化省 (Ministry of Education & Culture)

5. 我が方協力機関 文部省

6. 要請の背景 インドネシア国は第4次国家開発5ヶ年計画の中で、ポリテクニクの拡充を通じ中堅・高級技術者の養成を目的とする技術職業教育の強化を重要施策としている。同国内にはエレクトロニクス分野の技術者が甚しく不足しており、当該産業の発展を指向する上であい路となっているため電子工学分野のポリテクニクの設立を急務としている。このためインドネシア政府は、本件に対する技術協力及び無償資金協力につき我が国の協力を得たいとして84年10月要請越した。

7. 目的・内容 電子・通信産業における中堅・高級技術者の養成を通じて、「イ」国の当該産業の発展に寄与することを目的とし、スラバヤ工科大学に付属するポリテクニク校に、高卒者を対象とする電子工学コース・通信工学コース(各コース60名)を設置し3ヶ年の教育を行う。

8. 現状・目標達成 当ポリテクニクの建物施設及び機材は88年3月15日に「イ」側に正式に引渡され、同88年7月の入学試験を経て、同年10月開校した。その後、本校の教育教材(シラバス、教科書等)の作成指導を中心とした技術移転活動を進めてきた。92年4月からは、2年間のフォローアップ協力を実施中であり、3名の長期専門家(93年4月からは2名)のほか、1～3か月の短期専門家を順次派遣し、教材の補完や実験指導を行なっている。

9. 問題点

10. 対処方針

11. 専門家派遣・研修員受入れ・機材供与

年度	87	88	89	90	91	92	合計	93
	実績							計画
専門家	長期	7	12	12	14	9	58	2
	短期	0	3	5	7	9	34	14
研修員	5	6	5	7	5	4	32	2
機材 (百万円)	0	26	105	21	4	8	164	6

(注) 専門家・研修員は延人員

12. 他の経済協力との関係

無償資金協力(19.8億円)

13. 評価

R/Dに基づく協力内容については満足できる成果があった。

14. 調査団

1) コンタクトミッション	85. 1.20 ~ 1.28
2) 事前調査	85. 7.21 ~ 8. 3
3) 実施協議	87. 3.10 ~ 3.19
4) 計画打合	88. 1.31 ~ 2. 6
5) 巡回指導	88. 7. 4 ~ 7.14
6) 計画打合	89.11.14 ~11.25
7) 巡回指導	90.11. 1 ~11.10
8) 評価調査	91.10. 2 ~10.12

15. 国内支援

国内委員会設置済

<インドネシア>

(日付: 93. 4. 1 現在)

石油・ガスイメージプロセッシング研究所
(Image Processing Laboratory for Oil and Gas Study)

1. R/D等署名日 : 1989. 8. 21
2. 協力期間 : (R/D) 1989. 8. 21. ~ 1994. 8. 20
3. 所在地 : ジャカルタ市
4. 先方関係機関 : 石油・天然ガス研究所 (LEMIGAS)
5. 我が方協力機関 : 通商産業省 (財) 資源観測解析センター
6. 要請の背景 : (1) インドネシアは、石油・天然ガスの開発を経済開発計画の重要な課題としている。その埋蔵量の状況把握及び未開発地域の開発は、同国の経済発展のための重要課題である。
(2) 広大かつ未開発地域の多い国土の現状から、広範な分野での応用が可能なりモートセンシング、データバンクシステムとその総合利用システムについて、協力を要請してきたものである。
(3) 「イ」側の要請に基づき、1988年11月に事前調査団を派遣し、要請の背景、内容を確認。さらに1989年5月に長期調査員を派遣し、技術移転計画の策定、建屋改造案の提示、プロジェクトの維持・管理についての協議を行った。1989年8月に実施協議調査団を派遣し、R/Dの署名交換を行った。
7. 目的・内容 : インドネシア国の鉱山エネルギー省傘下の石油・天然ガス研究所に対し、リモートセンシング技術を利用した石油探査・開発技術の移転を目的とする。
具体的には、
①コンピュータ、デジタル画像処理技術
②リモートセンシング技術
③石油探査へのリモセン技術の応用
を技術協力内容とする。
8. 現状・目標達成 : 1990年7月以降、チーフアドバイザーと3分野①画像処理②リモートセンシング③石油地質の4名の長期専門家が派遣されている。1991年度は、9月の北スマトラでのケーススタディ実施、11月の開所式の開催、環境リモートセンシング等の分野における短期専門家(6名)の派遣をした。92年度は、チーフアドバイザー、コンピュータ、リモートセンシング画像処理の長期専門家が交替し、石油地質の専門家は派遣期間延長となる。
1992年度は、8月の中部スマトラでのケーススタディ実施、及びビデオグラメトリー、リモートセンシング地質等の分野における短期専門家を派遣した。

9. 問題点 : 最終目標案を現地プロジェクトサイトが作成し日本側とすり合わせ、それに沿って技術移転する必要がある。

10. 対処方針 : プロジェクトサイト、C/P及び国内支援委員会を含めた本部が一体となりプロジェクトを円滑に実施する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~89	90	91	92	合 計	93	94
長 期		4	1	3	8		
短 期	5	8	6	4	23		
研修員	3	0	3	3	9		
機 材	192	6	40	10	248		
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

13. 評価 :

14. 調査団 :

1) 事前調査	88.11.28~12.7
2) 長期調査	89.5.24~5.31
3) 実施協議	89.8.14~8.22
4) 計画打合	90.9.20~9.28
5) 巡回指導	91.3.11~3.19
6) 巡回指導	92.1.13~1.22
7) 計画打合	93.4.5~4.14 (予定)

15. 国内支援 : (財) 資源観測解析センター

(日付：平成5年4月1日現在)
 [プロジェクト名] インドネシア高等教育開発計画
 (Higher Education Development Support Project / HEDS)

1. R/D等署名日 : 1990年4月12日
2. 協力期間 : 1990年4月12日～1995年4月11日
3. 所在地 : Jakarta 市 (協力対象地としてはバンドン市、スマトラ・カリマンタン地域)
4. 先方関係機関 : 教育文化省高等教育総局
 バンドン工科大学及び協力対象大学 (11大学)
5. 我が方協力機関 : 文部省 (東京大、東京工業大、豊橋技術科学大、長岡技術科学大)

6. 要請の背景 : 88年2月、日米共同プロジェクトとしてUSAID から提案された本プロジェクトは、インドネシア国の地方開発政策の一環としてスマトラ及びカリマンタン地域における高等教育の水準向上を目的に、複数の対象大学 (日本の協力は11大学) を選び、これら大学教官の資質の向上、大学運営管理の向上につき、日米共同で協力しようとするものである。

7. 目的・内容 : 対象となる11大学の工学部系教官の資質の向上及び大学運営改善のため、①インドネシア国内主要大学 (バンドン工科大学他) に選抜された教官等を国内留学させ上位の学位 (主に修士課程) を取得せしめ、②本邦大学教官等による各種セミナー・短期講習 (教育技法、大学運営等) を実施し、③対象大学の選抜された教官、管理者の日本研修を実施し、また④必要な機材供与を実施する。
 なお、本プロジェクトは日米共同という特徴のほか、我が国のプロジェクト方式技術協力、無償資金協力及びOECFによるプログラム・ローンが、計画段階から一体となって組み込まれたという際立った特徴を有している。

8. 現状・目標達成 : 長期専門家による教育開発改善等、イ側関係機関と調整しながら進めている。また1992年より、日米共同事務所を設置している。1993年夏にプロジェクトの中間評価を行う準備中である。

9. 問題点等 : 本プロジェクトの特色としては、従来の拠点型プロジェクトと異なり、面 (地域) 的に拡がりをもった協力内容であること、かつ、日米が協調して同一地域に協力する (日本は工学系分野を分担し、米側は基礎科学・経営科学系を担当する) ということが挙げられる。

10. 対処方針 : このような形態の協力の例は過去にないため、今後の協力活動推進にあたっては、弾力的な発想と新たな協力手法を工夫・確立する必要があるため、柔軟な対応を留意していく。

11. 専門家派遣
 ・研修員受入
 ・機材供与

年度	実績			合計	93 計画
	90	91	92		
専門家					
長期	4	4	6	14	5
短期	12	9	12	33	16
研修員	21	23	30	74	27
機材 (百万円)	50	250	280	580	100

(注) 専門家・研修員は延人数。

12. 他の経済協力との関係 : 一般無償資金協力、円借款 (現地国内留学スカラーシップ)

13. 評価

14. 調査団
- 1) 第1次プロ形成調査 : 88.07.03 ~ 7.30
 - 2) 第2次プロ形成調査 : 88.11.03 ~ 11.16
 - 3) 第3次プロ形成調査 : 89.04.09 ~ 4.19
 - 4) 事前調査 : 89.08.30 ~ 9.15
 - 5) 実施協議調査 : 90.04.01 ~ 4.15
 - 6) 計画打合せ調査 : 91.03.10 ~ 3.15
 - 7) 巡回指導調査 : 92.03.15 ~ 3.28

15. 国内支援 : 国内委員会を90年1月19日設置
 委員…東京大学、東京工業大学、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学から各1名

(日付：平成5年4月1日現在)

【プロジェクト名】 インドネシア水道環境衛生訓練センター
(Water Supply and Environmental Sanitation Training Center in Indonesia)

- 1. R/D等署名日 1991年2月16日
- 2. 協力期間 1991年4月1日～1996年3月31日
- 3. 所在地 インドネシア、プカシ市
- 4. 先方関係機関 公共事業省都市住宅総局
- 5. 我が方協力機関 厚生省、地方自治体水道局
- 6. 要請の背景
インドネシア国政府は第4次5ヶ年計画(84～89年)、及びそれに引き続く第5次5ヶ年計画(89～94年)で、同国の水道ならびに環境衛生サービスを改善することを目標とした。さらに、これに必要な人材育成のため、86年に我が国に要員訓練センターに対する無償資金協力及び建設後のプロジェクト方式技術協力を要請し、その建設が認められ、90年3月23日に同センターが完成し「イ」側に引き渡された。
それに引き続き、インドネシア政府は本センターを利用し、水道及び廃棄物処理分野での中堅技術者を養成するため我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容
我が国の無償資金協力で完成したインドネシア水道環境衛生訓練センターにおいて、次の分野における上級訓練コース(5年度は、36コース)の実施に係る人材の育成を図るとともに、必要な教材の開発を支援する。さらに、プロジェクト終了時において、「イ」側独自で本コースの運営、管理ができるような能力を付与する。

- (1) 水道計画 (基本計画、給水管理、施設計画、配水システム計画)
- (2) 浄水・水質 (浄水技術、水質検査)
- (3) 管路施設・維持管理 (配管、管路維持、漏水防止)
- (4) 電気機械設備 (機械整備運転管理、電気設備運転管理)
- (5) 廃棄物処理 (生活系廃棄物処理計画、ごみ処理技術、し尿及び生活排水処理技術)

8. 現状・目標達成
92年度は17コースの上級コースを開設した。長期専門家はチーフアドバイザー、調整員、水道専門家4名、廃棄物専門家2名の計8名が常駐し、短期専門家は水道計画、水道経営、水質管理、管路、電気・機械、廃棄物処理、生活廃水等、必要に応じ随時派遣している。

9. 問題点
同センターは、「イ」国内における組織上の位置付けが定

まっていないので、専任のカウンターパートの確保が遅れている。

10. 対処方針
カウンターパートの専任について引き続き申し入れている。

11. 専門家派遣・研修員受入れ・機材供与

年度	91		92		合計	93 計画
	実	績	実	績		
専門家	長期	10	8	18	13	
	短期	11	16	27	13	
研修員	5	4	9	3		
機材 (百万円)	25	36	61	50		

12. 他の経済協力との関係

- (1) 無償資金協力
水道環境衛生訓練センター(ジャカルタ郊外プカシ)の施設、訓練資機材の供与(総額11億1千万円)
- (2) 本分野における協力
 - 1. 個別専門家の派遣
 - ①水道分野で73年から90年まで44名(長期3名、短期41名)を派遣した。
 - ②環境分野で、長期専門家3名を派遣した。
 - ③現在水道2名、環境衛生1名の長期専門家を派遣中
 - 2. 開発調査
 - ①85年～87年ジャカルタ市都市廃棄物整備計画。
 - ②89年～92年地方水道整備計画。

13. 評価

- 14. 調査団
 - 1) 事前調査 90. 7. 5 ~ 7. 14
 - 2) 実施協議 91. 2. 12 ~ 2. 21
 - 3) 計画打合せ 91. 8. 14 ~ 8. 24

15. 国内支援
国内委員会を、91年7月に設置。

(日付:平成5年4月1日現在)

【プロジェクト名】 インドネシア砂防技術センター
Sabo Technical Centre Project in Indonesia: STC

- 1. R/D署名日 1992年2月26日
- 2. 協力期間 1992年4月1日～1997年3月31日
- 3. 所在地 インドネシア共和国ジョグジャカルタ
- 4. 先方関係機関 公共事業省 水資源総局 河川局
- 5. 我が方協力機関 建設省

6. 要請の背景
インドネシアにおける経済活動は近年めざましく活発化している。これに伴い、国内の土地利用が進み、都市化の進展や農業開発の促進と合わせて、各種産業が急速に発達してきている。その結果、経済資産の集積が都市部に限らず地方においても進んでいる状況にある。

一方、泥流や土石流による災害や各種施設への被害の危険性も相対的に増大する傾向にあり、これら土砂災害対策の重要性はますます高まってきている。

1982年8月26日から1990年3月31日までの7年7か月に亘り、ジャワ島ジョグジャカルタに設立された「火山砂防技術センター(VSTC)」において、プロジェクト方式技術協力が行われ、火山砂防技術について技術者の養成(約400名)と、現地に適した技術の開発・研究・啓蒙普及に協力し、火山砂防技術の原理・理論に関しては十分な技術移転がなされた。しかし、演習・実習(実際の設計・施行能力)といった、現場技術を強化することは、今後の課題として残された。このような国内情勢と今後の動向を踏まえ、インドネシア政府は、地域住民の生命・財産と、社会資産の保全を図り、経済活動を活性化するため、対象分野を一般砂防・地滑りにも拡大し、名称も変更して、実践的な災害対策と、災害予防対策の技術水準向上を目指して、我が国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

7. 目的・内容
地滑り・土石流・崖崩れ・ダムの土砂堆積等の砂防技術全般について、人材の養成および技術開発を行うとともに、火山砂防も含めた砂防技術全般の演習・実習の強化を図り、砂

防技術水準の向上と砂防技術センターの機能の強化を目指し、インドネシア国内の災害対策および災害予防対策に寄与することを目的とする。

8. 現状・目標達成

9. 問題点

10. 対処方針
93年度はプロジェクト基盤整備で屋外水理実験施設を整備する予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与

年度		92	93
		実績	計画
専 門 家	長期	4	4
	短期	19	18
研修員		2	3
機材 (百万円)		110	85

(注) 専門家・研修員は延人員。

12. 他の経済協力等との関係

13. 評価

14. 調査団
- 1) 長期調査 91.11.10 ~ 91.12.21
 - 2) 長期調査 92. 1.15 ~ 92. 1.28
 - 3) 実施協議 92. 2.18 ~ 92. 2.28
 - 4) 計画打合 93. 1.18 ~ 93. 1.26

15. 国内支援

インドネシア砂防技術センターとネパール治水砂防技術センターの国内支援業務、を環境防災技術研究開発ネットワーク事業・砂防ユニットとして92年10月26日から(財)砂防・地すべり技術センターへ委託している。

(日付：平成5年4月1日現在)

(プロジェクト名) インドネシア・CEVEST職員訓練向上計画
(CEVEST Vocational Training Center Development Project)

1. R/D等署名日：1992年3月24日
2. 協力期間：1992年6月1日～1997年5月31日
3. 所在地：プカシ市 (Kota Bekasi/ジャカルタ東方30km)
4. 先方関係機関：労働省
5. 我が方協力機関：労働省・雇用促進事業団
6. 要請の背景：1981年1月の鈴木首相(当時)ASEAN諸国歴訪時に提唱された「ASEAN人造り協力構想」に基づき、1983年2月16日署名された討議議事録(R/D)により、1990年3月まで「インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター(CEVEST)プロジェクト」が実施された。プロジェクト終了後CEVESTの施設は工業省、労働省の2省による共同所管から労働省所管へと施設管理の一元化が行われた。これに伴い、このような状況下「イ」国側より、石油に依存した経済構造を改革し、製造業等輸出産業の重点開発による経済発展に必要な職業能力の一層の開発とCEVESTの自立発展に資することを目的に、ディプロマIII訓練及び向上訓練に関する第2フェーズ協力の要請がなされた。

7. 目的・内容：①労働省が管轄する地方職業訓練センター指導員を対象に、ディプロマIIIの資格を付与するための情報処理、工業電子2分野の指導員養成コースの確立。
②機械、電気、電子分野の民間企業の在職者を対象とした技能向上訓練システムの確立。

8. 現状・目的達成：92年3月に署名・交換した討議議事録により6月1日より5カ年の協力を行うこととなった。92年7月にチームリーダー、業務調整員、工業電子の専門家を派遣。また同年10月には、情報処理、電気、電子、機械の4名の専門家を派遣し、総勢で7名で実施している。

9. 問題点：

10. 対応方針案：

11. 専門家派遣：

年度		92	93
		実績	計画
専 門 家	長期	7	7
	短期	0	5
研 修 員		3	4
機 材 (百万円)		180	200

(注) 専門家・研修員は延人員。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
：一般無償資金協力約30億円
(83年7月3日 E/N締結、85年3月完成)

13. 評価：

14. 調査団：

1) プロ形調査	91年 3月11日～ 3月20日
2) 長期調査	91年 6月 4日～ 7月 2日
3) 長期調査	91年 8月 4日～ 8月13日
4) 長期調査	92年 1月21日～ 1月28日
5) 実施協議	92年 3月19日～ 3月27日

15. 国内支援：

(日付:平成5年4月1日現在)

[プロジェクト名] インドネシア鉄道職員教育訓練システム近代化
(Modernization of Perumka's Education and Training System in Jabotabek)
(MOTRAIN-JABOTABEK)

- 1. R/D等署名日 : 1992年7月10日
- 2. 協力期間 : 1992年9月1日~1997年8月31日
- 3. 所在地 : ジャカルタ
- 4. 先方関係機関 : 鉄道公社
- 5. 我が方協力機関 : 運輸省
- 6. 要請の背景 : 現在、我が国の借款供与により、インドネシア政府はジャボタベック圏にまたがる約160Kmの在来線に対する複線化、駅改良、高架化、自動信号化、車両増強等を進めており、これが完成すると都市鉄道として画期的な近代化が図られることになる。
この鉄道の近代化に対応し、その運行に当たるインドネシア鉄道公社(PERUMKA)は新しい鉄道システムの輸送機能を安全かつ効果的に発揮させるために必要な新システムの運営・保守管理要員に対する基礎的な教育訓練システムの導入を図ろうとしている。
このため「イ」鉄道公社は、初めての経験である都市鉄道の安全かつ効率的な運行に必要な技術分野について、ジャボタベック圏の鉄道運行に従事する職員に対する教育訓練・指導を図りたいとして、我が国に対し技術協力を要請越した。
- 7. 目的・内容 : ジャボタベック圏の鉄道の近代化に対応し、その運行に当たることとなるインドネシア鉄道公社(PERUMKA)の職員を対象に下記の5コースについて技術移転する。
1. 運転 2. 車両 3. 土木 4. 信号通信 5. 電力
- 8. 現状・目標達成 :
- 9. 問題点 :
- 10. 対処方針 :

- 11. 専門家派遣
・研修員
・機材供与

年度		92	93
		実績	計画
専門家	長期	7	8
	短期	(1)	6
研修員		(2)	6
機材 (百万円)		(40)	200

(注) 専門家・研修員は延人員(予定)

- 12. 他の経済協力との関係 : 円借款額120,880百万円('92現在まで)
JICA「ジャボタベック圏鉄道近代化事業」マスタープラン('81年)
JICA「中央線高架化事業」(F/S)('82年)
- 13. 評価 :
- 14. 調査団 : 1) 事前調査団 91.11.26 ~ 12.6
2) 実施協議 92.7.2 ~ 7.11
- 15. 国内支援 : 92年3月国内委員会設立

- (日付：平成5年4月1日現在)
- (プロジェクト名) インドネシア環境管理センター
(The Environmental Management Centre)
1. R/D等署名日 1992年10月24日
2. 協力期間 1993年1月1日～1997年12月31日
3. 所在地 スルボン (SERPONG)、West Jawa
4. 先方関係機関 環境管理庁 (BAPEDAL)
5. 我が方協力機関 環境庁
6. 要請の背景
インドネシアの環境問題は各種汚染影響および自然資源の破壊の危機に加えて、先進国では既に解決されている一般環境衛生問題が混在しており、その解決のためには同国の実情に適した解決策を探ることが重要である。その一手段として「イ」国は1982年に「環境管理基本法」を制定し、翌83年には人口環境省 (KLH) を設置した。さらに環境問題の対応能力を向上させるため、1990年6月大統領令により環境管理庁 (BAPEDAL) を設置し、人材育成および技術向上に努めることとした。
しかし、現状は、技術者・研究者の不足、適正技術の欠如等により、現存する環境問題に十分な対応ができる状況にないため、その対応策として第5次国家開発5ヶ年計画において「将来における環境行政確立のための中心機関」として環境管理センター“(EMC)”の設立を計画し、日本政府に協力を要請してきたものである。
7. 目的・内容
環境管理センター (EMC) の設立および運営に対し、技術協力をを行うことにより、環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。また、実際のモニタリング活動を充実することにより、国内のリファレンスラボとしての機能を備えさせ、インドネシア国の環境の質の向上に資する。
8. 現状
無償資金協力による、第一期工事の入札は1992年4月27日に行われた。センターの一期工事は1993年3月、二期工事は7月に完工が予定されており、現在は予定通りの進捗状況である。プロジェクト技術協力は1992年10月に実施協議調査団が派遣され、10月24日R/Dに署名した。協力開始は1993年1月からとし、1月から3月の間に5名の長期専門家が派遣された。
9. 問題点
インドネシア側の実施体制整備の遅れが懸念される。カウンターパートの配置について今後更に検討する必要がある。
10. 対処方針
プロジェクト立ち上がり際に際し、「イ」側のプロジェクト実施態勢確立の援助促進を目標とし、それと同時に、日本側の協力手法を明確にする。

11. 専門家派遣 研修員 機材供与

年度	92	93
	実績	計画
専門家	長期	5
	短期	0
研修員	3	5
機材	5	80

(チーフアドバイザー)
業務調整、
大気汚染、
水質汚染、
有害物質、

- (百万円)
12. 他の経済協力 無償資金援助
(EMC建物および機器関係：1993年7月完成予定
総額26.87億円)
13. 調査団派遣
- | | |
|-------------|----------|
| 1) 事前調査 | 1990. 5 |
| 2) 長期調査員チーム | 1992. 7 |
| 3) 実施協議調査団 | 1992. 10 |
14. 評価
15. 国内支援 1992年11月20日 国内委員会設立

93年4月1日現在

インドネシア・生ワクチン製造基盤技術プロジェクト
(Fundamental Technology Transfer Project for Production
of Live Attenuated Measles and Poliomyelitis Vaccines)

1. R/D署名日 : 89. 6. 9.
2. 協力期間 : (R/D) 89. 9.1.~94. 8.31.
3. 所在地 : バンドン
4. 先方関係機関 : 保健省 (Ministry of Health)
生物製剤公社 (Perusahaan Umum Bio Farma)
5. 我が方協力機関 : (財) 阪大微生物病研究会、(財) 日本ポリオ研究所
6. 要請の背景 : インドネシア政府はWHOのEPIに基づき、第4次5ヶ年計画の中で乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の大きな目標に掲げた。特に乳幼児死亡率の大きな原因のひとつである麻疹及びポリオを予防すべく、両ワクチンの接種率を約65%に上げる計画である。しかしながら、両ワクチンとも海外からの輸入に依存しており、必ずしも適期の供給が可能ではなく、またそれに要する費用も将来増加することが予想されるため、両ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、生物製剤公社に対する技術協力を要請越した。
7. 目的・内容 : 生物製剤公社に対し、麻疹ワクチン及びポリオワクチンの製造にかかる基盤技術を移転することを目的に、以下の内容の技術協力をを行う。
1) 基礎的な製造技術及び品質管理技術の移転
2) 自社検定技術の移転
3) 両ワクチンの試験製造
4) 試験製造ワクチンのフィールド・トライアル
8. 現状・目標達成 : ・ポリオワクチンに係る培養技術等の基礎技術移転を実施中。
・麻疹ワクチンの試験製造完了。本格製造に向け大量製造技術を移転中。
9. 問題点 : カニクイザルのコンスタントな供給ルートの確立
10. 対処方針 : 先方に対し、安定供給ルートの確立を申し入れるとともに、専門家による助言を行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	8 9	9 0	9 1	9 2	合 計	9 3
長 期	2	2	4	4	12	3 (2)
短 期	3	5	15	9	32	9 (1)
研修員	6	5	4	5	20	6
機 材	150	69.7	70	33	322.7	50
L・C		3	6	4	13	5

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力により製造施設、ラボラトリー及び動物舎を供与した。
E/N 平成元年 6月20日 I期 20.75億円
平成2年 8月15日 II期 16.64億円
平成3年12月27日 追加 2.10億円
13. 評価 :
14. 調査団 : 1) 事前調査 88. 2.29 ~ 3. 9
2) 実施協議 89. 6. 4 ~ 6.13
3) 計画打合 (ポリオ分) 91. 8. 5 ~ 8.17
計画打合 (麻疹分) 91.10.21 ~10.31
4) 巡回指導 92. 7.22 ~ 7.31
5) 機材修理
15. 国内支援 :
16. 国内協力者 : 深井孝之助 (財) 阪大微生物病研究会理事長
橋爪 壮 (財) 日本ポリオ研究所理事長

93年4月1日現在
 インドネシア・家族計画／母子保健プロジェクト
 (Family Planning and Maternal and Child Health)

1. R/D等署名日 : 89.11.29 (延長R/D) 92.11.19
2. 協力期間 : 89.11.29～94.11.28
3. 所在地 : 中部ジャワ州 (スマラン市、デマック県、クラテン県)
4. 先方関係機関 : 保健省 (Ministry of Health),
 国家家族計画調整委員会 (National Family Planning Coordinating Board, BKKBN)
5. 我が方協力機関 : 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、国立公衆衛生院
6. 要請の背景 : インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億を突破することが予想される。また妊産婦及び乳児死亡率も高く多産多死型のパターンを脱していない。このような状況を改善すべく我国に対し、家族計画、母子保健をセットにした協力を要請した。
7. 目的・内容 : 中部ジャワをモデル地域とし、地域住民を対象とした家族計画と母子保健の促進およびそのレファラルシステムの向上を目的として、以下の事業を行う。
 (1) 家族計画および母子保健サービスの向上
 (2) レファラルシステムの強化
 (3) 家族計画に係る指導者等の人材育成
 (4) 家族計画および母子保健に関する教材等の普及
 (5) ポシアンドゥ活動のモニタリング及び評価のためのインディケータ開発
8. 現状・目標達成 : (1) 家族計画指導員等を対象とした中堅技術者養成対策事業の実施
 (2) 母子保健カードの作成・普及活動の実施。
9. 問題点 : 短期専門家のリクルートが困難な状況にある。
10. 対処方針 : 国内委員を中心に人選を依頼する。

11. 専門家派遣
 研修員

年度	89	90	91	92	合計	93
長期	2	2	4	5	13	3 (2)
短期	2	3	3	5	13	4 (0)
研修員	0	4	4	2	10	2
機材		175	40	30	245	20
L・C	0	13	10	4.5	27.5	10.67

(注) 専門家は延人数、機材及びL.C.は金額で単位百万円
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: なし

13. 評価 :

14. 調査団 :
- 1) コンタクト調査 : 89. 3.20～ 3.24
 - 2) 基礎調査 : 89. 6.25～ 7. 8
 - 3) 事前調査 : - - - - -
 - 4) 実施協議 : 89.11.19～12. 2
 - 5) 計画打合 : 90. 6.17～ 6.30
 - 6) 巡回指導 : 91. 9. 1～ 9.14
 - 7) 終了時評価 : 92. 9.13～ 9.23

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :
- | | |
|------|-------------------------|
| 高野 陽 | 国立公衆衛生院母子保健学部長 |
| 岡本 暁 | 愛育病院小児科部長 |
| 中村安秀 | 東京都母子保健サービスセンター医長 |
| 喜多悦子 | 国立病院医療センター国際医療協力部派遣協力課長 |

<インドネシア>
 インドネシア家畜人工授精センター強化計画フォローアップ
 (The Strengthening of Artificial Insemination Centre Project)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1986年 2月13日
 (延長) 1991年 3月12日
 (F/U) 1993年 3月11日
2. 協力期間: (R/D) 1986年 4月 1日~1991年 3月31日
 (延長) 1991年 4月 1日~1993年 3月31日
 (F/U) 1993年 4月 1日~1995年 3月31日
3. 所在地: 東ジャワ州マラン郡シンゴサリ地区 (スラバヤ市の南約85km)
4. 先方関係機関: 農業省畜産総局
 (Directorate General of Livestock Services)
 シンゴサリ人工授精所
 (Singosari Artificial Insemination Centre)
 東ジャワ州畜産局
 (Livestock Service of the Province of East Java)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: インドネシア政府は、畜産振興を優先的に取上げており、特に酪農については牛乳の増産に努め、酪農戸数の9割を有するジャワ島を主たる対象に、協同組合の創立及び家畜人工授精の導入による生産性の向上に努めている。このような中であって、設立後間もないシンゴサリ人工授精所の運営強化を中心とした技術協力の要請がなされた。
7. 目的・内容: 当プロジェクトは、東ジャワにあるシンゴサリ人工授精所において、人工授精に係る技術の改善を通じ同センターの機能を強化し、同国における家畜改良の増進に寄与するため、次の活動を行う。
 (1) 凍結精液製造についての技術指導
 (2) 人工授精についての技術指導
 (3) 人工授精及び後代検定技術者に対する研修
 (4) 種雄牛の後代検定の手法の開発及び評価方法の確立 (F/U)
 (5) 繁殖障害の予防及び飼養管理 (牛乳に関する衛生も含む) に関する技術の改善 (F/U)
 (6) (2)(3)(4) についての指定した地域における展示
 (7) その他当計画の実施に必要な関連技術指導
8. 現状・目標達成: (1) 人工授精については、凍結精液生産に係る一連の技術移転が終了し、凍結精液の大量生産体制が確立した。
 (2) 家畜繁殖及び繁殖障害については、センターにおいては、種雄牛に対する定期的な衛生検査体制の整備が進められ、病畜の早期発見・治療等が的確に実施されるようになった。一方、フィールドにおいては、乳用牛の繁殖管理の改善等についての指導を精力的に実施した。
 (3) 飼養管理については、センターにおいては安定的な粗飼料供給体制が確立されつつあり、また、サイレージや乾草生産・貯蔵技術の移転は終了した。フィールドにおいては、研修会の開催により、一部の農家については、飼養管理技術の改善が図られ、乳量の増加が認められた。
 (4) 後代検定については、第2回目の検定を実施中である。

9. 問題点: (1) 第1回目の後代検定の結果、検定娘牛の確保、データの正確性等の点で問題がみられた。
 (2) フィールドにおける飼養管理技術については、一部の農家では飼養管理技術の改善が図られるものの、全体的に満足し得る水準には達していない。

10. 対処方針: 泌乳量等収集データの信頼性に問題があり、パイロットファームにおける飼養管理、データ記録に関する技術指導を引き続き実施する。

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・コスト負担
 (L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	18	7	5	4	34	2 (2)
短期	18	3	2	4	27	4 (0)
研修員	15	4	4	5	28	3
機材	190	31	19	19	259	10
L・C	26.2	10.8	8.3	5.3	50.6	2.3

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他): なし
13. 評価: 92年12月派遣の評価調査団は、後代検定、飼養管理(フィールド)の2分野について2年間のフォローアップ協力を実施することを勧告した。
14. 調査団: (1) 事前調査 85年 9月~10月
 (2) 実施協議 86年 2月
 (3) 実施設計 86年12月
 (4) 計画打合 86年12月
 (5) 巡回指導 87年11月 88年 9月 89年10月 91年 7月
 (6) IRVU-I-707 90年10月 92年12月
15. 国内支援: 畜産分野国内委員会 (家畜生産分科会)

<インドネシア>
 インドネシア適正農業機械技術開発センター計画
 (Center for Development of Appropriate Agricultural Engineering Technology)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1987年2月7日
2. 協力期間: (R/D) 1987年4月1日~1992年3月31日
 (F/U) 1992年4月1日~1993年7月31日
3. 所在地: セルボン地域 (ジャカルタより南西約30km)
4. 先方関係機関: 農業研究開発庁農業機械研究所
 (Institute of Agricultural Engineering of AARD)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: インドネシア政府は、第4次5ヵ年計画(1984~88年)において、開発の重点を、(1)工業セクターの発展強化、及び(2)農業の発展、農業生産の安定確保に置いている。また、同5ヵ年計画では、インドネシアの現状に応じた農業の適切な機械化を図ることにも重点が置かれている。即ち、農業の機械化の目的を、(1)生産手段の強化による農業生産の増大、(2)生産物の品質改善及び生産ロスの減少、(3)生産費の減少及び農家所得の増大、(4)重労働からの解放等に置き、インドネシアの農業と農業技術の現状に適した農業の機械化を図り、併せて、農業機械の国産化を推進することを目指している。以上のような背景のもとに、イ側より本件に係る無償資金協力並びにプロ技協の要請が行われた。
7. 目的・内容: インドネシア国側が独自で自国に適した農業機械の開発が可能となるように、下記の分野に技術指導及び助言を行う。
 1) 農業機械化の技術的分析
 2) 農業機械の設計、開発、改良
 3) 農業機械の検査、評価
 4) 訓練、講習
8. 現状・目標達成: 大筋においては、当初の目的に沿った成果を上げたが、「J」側プロジェクト運営費の不足と、専任C/Pが配置されなかったことから、協力期間内のとりまとめが困難だった部分については日本側よりフォローアップを提言した。この提言を受け3月31日に「J」側はフォローアップの要請書を提出した。
9. 問題点:

10. 対処方針:

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・コスト負担
 (L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	18	9	7	4	38	3
短期	18	5	5	7	31	2
研修員	11	2	2	1	16	2
機材	146	34	24	5	209	5
L・C	59	8	11	3	81	2

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
 無償資金協力 86年度 17.49 億円
 (建物他総事業費、1987年3月6日落成)

13. 評価: 設計・開発・改良部門が若干遅れている。

14. 調査団: 1) 事前調査 85年6月
 2) 実施協議 87年2月
 3) 計画打合 87年10月
 4) 実施設計 年月
 5) 巡回指導 88年12月 90年8月
 6) エvaluation 91年11月

15. 国内支援: 国内協力体制整備 農業機械分野

〈インドネシア共和国〉
 農業開発リモートセンシング計画フェーズII
 (Remote Sensing Engineering Project Phase II for the Development
 of Agricultural Infrastructure)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1988年6月6日
(F/U) 1993年 月 日
2. 協力期間: (R/D) 1988年6月6日~1993年6月5日
(F/U) 1993年6月6日~1994年6月5日(予定)
3. 所在地: ジャカルタ
4. 先方関係機関: 公共事業省情報処理図化センター
(Center for Data Processing and Mapping,
Ministry of Public Works)
5. 我が方協力機関: 農林水産省他
6. 要請の背景: インドネシア政府は食糧増産計画の一環として、農業開発適地の選定を行うため、リモートセンシング技術利用に関する技術協力を我が国に対して要請した。これに対し我が国は1980年4月よりフォローアップ期間を含め7年間の技術協力を実施し基礎技術の移転を終了した。今般、「イ」政府は、これまでに修得した技術を発展・応用させるため、再度同分野の協力を要請した。
7. 目的・内容: リモートセンシング技術を利用し、下記の技術的指導及び助言を行う。
 (1) 農業開発計画に必要な主題図・評価図の作成
 (2) 農業開発計画のためのガイドライン作成
 (3) 農業開発情報収集・活用のためのデータベースシステムの確立
 (4) リモートセンシング技術に関する研修
8. 現状・目標達成: ガイドラインの作成及びデータベースシステムの確立を除きおおむね目標は達成しており、残された期間でデータベースシステムの確立を完成させるとともに、ガイドラインの作成も完了に近づけていく。
9. 問題点: 実際にインドネシア側に活用されるガイドラインを作成することとしているが、既存の評価基準の調査・収集及びガイドラインの大枠迄の工程は終わっているものの、プロジェクト終了までに完了することは困難である。

10. 対処方針: 今後ワーキンググループにおいて、ガイドラインの内容を更につめるとともに、一年間のフォローアップによりガイドラインを完成させる。

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	8	7	8	5	28	5 (5)
短期	6	5	5	8	24	5 (0)
研修員	6	3	4	4	17	4
機材	119	80	71	70	340	7
L・C	11	15	6	10	42	8

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
 無償資金協力 91年度 4.25億円

13. 評価:

14. 調査団: 1)事前調査 88年 5月
 2)計画打合 89年 7月
 3)実施設計 年 月
 4)巡回指導 90年11月 91年11月
 5)EVALUATION 93年 2月

15. 国内支援: 国内協力体制整備 農業基盤分野

(日付: '93. 4. 1 現在)

3. [プロジェクト名] インドネシア南スラウェシ治山計画

(The Forest Conservation Project in South Sulawesi)

1. R/D等署名日 : '88. 7. 21
2. 協力期間 : (R/D) '88. 7. 21 ~ '93. 7. 20
3. 所在地 : 南スラウェシ州ウジュンバンダン市 (プロジェクトオフィス)
マリノ市 (フィールドステーション)
4. 先方関係機関 : 林業省 (Ministry of Forestry)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
6. 要請の背景 : インドネシアでは、移動耕作及び過放牧等により森林の荒廃が進んでおり、これらの荒廃地の復旧及び拡大の防止に貢献する流域管理技術の確立が急務となっている。ウジュンバンダン市に、流域管理技術の確立の施策の一環として「流域管理技術センター」設立を計画していた。
7. 目的・内容 : 1) 森林水文技術の移転
2) 治山技術の開発、改良
3) 治山造林技術の開発、改良
4) 上記技術者の訓練
8. 現状・目標達成 : 流出水量及び流出土砂量測定のための量水堰、治山造林実施のための苗圃及び関連附帯施設の建設をモデルインフラ整備事業にて実施したほか、造林事業及び中堅技術者養成事業も開始し、プロジェクト活動を開始した。
また'92年11月に「流域管理技術センター」が正式に設立された。
9. 問題点 : 全体的には、計画に基づき協力が展開されているが、一部課題のなかには、協力期間が残り少ないことから十分な成果が得られないものがある。また、プロジェクト終了後の事業予算の確保に不安がある。
10. 対処方針 : 1) 今後とも、合同委員会を通じ、ローカルコストの確保につ

き先方に、強く要請していく。

2) 終了時評価調査の結果を踏まえて、2年間のフォローアップ協力が調査団により提言された。

1.1. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	'88	'89	'90	'91	'92年	合 計	'93 年
長 期	6	6	13	7	8	40	6(6)
短 期	3	3	5	4	1	16	1
研修員	1	5	2	3	3	14	2
機 材	75	65	50	35	35	260	10
L・C	2.5	65.7	35	35	28	211.2	19

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の () 内は現在派遣中の人数

1.2. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: なし

1.3. 評価 : プロジェクト実施計画に基づき、順調に実行している。

1.4. 調査団 : 1) コンタクト調査 '86年9月
2) 長期調査員 '87年6月
3) 事前調査 '88年1月
4) 実施協議 '88年7月
5) 計画打合せ '89年8月
6) 巡回指導 '90年8月
7) 評価調査 '92年8月

1.5. 国内支援 : 国内協力体制整備費 森林造成分野該当プロジェクト

(1993. 4. 1.現在)

[プロジェクト名] インドネシア・エビ養殖計画
(Strengthening the Research and Development
of Coastal Aquaculture Project)

- 1. R/D等署名日 : 1988年10月26日
- 2. 協力期間 : 1988. 10. 26 ~ 1993. 10. 25 (5年間)
- 3. 所在地 : バリ島ゴンドール (ジャカルタ市から東南東1,000km)
- 4. 先方関係機関 : 農業省農業研究開発庁
(Agency for Agricultural Research and Development, AARD)
- 5. 我が方協力機関 : 農林水産省、水産庁
文部省、鹿児島大学
日本獣医畜産大学
- 6. 要請の背景 : インドネシア政府は、エビ養殖産業を発展させることを水産政策の最重要課題の一つとしており、バリ島ゴンドールにあるAARD所管の研究所を拠点としたエビ類の種苗生産技術等に関する研究協力を我が国に対し要請してきた。
- 7. 目的・内容 : インドネシア国内で養殖対象となっているウシエビの種苗生産に係る親エビ養成、幼生の飼育、飼料開発、魚病・防疫に関する協力を行い、もって同国のウシエビの養殖技術の向上に寄与することを目的とする。
- 8. 現状・目標達成 : 1991年巡回指導時に中間エヴァリュエーションを実施した。魚病部門の協力開始が遅かったため、若干の遅れが認められるものの、その他の部門では概ね計画通り事業は推進している。

9. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	'88	'89	'90	'91	'92	合計
長期	5	5	5	8	5 (5)	23
短期	2	9	5	5	3	21
研修員	1	3	3	4	2	13
機材	70	61	50.3	25.5	25	231.8
L・C	19	6.3	6.3	0.6	2.5	34.7

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。
ただし短期の()は3ヵ月以上の者。

10. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: なし

11. 評価 :

- 12. 調査団 : 1) カワイ '86年 8月
- 2) 事前調査 '88年 2月
- 3) 実施協議 '88年 10月
- 4) 計画打合 '89年 8月
- 5) 巡回指導 '91年 9月、'92年 9月
- 6) 終了時評価 '93年 5月

13. 国内支援 : 地域実証普及費 ('92年度) 2,504 千円
国内協力体制整備費 なし

2. 【プロジェクト名】 インドネシア熱帯降雨林研究 (日付: '93. 4. 1 現在)
(フェーズII)

(Tropical Rain Forest Research Project)

1. R/D等署名日 : '84. 12. 10 (フェーズI)
'89. 12. 23 (フェーズII)
2. 協力期間 : (R/D) '85. 1. 1 ~ '89. 12. 31 (フェーズI)
(R/D) '90. 1. 1 ~ '94. 12. 31 (フェーズII)
3. 所在地 : 東カリマンタン州 サマリタ市
4. 先方関係機関 : 教育文化省
(ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、ムラワルマン大学)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁、文部省
6. 要請の背景 : インドネシア熱帯降雨林研究計画は、'85年1月から'89年12月までの5年間協力を行ってきた。'89年7月に行った終了時評価調査の結果、同プロジェクトの研究分野を再編し、フェーズIIとして5年間協力を行うことが提言され、これを受け'90年1月1日よりフェーズIIへ移行した。
7. 目的・内容 : インドネシア、特に東カリマンタンにおける熱帯降雨林の再生に資することを目的とし、下記の分野の研究協力を行う。プロジェクトの拠点は、無償資金協力により建設された熱帯降雨林研究センターである。
①立地環境の評価
②森林生態系の解析
③森林生態系の再生技術
④分野間研究(試験林設定)
8. 現状・目標達成 : フェーズII 5年間の研究目標及び研究計画に基づき協力事業を実施中
9. 問題点 : 1) フェーズII 協力期間においても問題点とされていた、熱帯降雨林研究センター専任の研究員の不足及びローカルコスト負担について、改善されつつあるが十分でない。
2) プロジェクトの広報活動が不足している。
3) 焼畑耕作による出火及び石炭火災が原因とされる演習林内の山火事への対応。
10. 対処方針 : 1) 先方C/P機関に対し、専任研究員の必要性につき引き続き要請を行い、またプロジェクトの実施に必要なローカルコス

トの十分な支出を求める。

- 2) リーダーを中心に論文の発表、研究成果の収録発行を行う体制をとる一方、セミナー開催をしたり、今まで以上にPR活動を図るってきた。プロジェクトの成果は、認知されつつある。
- 3) 防火帯の整備による防火体制の確率及び乾期時における山火事監視警戒態勢の整備を進める。大きな石炭火災については消火に成功している。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~ '89	'90年	'91年	'92年	合計	'93年
長期	33	7	9	7 (5)	40	6 (5)
短期	24	4	9	4	28	4
研修員	12	4	4	3	16	2
機 材	200	30	35	30	230	30
L・C	98	15	24.4	110	11	10

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。専門家欄の()内は、現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力('79年度) 熱帯降雨林研究センターの施設
: '79~'82年度 個別専門家派遣計22名
: 無償資金協力('87年度) 熱帯降雨林研修センターの施設
13. 評価 : 問題点を内包してはいるが、プロジェクト実施計画にもとづき協力を実行している。人材についてはかなり充実してきたといえる。
14. 調査団 : 1) 計画打合 '90年 7月
2) 巡回指導 '93年 1月
15. 国内支援 : 国内協力体制整備費 林業研究分野該当プロジェクト

<インドネシア>

インドネシア南東スラウェシ州農業農村総合開発計画
(Integrated Agricultural and Rural Development Project
in Southeast Sulawesi Province)

(日付: 93. 4. 1現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1991年2月24日
2. 協力期間: (R/D) 1991年3月1日~1996年2月29日
3. 所在地: 南東スラウェシ州クダリ県クダリ市
4. 先方関係機関: 農業省官房計画局、及び農業省南東スラウェシ地域事務所、
南東スラウェシ州政府
(Bureau of Planning, Ministry of Agriculture /
Southeast Sulawesi Regional office, Ministry of Agriculture
/ Provincial Government of Southeast Sulawesi)

5. 我が方協力機関: 農林水産省

6. 要請の背景: インドネシア国政府はジャワ島への人口集中を緩和し、地域の均衡ある発展を目標として、外島への移住、地域開発政策を推進している。南東スラウェシ州においても東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業の計画を有しているところであるが、特に開発が遅れた農村地域の開発が大きな課題となっている。これを進めるためには開発手法のモデルとなるような村落開発事業の例示が必要とされている。1989~90年、農業省は同地域内において農村開発に関する基礎調査を実施、これに基づき農業・農村総合開発計画に対する技術協力を我が国に要請してきた。

7. 目的・内容: 南東スラウェシ州クダリ県において、農業生産、社会的条件等、タイプの異なる数農村を対象に、各々の条件に適した農業開発計画の策定から、農業・農村基盤の整備、適正農業機械の導入及び栽培・営農技術の演示・訓練に至る総合的な農業・農村開発事業を実施する。この際、地域の技術水準をベースとしてこれを一段階引上げる程度の内容とし、また、既存の営農形態、農民組織を尊重し、これを改善・強化、活用する方向で農民参加の下に実践教育等により実施することとする。
これにより、土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政職員及び中核農民の能力強化を行う。

- (1) 農業・農村総合開発計画の策定
 - イ) 作付体系、土地利用、営農計画
 - ロ) 農業基盤、農村インフラ整備計画
- (2) 農業・農村基盤の整備
 - イ) 農業基盤整備
 - ロ) 農村インフラ整備計画
- (3) 農業技術の演示
 - イ) 水稲栽培
 - ロ) 畑作、永年作物
- (4) 農民の組織の強化
- (5) 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練

8. 現状・目標達成: 1991年1月、実施協議調査団を派遣して「イ」側実施体制の最終的確認を行った上で、R/D及びT S Iを署名交換し、6月~10月7名の長期専門家が赴任、短期専門家も4名が派遣された。1991年度計画打合せ調査団を派遣しプロジェクトT S Iを調整、確認した。

9. 問題点: 1) 「イ」側実施体制(農業省、国家開発企画庁、南東スラウェシ州政府他の協力体制、ローカルコストの予算化、C/Pの配置)の確立
2) 整備事業の促進と実施手法(農民参加等)の充実

10. 対処方針: 1) 「イ」側実施体制の整備を推進させる。
2) ラノメト、バラング村の農業・農村基盤整備事業を急ぐと共に農民参加の方法等その実施手法を確立する。また中堅技術者養成対策事業を本格化する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~89	90	91	92	合計	93
長期	0	0	7	7	14	7 (7)
短期	0	0	4	4	8	4 (0)
研修員	0	0	3	4	7	4
機材	0	0	10	70	170	55
L・C	0	0	82	96	178	70

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):

13. 評価: 「イ」側は本件を農業・農村開発のモデルケースとして位置付け、周辺地域への波及効果を含めて大きな期待を寄せている。

14. 調査団: 1) プロ形成 90年 3月
2) 長期調査 90年 9月
3) 実施協議 91年 1月
4) 計画打合 92年 2月
5) 業務出張 92年12月
6) 訪問 年 月

15. 国内支援: プロジェクト支援業務を農用地整備公団に委託(国内支援委員会を含む)

(日付: '93. 4. 1 現在)

16. 【プロジェクト名】インドネシア林木育種計画
(The Forest Tree Improvement Project in the Republic of Indonesia)

- 1. R/D等署名日 : '92. 2. 21
- 2. 協力期間 : (R/D) '92. 6. 1 ~ '97. 5. 31
- 3. 所在地 : ジョグジャカルタ
- 4. 先方関係機関 : 林業省
(Ministry of Forestry)
- 5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
- 6. 要請の背景 : インドネシア共和国の森林は、焼き畑移動耕作、火災並び開発等により、毎年、約80万haの森林が消失している。このような状況のもとで、同国は従来の天然林依存の採取林業から人工造林による育成林への転換をはかる440万ha産業造林を計画している。産業造林を効果的に実施・推進するためには、遺伝的に優れた種苗の安定的な生産・確保が必要であり、そのための林木育種技術を推進するため、インドネシア政府は我が国に対し、林木育種に関する技術協力を1989年3月に要請してきた。
- 7. 目的・内容 : 本計画は、インドネシア国の産業造林を計画的かつ着実に推進するため、主要造林樹種の遺伝的に優れた材木種苗に係る種子源の開発、造成、評価及び種子生産等の育種に関する技術開発を通じて、同国の林木育種事業に寄与することを目的とする。
- 8. 現状・目標達成 :
- 9. 問題点 : 特になし
- 10. 対処方針 : 特になし

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	'92	'93	'94	合 計	'92
長 期	5		0	0	5 (5)
短 期	2		0	0	2 (1)
研 修 員	2		0	0	2
機 材	37		0	0	37
L・C			0	0	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の () 内は現在派遣中の人数

- 12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力 ('91年度) 林木種子育種開発センター
12.7億円
- 13. 評価 :
- 14. 調査団 : 1) 事前調査 '89年 8月 (無償と合同)
2) 実施協議 '92年 2月
3) 計画打合 '92年10月 (未定)
4) 巡回指導
5) 計画調査
- 15. 国内支援 : 国内協力体制整備費 林業研究分野プロジェクト
プロジェクト支援強化費

<インドネシア>

インドネシア種子馬鈴薯増殖・研修計画
(The Seed Potato Multiplication and Training Project)

(日付: 93. 4. 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1992年7月23日
2. 協力期間: (R/D) 1992年10月1日~1997年9月30日
3. 所在地: 西ジャワ州バンドン及びパンガレンガン
(ジャカルタから東約200Km)
4. 先方関係機関: 農業省食用作物総局
農業省研究開発庁
西ジャワ州政府農業部
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: 1984年に米の自給を達成したインドネシア政府は米以外の主要作物の代表として馬鈴薯・大豆の生産の安定・増産を図っている。良質(無病)種いもを使用していないため馬鈴薯の生産性が低いことから、インドネシア政府は、優良種子馬鈴薯の増殖・配布計画を開発調査のマスタープランから最優先に取り上げ、研究活動の強化、原々種農場の確立等を内容とする協力を要請した。
7. 目的・内容: 馬鈴薯増産に資するため、優良種子馬鈴薯増殖のために必要な技術及び管理方法の改善を図る。
 - 1) 優良種子馬鈴薯の増殖・生産技術の確立
(レンバン園芸研究所、原々種農場、原種農場)
 - 2) 研修の実施及び技術の改善に必要な研修システムの確立
(原々種農場)
 - 3) 種子馬鈴薯の検査能力の向上(種子検査所)
8. 現状・目標達成:

9. 問題点:

10. 対処方針:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~89	90	91	92	合計	93
長期				6	6	6(6)
短期				0	0	2(0)
研修員				2	2	4
機材				16	16	42
L・C				4	4	17

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
- 無償資金協力 92年度 9.4億円(施設、機材)
 - 個別専門家派遣 85~92年度 のべ4名
 - 開発調査 87年度 主要食用作物生産振興計画
(馬鈴薯・大豆)

13. 評価:

14. 調査団:
- 1) 事前調査 91年12月
 - 2) 実施協議 92年7月
 - 3) 実施設計 年月
 - 4) 計画打合 93年5月(予定)
 - 5) 巡回指導 年月
 - 6) 評価 年月

15. 国内支援: 国内協力体制整備 農業生産普及分野

<インドネシア>

(日付: 93. 4. 1 現在)

貿易研修センター
(Export Training Centre: IETC)

- 1. R/D等署名日 : 1988. 9. 2
- 2. 協力期間 : (R/D) 1988. 9. 2~1993. 9. 1 (5年間)
- 3. 所在地 : ジャカルタ市
- 4. 先方関係機関 : 商業省 (Ministry of Trade)、
貿易振興庁 (NAFED: National Agency for Export Development)、
外国貿易局 (DGFT: Directorate General for Foreign Trade)、
TQCセンター (Center for Testing and Quality Control)
- 5. 我が方協力機関 : 通商産業省、農林水産省
- 6. 要請の背景 : 「イ」国は輸出総額の約75%、国家歳入の約50%を石油及び同製品に
依存している産油国であるが、近年石油価格が不安定なことから経済事
情の悪化が見られ、その打開策の一つとして非石油・ガス製品を中心と
する輸出促進を実施するため、商業省内に「貿易研修センター」を設立
することを計画し、タイ及びフィリピンで同様の協力を実施している我
が国に対し、協力を要請してきた。
- 7. 目的・内容 : 1) 貿易研修: 基礎コース、上級コース、(特定問題、特定製品)、
マネージメントコース、商業日本語 (基礎、中級、上級)
2) 輸出検査・品質管理研修コース: 木製品・籐製品、繊維・衣料品
ゴム・ゴム製品、冷凍 (カツオ、マグロ、エビ)・缶詰 (魚果物)
食品コース
3) 展示
- 8. 現状・目標達成 : 貿易研修、商業日本語、輸出検査の分野に長期専門家を派遣し、技術
移転を行い、また、基礎コース、上級コースの研修活動を行っている。
研修コースの受講者は年をおって増加しつつある。
- 9. 問題点 : 概ね順調に技術移転を行っているが、分野によっては、カウンター
パートの配置が当初予定の人数を満たしていないため、技術移転の進捗
に影響を及ぼしている。

10. 対処方針 : 引き続き、「イ」側に対し、適正なカウンターパートの配置を要請す
るとともに、現在の要員で総力を挙げて技術移転を完了させるべく努力
する。また、R/D 終了後のセンターの自立的発展に向けた指導を行って
いく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~87	88	89	90	91	92	合 計	93
長 期		5	8	7	9	9	38	
短 期	6	0	3	5	5	9	28	
研修員	2	3	3	4	7	7	26	
機 材		4	0	26	14	11	55	
L・C								

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 「貿易研修センター」の建屋・主要機材を無償資金協力(20.24億円)
により供与した。E/N(S62.12.28)

13. 評価 :

- 14. 調査団 : 1) コック外 86. 6. 23 ~ 86. 7. 3
- 2) 事前調査 87. 1. 25 ~ 87. 2. 1
- 3) 長期調査員 87. 6. 1 ~ 87. 6. 16
- 4) 実施協議 88. 8. 28 ~ 88. 9. 5
- 5) 計画打合 89. 8. 21 ~ 89. 8. 23
- 6) 巡回指導 91. 10. 21 ~ 91. 10. 30
- 7) 計画打合 92. 8. 4 ~ 92. 8. 12
- 8) 評価 93. 6 (予定)

15. 国内支援 :

(日付:平成5年4月1日現在)

- (プロジェクト名) マレーシア放射線利用研究
(The Radiation Applications Project)
1. R/D等署名日 1989年7月5日
2. 協力期間 1989年7月5日～1994年7月4日(5年間)
3. 所在地 マレーシア バンギ
4. 先方関係機関 科学技術環境省原子力庁(UTN)
5. 我が方協力機関 科学技術庁/日本原子力研究所(高崎研究所)
6. 要請の背景及び経緯
マレーシア政府は第5次マレーシア計画(86年～90年)の中で第一次産業依存型より脱皮し産業の多様化・工業化を目指しているが、本プロジェクトではUTNが中心となり農業及び工業分野等の発展に資するべくその基盤的科学技术振興を図ることとしている。この一環として、85年6月、UTNにおける放射線利用の開発研究に対する技術協力を我が国に要請越した。これを受けて、88年6月に事前調査団を派遣し、マレーシア側要請内容の確認及び我が方協力可能範囲・内容等の検討のために必要な協議・調査を行った。また、マレーシア側が建設を行った電子線照射試験施設に係る基本設計等に関し、マレーシア側に技術的アドバイスを行うために88年12月に長期調査員を派遣した。
事前調査時におけるマレーシア側要請内容は、①電子線による表面塗装硬化 ②医療用具の電子線滅菌 ③穀類の電子線殺菌・殺虫に関する研究のための技術移転であったが、③については現在我が国でも許可されておらず技術協力の対象としないことで双方合意した。
これらに基づき、89年6月に実施協議調査団を派遣し、マレーシア側と本件実施に係る諸事項についての協議および必要な調査を行い、本件実施について合意に達したためR/Dに署名した。このR/Dに基づき、加速器を据付ける建屋をマレーシア側が建設した。
7. 目的・内容 (1) 協力目的
原子力庁(UTN)において、放射線(特に電子線)利用の基盤的研究技術を確立し、マレーシア産業界の技術水準の向上に貢献すること。

(2) 協力内容

UTNにおいて、下記の基盤的研究技術の確立のために必要な協力を行う。

- ①表面塗装の電子線硬化技術
- ②医療用具の電子線滅菌技術
- ③電子加速器の運転・保守技術
- ④線量測定技術
- ⑥放射線防護・安全技術

8. 現状・目標達成 90年5月、長期専門家2名(チームリーダー、調整員)が派遣され、実質的協力が開始された。また、91年3月に、電子加速器の据付調整が終了し、研究活動が本格化している。

9. 問題点

10. 対処方針

11. 専門家派遣
研修員
機材供与

年度	89	90	91	92	合計	93 計画
	実績					
専門家 長期 短期	0	2	2	3	7	2
	0	12	22	12	46	16
研修員	3	3	3	3	12	3
機材 (百万円)	342	27	20 ※	70	459	10

※90年度明許

12. 他の経済協力

13. 評価

14. 調査団

1)事前調査	88.6
2)長期調査	88.12
3)実施協議	89.6
4)実施設計	89.10
5)計画打合	91.2
6)巡回指導	92.1
7)計画打合	93.1

15. 国内支援 89年8月 国内委員会を設立

93年4月1日現在

マレーシア国サラワク総合病院救急医療プロジェクト

(The Project for Upgrading Accident & Emergency Care Service at Sarawak)

1. R/D 署名日 : 92.01.10
2. 協力期間 : (R/D期間) 92.08.01~97.07.31
3. 所在地 : クチン市
4. 先方関係機関 : サラワク州衛生部 (MEDICAL & HEALTH SERVICES)
サラワク総合病院
5. 我が方協力期間 : 杏林大学、東京大学
6. 要請の背景 : マレーシア国は近年の疾病構造の変化にともない、救急医療体制の整備、拡充を重視している。一方わが方は1988年より脳神経外科医及び整形外科医の2名をサラワク総合病院に単発派遣を実施した。これらの背景をふまえて、平成元年マレーシア政府は日本政府に対しサラワク総合病院・救急部を拠点とした救急医療体制の強化を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : サラワク総合病院救急部を拠点とした、
1) 救急部の機能強化
2) 救急医療技術の指導
3) サラワク州の救急医療従事者育成のための研修プログラムの開発
について協力を実施する。
8. 現状・目標達成 : 現在、4名の長期専門家を中心に、臨床指導と並行して、長期的な研修プログラムを作成中である。
9. 問題点 : プロジェクトの立ち上げ
10. 対処・方針 : 長期専門家を中心とした、プロジェクト環境整備を行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカルコスト負担

年度	91	92	合計	93
長期	-	4	4	5 (4)
短期	-	3	3	6 (0)
研修員	2	3	5	3
機材	-	94.5	94.5	43
L. C	-	5.4	5.4	9.2

(注) 専門家は延人員、機材及びL. C. は金額で百万円単位。
専門家欄の () 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

13. 評価 :

14. 調査団 :
- 1) 事前調査 : 90.12.09~ 90.12.18
 - 2) 長期調査 : 91.05.20~ 91.06.08
 - 3) 実施協議 : 92.01.05~ 92.01.14
 - 4) 計画打合 : 93.06 ~ 93.07

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :
- | | | |
|-----|-------|---------------|
| 委員長 | 竹内 一夫 | 杏林大学学長 |
| 委員 | 前川 和彦 | 東京大学附属病院救急部教授 |
| 委員 | 島崎 修二 | 杏林大学医学部救急医学教授 |
| 委員 | 石井 良章 | 杏林大学医学部整形外科教授 |

93年4月1日現在

マレーシア国熱帯病研究プロジェクト
(The Project for Research and Development on Diagnosis of Selected Tropical Diseases)

1. R/D署名日 : 92.06.22
2. 協力期間 : (R/D期間) 93.01.01~95.12.31
3. 所在地 : クアラ・ルンプール
4. 先方関係機関 : 保健省医学研究所
(IMR; Institute for Medical Research)
5. 我が方協力機関 : 文部省学術国際局教育文化交流室
東京大学
長崎大学
6. 要請の背景 : 1990年1月、当時の中山外務大臣がマレーシアを訪問した際のマハティール首相との会談時に、日本側より『熱帯病に関連した両国間の医学研究協力の可能性について』提起した。これを受けてJICAよりプロジェクト形成調査団を派遣し、マレーシア国内関係者とプロジェクト方式技術協力実現の可能性について協議を行った結果、IMRを拠点とした熱帯病に係る研究が、JICAのプロジェクト方式技術協力のスキームで実現の可能性が高いとの結論に達した。
7. 目的・内容 : IMRを先方協力機関として、熱帯病、特にマラリア、デング熱及び日本脳炎に係る以下の内容の研究協力を行う。
①マラリア
a) マラリアのDNA診断法の開発
b) マラリア原虫の防御抗原エピトープの同定とその性状の解析
c) マラリア原虫ミトコンドリア遺伝子の解析
d) 媒介蚊種内変異株の分子生物学的解析
②デング熱・日本脳炎
a) 分子生物学及びバイオテクノロジーを用いた診断技術の強化
b) デング・ウィルス感染症と日本脳炎の疫学調査
c) 分子レベルにおけるデング出血熱(DHF)の発病機構の解明
8. 現状・目標達成 : 本年1月より実施された新規プロジェクトである。順調なスタートをきり、研究を軌道に乗せることが肝要である。
9. 問題点 : プロジェクトの順調な立ち上げ。
10. 対処・方針 : 長期専門家を中心としたプロジェクト環境整備を行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカルコスト負担

年度	92	合計	93
長期	4	4	6(4)
短期	2	2	8(0)
研修員	2	2	3
機材	6.2	6.2	3.0
L. C	5.9	5.9	8.3

(注) 専門家は延人員、機材及びL. C. は金額で百万円単位。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

13. 評価:

14. 調査団: 1) 事前調査: 92.02.24~92.03.01
2) 実施協議: 92.06.17~92.06.24
3) 計画打合:

15. 国内支援:

16. 国内委員会: 委員長 黒川 高秀 東京大学医学部長
副委員長 開原 成允 東京大学医学部国際交流室長
委員 小島 莊明 東京大学医科学研究所教授
委員 坂倉 英吉 長崎大学熱帯医学研究所長
委員 五十嵐 章 長崎大学熱帯医学研究所教授
委員 文部省国際企画課教育文化交流室長
委員 文部省医学教育課長

<マレーシア>
マレーシア・アセアン家禽病研究訓練計画
(Malaysia ASEAN Poultry Disease Research and Training Project)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1986年 4月17日
(延長) 1991年 4月12日
2. 協力期間: (R/D) 1986年 4月17日~1991年 4月16日
(延長) 1991年 4月17日~1993年 4月16日
3. 所在地: ペラ州イポー市
4. 先方関係機関: 農業省獣医局
(Department of Veterinary Services, Ministry of Agriculture)
国立獣医研究所
(Asean Poultry Disease and Training Centre)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: アセアン諸国では都市近郊を中心に家禽産業の規模が目覚ましく拡大したが、伝染性疾病等の発生とそれに対する予防・治療の不備等により相当の損失が生じているため、家禽病の研究・訓練に関して我が国に対し技術協力を要請し、無償資金協力によって建設されたアセアン家禽病研究訓練センターにおいて、86年 4月17日より、技術協力が開始された。
7. 目的・内容: 家禽病(主に鶏病)の研究水準の向上を図るとともに、アセアン諸国に対し研究成果・技術の普及を行い、アセアン諸国における家禽病研究についての人材開発に貢献するため、以下の事業を行う。
(1) 家禽病の研究活動
① 病因学的・病理学的研究
② 診断方法の開発・適用
③ 調査・レファレンス活動
④ SPF種鶏ユニットの設立等
(2) アセアン各国の研究者技術者を対象とする研修・訓練
8. 現状・目標達成: (1) 当初5年間の協力期間中、家禽病研究のための基礎技術はC/Pに移転された。
(2) 延長2年間には、研究・調査・計画の立案及び結果分析が各C/Pによって行われるようになった。
(3) 得られた研究成果は、セミナー、出版物等の中で報告されている。
(4) SPF種鶏群のモニタリング・システムが確立した。
(5) レファレンス活動(技術マニュアルの作成等)も順調に行われ、アセアン諸国への技術普及に貢献した。
9. 問題点: (1) プロジェクト終了後は本センターにおいて生産されたSPF卵からSPF種鶏を育成することとなることから、何らかの技術的フォローが必要である。
(2) C/P(研究者)の配置が十分とは言えない状況にある。

10. 対処方針: (1) SPF種鶏群の維持管理については、本プロジェクト終了後も個別専門家等による技術的助言の可能性を探究する。
(2) 第三国研修(91~95年度)の計画・実施に関しフォローする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~ 89	90	91	92	合 計	93
長 期	15	4	4	2	25	2 (2)
短 期	16	4	5	3	28	0 (0)
研修員	14	4	4	5	27	2
機 材	190	29	15	12	246	0
L・C	18	6	6	2	32	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
無償資金協力: 86年度 8.73 億円 88年 1月竣工
(研究・訓練棟、宿舎等)
87年度 4.12 億円 88年 7月竣工
(SPF鶏舎等)

第三国研修 (アセアン向け):

第1回 家禽病セミナー	(88. 3. 18~88. 3. 18)	25名参加
第2回 "	(89. 2. 19~89. 2. 28)	19名参加
第3回 "	(90. 3. 11~90. 3. 17)	21名参加
第4回 "	(91. 3. 10~91. 3. 15)	16名参加
第5回 "	(92. 3. 4~92. 3. 11)	9名参加
第6回 "	(93. 1. 18~93. 1. 22)	15名参加
		計 105名
第1回 基礎診断コース	(88. 10. 2~88. 12. 11)	6名参加
第2回 "	(90. 2. 11~90. 3. 6)	5名参加
第3回 特殊診断コース	(91. 1. 6~91. 3. 2)	3名参加
第4回 "	(92. 12. 28~93. 1. 22)	7名参加
		計 21名

13. 評価: 93年 2月に派遣された評価調査団は、8. に掲げた調査結果を踏まえ、93年 4月16日をもって本プロジェクトは終了し得る旨勧告した。

14. 調査団: (1) コック外調査 84年11月
(2) 事前調査 85年 7月 (無償と合同)
(3) 長期調査 85年10月~12月
(4) 実施協議 86年 4月
(5) 計画打合 87年 3月
(6) 巡回指導 88年 3月 89年 2月 90年 1月
(7) 評 価 90年11月 93年 2月

15. 国内支援: 畜産分野国内委員会(家畜衛生研究分科会)

(日付'93. 4. 1 現在)

5. [プロジェクト名] マレーシア・サバ州造林技術開発訓練計画
(Malaysia, Sabah Re-forestation Technical Development and Training Project)

- 1. R/D等署名日 : '87. 3. 14
- 2. 協力期間 : (R/D) '87. 3. 14 ~ '92. 3. 13
F/U '92. 3. 14 ~ '94. 3. 13
- 3. 所在地 : サバ州コタキナバル市
- 4. 先方関係機関 : サバ州林業開発公社
(Sabah Forestry Development Authority, SAFODA)
- 5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
- 6. 要請の背景 : サバ州は豊かな熱帯林におおわれ、我が国にとって重要な南洋材供給地となっているが、近年同州では急速な伐採、また過度の焼畑による草原の拡大などによる森林資源の減少が進んだ。このため、伐採跡地・焼畑跡地に早生樹種の大面積造林を進めており、中堅の技術者養成、造林技術の研究開発が急務となっている。
- 7. 目的・内容 : デモンストレーションフォレスト等の造成を通して、造林技術者及びフィールドワーカーの訓練を行う。また、造林技術の試験研究、開発を行ない早生樹種の森林施業体系の確立を目的とする。
- 8. 現状 : プロジェクトが開始され、'87年度基盤整備事業により苗畑などが造成され、引き続き'88年度林道開設及び関連施設整備工事が行われ、インフラが整備された。展示林などの造成を続行し、造林技術開発、On the Job Trainingによる技術者訓練が進行中。
- 9. 問題点 : 設定済の各試験地が十分に成長していないため分析に必要なデータが取れていない。林木育種分野の指導強化が必要。ハートロット病が多発しており対策が急務。協力終了後のプロジェクトの取扱いが決まっていない。

10. 対処方針 : 植栽木が成長し、十分なデータが取れるよう、また育種分野の指導を持続するため2年間のフォローアップを開始した。育種、樹病分野指導のため短期専門家派遣を行う。協力終了後のプロジェクト有効活用のため日本側の意見を伝える。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・コスト負担
(L・C)

年度	'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	合計	'93
長期	0	5	5	9	7	7	4	37	4(4)
短期	0	4	2	3	4	2	2	17	2(0)
研修員	0	3	2	3	3	3	1	15	2
機材	0	50	67	48	22	14	7	208	5
L・C	0	22	25	3	1	2	1	54	2

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額
専門家欄の()は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
なし

13. 評価 : 展示林の造成などOJTを通じて、徐々に成果は上がりつつある。

14. 調査団 : 1) 事前調査 '86年 3月
2) 実施協議 '87年 3月
3) 実施設計 '87年 3月
4) 計画打合 '87年 11月
5) 巡回指導 '89年 3月 '91年 2月
6) エvaluation '91年 8月

15. 国内支援 : 国内協力体制整備費、造林分野該当プロジェクト

<マレーシア>

マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科拡充計画
(Development of Biotechnology at the Faculty of Food Science
and Biotechnology, UPM)

(日付: 93. 4. 1現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1990年4月19日
2. 協力期間: (R/D) 1990年6月1日~1995年5月31日
3. 所在地: セランゴール州セルダン
4. 先方関係機関: マレーシア農科大学 (UPM)
University Pertanian Malaysia
5. 我が方協力機関: 文部省, 岡山大学
6. 要請の背景: 「マ」国は、従来から重要な輸出産品であるゴム、オイルパーム、ココア等の高収量、高品質化に多大な努力を払うと共に、近年輸出振興の一環として食品産業の育成にも力を入れている。同国政府は、これらの分野における技術開発を推進する上からバイオテクノロジー技術の開発・応用に高い関心を示し、高等教育機関の充実・整備及び人材の育成を急いでいる。このため、「マ」国は本分野における唯一の大学レベルの教育研究機関として、1986年1月、マレーシア農科大学にバイオテクノロジー学科を設立し、1987年1月、本学科の充実・整備及び人材育成のため我国に技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容: 「マ」国のバイオテクノロジーを基礎とする農業及び食品産業の発展に資するため、「マ」国の当該分野の唯一の高等教育機関であるマレーシア農科大学バイオテクノロジー学科の充実、整備及び人材の育成のため、次の協力をを行う。
1) バイオテクノロジー技術に対する指導・助言
2) 大学教職員の研究能力のレベルアップ
8. 現状・目標達成: 研究協力項目を①酵素及び発酵工学、②植物組織培養、③分子生物学及び遺伝子工学、④生物反応プロセスとし、プロジェクト開始以来、①及び②については既に10名、8名の長・短期専門家をそれぞれの分野で派遣し、C/Pに対し研究手法等の移転を行っている。また、今後は①、②に加え③及び④についての協力を強化していく。
機材供与、研修員受け入れは計画通り進捗している。

9. 問題点: 今度、高額・高度な実験・分析機器が導入されるが、それらの機器を十分に活用するための運営・管理体制を整備する必要がある。

10. 対処方針:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	0	2	4	2	8	3 (2)
短期	0	5	7	11	23	10 (0)
研修員	1	4	3	3	10	4
機材	0	60	65	65	185	40
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):

13. 評価:

14. 調査団: 1) 事前調査 90年 1月
2) 実施設計 年 月
3) 計画打合 91年 4月
4) 巡回指導 93年 8月
5) 評価 年 月

15. 国内支援: 岡山大学及び中四国国立大学農学部等大学間協力機構
(コンソシアム)

<マレーシア>

鑄造技術
(Foundry Technology Unit)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日 : 1988. 10. 12
2. 協力期間 : (R/D) 1988. 10. 12~1993. 10. 11
3. 所在地 : セランゴール州シャーアラム (クアラルンプールより25km)
4. 先方関係機関 : 科学技術環境省標準工業研究所 [Standards and Industrial Research Institute of Malaysia(SIRIM), Ministry of Science, Technology and Environment]
5. 我が方協力機関 : 通商産業省 (素形材センター、日立金属株式会社)
6. 要請の背景 : マレーシアは、1971年から始まった「新経済政策」により、外国資本の積極的導入を実施し、外国企業の製造業への進出を促進しているが、これら企業の多くは外国から部品を輸入する組立工場である。
同国政府としては、同国の産業を育成するために必要な基礎産業 (材料・部品) を育成するため、これら製造業に不可欠な鑄造技術向上を目的に、科学技術環境省標準工業研究所 (略称SIRIM) 内に鑄造技術部門を設立することを計画し、我が国に対しプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 新たに設立されるFoundry Technology Unit において鑄造技術の確立を図るため、以下の分野の技術移転を行なうと同時に、民間の中小鑄物企業に対する指導も実施する。
1) 造型
2) 溶解
3) 模型
4) 試験検査
5) 品質管理
6) 仕上げ
8. 現状・目標達成 : 事前調査団派遣 (87年 9月) 及び長期調査員派遣 (88年 5月) の調査結果を踏まえ、1988年10月実施協議調査団を派遣し R/Dを署名、交換し5年間に渡る協力が開始された。
現在は必要機材の設置も全て終了し、技術移転のための体制も確立されている。また、順調にターゲットプロダクト (試作品) が製作され、技術移転の進捗状況は良好である。
1992年 2月に巡回指導調査団を派遣し R/D及び TSIに基づくプロジェクト進捗状況を把握し、1992年度の年間実施計画を策定した。
プロジェクトは、同年間実施計画に添って実施されている。
1993年12月に計画打合せ調査団を派遣し、プロジェクトの進捗状況を確認すると共に、終了時評価に係る評価方法に関して協議を行った。

9. 問題点 :

10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~88	89	90	91	92	合計	93
長期	2	4	5	5	5	21	
短期	10	15	11	4	6	46	
研修員	1	4	4	6	3	18	
機材	99	210	19	15	18	361	
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 技術交換事業
タイ金属加工機械工業開発振興事業
89.11.9 ~ 89.11.12、 90.11.23 ~ 90.11.27

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 87. 9. 21 ~ 87. 10. 2
2) 実施協議 88. 10. 5 ~ 88. 10. 13
3) 計画打合 89. 11. 11 ~ 89. 11. 18
4) 巡回指導 90. 11. 22 ~ 90. 12. 1
5) 巡回指導 92. 2. 24 ~ 92. 3. 1
6) 計画打合 92. 12. 7 ~ 92. 12. 16
7) 評価 93. 5. 19 ~ 93. 6. 2 (予定)

15. 国内支援 :

(日付:'93. 4. 1現在)
 19. 【プロジェクト名】マレーシアサラワク木材有効利用研究計画
 (Effective Wood Utilization Research Project in Sarawak)

1. R/D等署名日 : '93. 12. 14
2. 協力期間 : (R/D) '93. 4. 1~'98. 3. 31
3. 所在地 : サラワク州 クチン市
4. 先方関係機関 : サラワク州森林局 (Forest Department)
 木材研究技術訓練センター (Timber Reserch and Technical Training Center TRTTC)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
6. 要請の背景 : サラワク州は世界でも有数な木材生産地域である。しかし近年その資源状態が悪化し、ITTOは持続的経営を実現するため、伐採量を減少させること、そのために国際的な援助が必要であることを勧告した。これを受けたマレーシア及びサラワク州政府は伐採量を減少するためには、木材利用技術を向上し、資源を効果的、効率的に利用する事が必要だとして、我が国に技術協力を要請した。
7. 目的・内容 : サラワクの木材、特に未利用樹及び早成樹の利用研究を次の分野で行う。
 ①木材特性 ②製材 ③木材乾燥 ④複合材
 ⑤パーティクルボード ⑥塗装
8. 現状・目標達成 : '92年度事前調査団、長期調査員、実施協議調査団を派遣し、協力の開始につき合意を得た。
9. 問題点 :
10. 対処方針 : 予定どおり'93年4月より専門家を派遣し協力を開始する。

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年 度	'92	'93	'94	'95	合 計	'93
長 期	0				0	4 (0)
短 期	0				0	3 ()
研修員	0				0	2
機 材	95				95	120
L・C	0				0	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数、但し短期は
 3ヵ月以上の者

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
 : なし

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)事前調査 '92年 4月
 2)長期調査員 '92年 7月
 3)実施協議 '92年12月
 4)計画打合 年 月
 5)巡回指導
 6)エヴァリュエーション

15. 国内支援 : 国内協力体制整備費

(日付：平成5年4月1日現在)

- 【プロジェクト名】 フィリピン国立航海技術訓練所
(National Maritime Polytechnic Training Center/NMPTC)
1. R/D等署名日 1985年6月13日
2. 協力期間 1985年6月13日～1991年12月21日
1991年12月22日～1993年12月21日 (フォローアップ)
3. 所在地 タクロバン市
4. 先方関係機関 労働雇用省
5. 我が方協力機関 運輸省
6. 要請の背景 フィリピン国は、多数の船員を外国船に供給しており、近年STCW条約等船員の国際資格を定めた条約が各国で批准されてきている状況に対処するため、国立航海技術訓練所(NMP)を設立して訓練を実施しているが、STCW条約等の規定に適合した訓練を満足に行えない状態にあることから、NMPの拡充計画を策定し、82年、施設の整備ならびに技術協力をわが国に要請してきた。
7. 目的・内容 海上実歴を有する船員を対象に、外航船の運航に必要な技能に係る訓練を下記コースについて行う。
1. アップグレーディングコース (1) 航海学部 (2) 機関学部
2. スペシャルコース
8. 現状・目標達成 専門家は85年12月から派遣しており、現在、2名の専門家がカウンターパートに対する技術移転業務を実施している。
モジュール化導入後、訓練実績も徐々に上ってきた。89年5月新奨学金制度(返済不要)が発足し、又同年6月のMARINA通達によりタクロバンにおける向上訓練コース受講が奨励されたこと等により訓練実績が高まっている。
9. 問題点 上記設定訓練コースへの訓練生の受講率を、マーケティング活動等の強化により高める必要がある。
7月現在教官に対する技術移転は、ほぼ所期の目標を達成したが、訓練教官の定着性を確保するために不可欠な士官用、多目的ビルおよび職員宿舎等のインフラ整備が不完全である。
10. 対処方針 89年12月22日から約2年間の協力延長がなされ、90年より新モジュールを導入し、教育内容の充実を計っている。

昨年12月をもって本プロジェクト協力は終了の予定であったが、現ビメンテル校長のNMP体制を確立・支援するために、更に2年間(93年12月21日迄)のフォローアップを実施することとなった。

現在マニラに運営指導専門家1名およびタクロバンに業務調整員1名計2名体制でフォローアップを実施中である。

11. 専門家派遣

研修員
機材供与

年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	合計	93 計画
	実績										
専門家 長期	0	7	7	14	7	12	5	5	2	59	2
専門家 短期	0	0	0	5	3	2	5	9	5	29	9
研修員	1	4	5	4	4	3	6	7	4	38	5
機材 (百万円)	0	1.4	12	0	59	109	25	20	29	255.4	30

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

無償資金協力による建物の建設及び機材
84年6月E/N締結(37億円)

13. 評価

14. 調査団

- 1) 事前調査 83. 8.18 ～ 8.31
- 2) 実施協議 85. 6. 3 ～ 6.13
- 3) 計画打合 85.10.14 ～10.23 / 87.10.20～ 10.28
- 4) 巡回指導 86. 9. 3 ～ 9.12
- 5) 機材修理 88.11.22 ～12. 7
- 6) 評価調査 89. 4.10 ～ 4.20
- 7) 巡回指導 90. 9.16 ～ 9.23
- 8) 評価調査 91. 7.17 ～ 7.26

15. 国内支援

(日付：平成5年4月1日現在)

- (プロジェクト名) フィリピン大気腐食(金属被覆)研究
(Project on Atmospheric Corrosion-Metallic Coating)
1. R/D等署名日 1987年10月30日
2. 協力期間 1987年10月30日～1992年10月29日(5年間)
1992年10月30日～1994年10月29日(フォローアップ:2年間)
3. 所在地 フィリピン・マニラ
4. 先方関係機関 科学技術省(DOST)/工業技術開発研究所(ITDI)
5. 我が方協力機関 科学技術庁/金属材料技術研究所
6. 要請の背景 83年5月のアセアン諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がアセアン諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、アセアン科学技術委員会(COST)は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、マテリアルサイエンス分野については、プロジェクト技術協力方式によるわが方の協力を要請したため、85年8月以降アセアン各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにアセアン各国とR/D署名を了した。
7. 目的・内容 ASEANのうちフィリピンがホスト国として実施する研究テーマである大気中での腐食(特に金属被覆・メッキ等)に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、腐食加速試験、防食技術の調査を実施する。
本プロジェクトの特徴として、フィリピン側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。
8. 現状・目的達成度 5年間の協力によりフィリピン側カウンターパートは、評価実験手法および統計的データ解析についての技術を習得した。また、90年11月からは、本プロジェクト主催のマルチ活動セミナー研修等により、研修成果をアセアン他国に普及する活動が実施されアセアン諸国の研究活動の活性化に貢献した。92年7月に評価調査団を派遣し、調査の結果、実施中の試験結果のとりまとめ及び表面処理技術指導のため2年間のフォローアップ協力を行なうことで合意がなされた。

9. 問題点

10. 対処方針

11. 専門家派遣
研修員
機材供与

年度		87	88	89	90	91	92	合計	93
		実 績							計画
高 家	長期	0	2	4	4	3	3	16	2
	短期	0	4	12	10	14	7	47	4
研修員		0	6	3	3	3	2	17	1
機材 (百万円)		0	*147	44	41	40	20	292	5

*87年度繰越を含む

12. 他の経済協力

13. 評 価

14. 調 査 団

- 1) 85. 8 予 備 調 査
- 2) 85.12 実 施 協 議
- 3) 88.10 計 画 打 合 せ
- 4) 90. 3 巡 回 指 導
- 5) 90.12 計 画 打 合 せ
- 6) 91. 9 巡 回 指 導
- 7) 92. 7 評 価 調 査

15. 国内支援

16. 備 考

(日付：平成5年4月1日現在)

【プロジェクト名】 フィリピン労働安全衛生センター
(The Occupational Safety and Health Center Project)

- 1. R/D等署名日 1988年2月5日
- 2. 協力期間 1988年4月1日～1995年3月31日
- 3. 所在地 フィリピン共和国・マニラ(ケソン市)
- 4. 先方関係機関 労働雇用省(Department of Labor and Employment)
- 5. 我が方協力機関 労働省、中央災害防止協会、産業医科大学 他

6. 要請の背景
比国においては、近年の工業化に伴う新技術の導入、新たな有害化学物質の出現等により、従業員1,000人以上の大企業においても年平均28人に1人の労働者が休業1日以上の労働災害にあい、4,000人に1人が死亡しているなど労働関連災害が多発している。
そのため、比国政府は、労働安全衛生に関する技術的サービスの提供、教育・訓練、調査・研究、情報収集、広報普及の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を、無償資金協力と併せて、我が国に要請したものである。

7. 目的・内容
当該プロジェクトは、比国において、労働安全衛生に関する中心的役割を果たす機関として、教育・訓練、調査・研究、情報提供等の活動を通じて、関連法令の徹底及び労働安全衛生に係る技術の普及、定着を図ることにより、比国における労働災害の防止、労働者の福祉の向上に資することを目的とする。
尚、当センターは、1)健康管理部門、2)環境管理部門、3)安全管理部門、4)研修・広報部門の4部門より構成され、それぞれの分野に対して技術協力を行っている。

8. 現状・目標達成
(1) 専門家派遣(長・短)研修員受入等について、国内委員会の協力も得、ほぼ計画通り順調に進捗している。
(2) 技術移転の実施は、90年10月に派遣した計画打合せ調査団により修正した暫定5か年基本計画に基づき、おおむね計画どおり実施されているが、一部達成度に不十分な項目があることから、2年間の延長協力の必要性が評価調査団により指摘され、現在延長協力を実施中。

9. 問題点

10. 対処方針

11. 専門家派遣

研修員
機材供与

年度	88	89	90	91	92	合計	93	
	実績						計画	
専門家	長期	6	6	10	12	8	42	3
	短期	6	7	11	14	14	52	8
研修員	5	4*	5	7	5	26	4	
機材 (百万円)	5	35	25	30	37	132	33	

(注) 専門家・研修員は延人数。
*1 89年度、センター長が労働安全衛生行政セミナー(10/3～11/18)に参加した。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
(1) 無償資金協力 ; (施設:12億円、機材:7億円…88年3月終了)
(2) 単発専門家派遣:1名(85年4月～87年11月)

13. 調査団

1) コンタクトミッション			
2) 事前調査(I)	85. 8.19	～	9. 3
3) 事前調査(II)	87. 6. 8	～	6.17
4) 実施協議	88. 1.27	～	2. 6
5) 長期調査員チ-A	88. 1.20	～	3.19
6) 計画打合せ	89. 3.15	～	3.22
7) 巡回指導	90. 3. 7	～	3.14
8) 計画打合せ	90.10.22	～	10.31
9) 巡回指導	92. 1.12	～	1.19
10) 評価	92.11.30	～	12. 9

14. 国内支援
専門家リクルート、研修員受入機関の確保等を主目的に国内委員会が設置されている。

(日付：平成5年4月1日現在)

- (プロジェクト名) フィリピン地方生計向上計画
(The Rural Livelihood Generation Project in the Republic of the Philippines)
1. R/D等署名日 1991年9月30日
2. 協力期間 1991年10月1日～1996年9月30日
3. 所在地 本部 University of Life, Meralco Ave., Pasig, Metro Manila(マニラ北方10km)
水産養殖部 Binloc, Dagupan City, Pangasinan (マニラ北方250km)
4. 先方関係機関 大統領府、フィリピン人造りセンター(Philippine Human Resources Development Center: PHRDC)
5. 我が方協力機関 農林水産省
6. 要請の背景 JICAはPHRDCに対し、82年から91年まで①視聴覚教材開発、②カキ養殖、③建設技術、④家内小規模工業の分野における協力を施した。アキノ政権は「中期国家開発5ヵ年計画(87～92)」を策定し、これに基づきPHRDCは、従来のメディアソフトウェア部(視聴覚教材開発)と水産養殖部に、生計向上/企業開発部を新設して、これらを実施母体に生計向上プロジェクトを地方において独自に開始した。しかしながらノウハウ不足等、種々の限界に遭遇し、比政府は90年の日本政府との年次協議において、同プロジェクトに対する支援を要請した。
7. 目的・内容 比国の地方において普及可能である、生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通して、PHRDCを比国の貧困対策を実施する中核的機関に育成する。
- 生計向上
ミンダナオ、ルソン、ビサヤスの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域において住民要望調査を行った上、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、段階的に実施に移す。
- 視聴覚教材開発/Information, Education, & Communication (IEC)
従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組等を制作し、その活用方法を検討する。これら教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。
- 水産養殖
カキ養殖の普及に加えて、ハタ等の魚養殖開発・普及を試みる。

8. 現状・目標達成 長期専門家として、リーダー、調整員、開発管理、水産養殖、水産普及の5名を派遣中。
生計向上分野ではミンダナオ・サマール島をモデル地区に選定し蘭栽培、竊業等の生計向上事業を準備中。第2のモデル地区としてルソン・スワルの選定を検討中。
9. 問題点 日本国内にはいまだ貧困分野のノウハウが十分でないため、有効な国内支援体制を組むことが容易ではない。
10. 対処方針 国内支援体制を検討中。
11. 専門家派遣
研修員
機材供与

年度	91		92		合計	93 計画
	実	績	実	績		
専門家	長期	5	5	10	5	
	短期	1	2	3	4	
研修員		2	2	4	3	
機材 (百万円)		10	113	123	50	

(注) 専門家・研修員は延人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
PHRDC設立のために無償資金が行われた。
1982年度 5.2億円
1983年度 25.9億円
13. 評価
14. 調査団
1) 基礎調査 91. 3. 6 ~ 3.13
2) 長期調査 91. 5.27 ~ 6.10, 7.20 ~ 7.31, 7.12 ~ 8.10
3) 実施協議調査 91. 9.23 ~ 10. 4
4) 計画打合調査 92.10. 8 ~ 10.20
15. 国内支援 国内委員会は現在設置されていないが、基礎調査に参加した日本福祉大学、大濱裕助教授に、地域開発分野での国内支援を、必要が認められた時に随時依頼。

(日付：平成5年4月1日現在)

【プロジェクト名】 フィリピン交通研究センター
(The National Center for Transportation Studies in the Republic of the Philippines: NCTS)

- 1. R/D署名日 1992年 1月10日
- 2. 協力期間 1992年 4月 1日～1997年 3月31日
- 3. 所在地 フィリピン共和国ケソン市
- 4. 先方関係機関 国立フィリピン大学 (UP)

5. 我が方協力機関 建設省、文部省・筑波大学、他

6. 要請の背景 1977年4月から1984年4月までの7年間に亘り、国立フィリピン大学 (UP) 構内において運輸通信省 (DOTC) へのプロジェクト方式技術協力として実施された「道路交通センター (TTC)」の実績を基礎に、深刻化しているマニラ首都圏を中心とした道路交通事情に対応するため、訓練部門・研究調査部門・学術部門を併せ備えた交通研究所構想が打出された。

また、UPの特別ユニットであるTTCは、将来正規ユニットにすることが、大統領教書で定められている。そこへ至る過程として、TTCは特別ユニットのまま、工学部・都市地域計画学部と共同して、大学院の講座を開設することとなった。

そのため、TTCプロジェクト終了後も、大学院の講座開設準備のための個別専門家派遣の要請あり、1990年6月まで、助教授・講師クラスの大学関係者が長期専門家として派遣された。

このような背景から、TTCを核とし、従来の政府関係機関職員の訓練機能に加え、高度な研究教育機能を併せ持った新たなセンターを創設するため、1988年にプロジェクト方式の技術協力と無償資金協力の要請がなされた。

7. 目的・内容 本プロジェクトの目的は、①TTCの従来の訓練部門を近代化すること、②UPの人的資源・情報資源・建築物等を基礎にTTCをUPの正規ユニットとすること、③新たに、交通計画・交通工学各分野の修士課程教育を実施するとともに、研究活動を行うこと、である。

具体的な協力内容は、①大学院教育、②交通研究、③訓練事業④調査研究サービス、⑤国際情報センター機能である。

8. 現状・目標達成 長期専門家として、リーダー、調整員、大学院教育部門専門家 (2名)、訓練部門専門家 (2名) を派遣した。各専門分野の短期専門家は毎年数名を派遣する予定。また、92年度内に2名のC/P研修員を受入れた。

9. 問題点

10. 対処方針

11. 専門家派遣
研修員受入
機材供与

年度		92	93
		実績	計画
専 家	長期	6	8
	短期	15	16
研修員		2	3
機材 (百万円)		285	120

(注) 専門家・研修員は延人数。

12. 他の経済協力との関係：無償資金協力は行なわれないこととなった。

13. 評価

14. 調査団	1) 予備調査	89. 3.12	～	89. 3.17
	2) 第1次事前	90. 3.12	～	90. 3.18
	3) 第2次事前	91. 1. 5	～	91. 1.12
	4) 実施協議	92. 1. 6	～	92. 1.12
	5) 計画打合	93.12. 5	～	92.12.10

15. 国内支援 国内委員会設置 90年 6月22日

93年4月1日

フィリピン・食品医薬品検定センタープロジェクト
(Food and Drugs Laboratories Project)

1. R/D署名日 : 86. 7.25.
2. 協力期間 : (R/D) 86. 7.25~91. 7.24.
(フォローアップ) 91. 7.25~93. 7.24
3. 所在地 : モンテナルバ市アラバン地区
4. 先方関係機関 : 保健省食品医薬品局
(Bureau of Food and Drugs, Department of Health,
Alabang, Metro Manila)
5. 我が方協力機関 : 厚生省、国立衛生試験所、(財)食品薬品安全センター
6. 要請の背景 : フィリピン国政府は、新国家保健計画(1984~1987)の中で、国民の健康増進を促す各種施策を掲げているが、この中で、特に食品および医薬品については、その安全性と品質を確保する必要から、製造から販売までの流通面における法律を整備するとともに、製造施設の監督・検査・登録や、製品の登録に必要な試験、審査を担当する同国保健省食品医薬品局(Bureau of Food and Drugs=BFAD)の機能充実を図るため、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 保健省食品医薬品局(BFAD)の強化を通じてフィリピン国における食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力をを行う。
①実験動物の飼育・繁殖 ②動物実験 ③微生物学
④食品の理化学分析 ⑤医薬品の理化学分析 ⑥監視・審査
8. 現状・目標達成 : 91年7月24日をもって当初協力期間を終了し、引き続き実験動物、食品・医薬品理化学分析、食品監視審査の3部門について2年間のフォローアップ協力を現在実施中である。
9. 問題点 : 93年7月のプロジェクト終了を控え、ランニング・コストに対する予算処置等についてのBFAD側の対応が不十分である。
10. 対処方針 : 協力終了後の自主的な管理運営に備えるべく、BFAD側の自覚を促す。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~85	86	87	88	89	90	91	92	合計	93
長 期	0	0	4	4	5	6	6	5	30	5(5)
短 期	5	10	14	17	8	16	6	9	85	3
研修員		3	4+1*	4	6	5	2	3	28	2
機 材			70	79	75	35	25	25	309	20
L・C			2		3			0.8	5	

(注) 専門家は延人員、機材及びL.C.は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

* : 無償資金協力C/P

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力: 85年度 10.81億円, 86年度4.17億円

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)事前調査 85. 1.28 ~ 2.6
2)実施協議 86. 7.20 ~ 7.26
3)計画打合 87. 12.13 ~ 12.19
4)巡回指導I 88. 12.1 ~ 12.9
5)巡回指導II 90. 2.16 ~ 2.24
6)機材修理 91. 2.27 ~ 3.6
7)評価 91. 3.5 ~ 3.12

15. 国内支援 : なし

16. 国内委員会 : 委員長 江頭靖之 (財)食品薬品安全センター秦野研究所顧問
委員 斉藤行生 国立衛生試験所食品部長
委員 小野 宏 (財)食品薬品安全センター秦野研究所所長
委員 水谷正寛 (財)食品薬品安全センター秦野研究所副所長

93年4月1日現在

フィリピン公衆衛生プロジェクト
(Public Health Development Project)

1. R/D等署名日 : 92. 4. 3
2. 協力期間 : 92. 9 1~97. 8 31
3. 所在地 : セブ市
4. 先方関係機関 : 保健省
5. 我が方協力機関 : (財) 結核予防会結核研究所
6. 要請の背景 : フィリピンにおいては、結核を始めとする感染症の罹患率が高水準にあり死因の大部分を占めている。このため同国政府は公衆衛生の充実を基本政策として掲げ推進してきたが、依然として所期の目的を十分達成していない状況にある。
かかる状況のもと、平成元年度年次協議においてわが国より公衆衛生分野のプロジェクトを実施する用意がある旨表明（オファー）し、その後双方による協議を経て、平成4年1月同国政府より結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 1) プライマリーヘルスケアサービスの活用ならびに細菌学的検査、および患者への指導により患者把握および治療を改善する。
2) 記録・報告・監視・モニタリング・評価の各分野で結核対策事業の実施体制を強化する。
3) 結核対策のための I E C 関連活動を強化する。
4) 結核対策事業の疫学的影響をモニターし、評価を行うためのサーベイランス・システムを確立する。
5) 検査の質の向上を図るため、レファランス・ラボを活用し、検査ネットワークを確立する。
6) 特定のモデル地域を対象にオペレーションリサーチを実施する。
8. 現状・目標達成 : 9月1日チーフ・アドバイザー（結核対策）を派遣し、プロジェクト・オフィスの整備、先方関係者との協議等の準備作業に努力している。
本年10月には、今後の協力を推進するための詳細活動計画の策定を目的とした計画打合せ調査団を派遣し、先方関係者との協議を行った。
9. 問題点 : 検査機能強化の柱となるレファランス・ラボの確保。
10. 対処方針 : 候補となるラボの状況を踏まえ、必要に応じ日本側で何らかの支援を行うことも検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(I・C)

年 度	92	93
長 期	2	2 (2)
短 期	5	6 (0)
研修員	2	2
機 材	6.3	6.0
L・C	1.8	

(注) 専門家は延人数、機材及びL.C.は金額で単位百万円
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
: なし

13. 評 価 :

14. 調 査 団 : 1) プロジェクト形成 89.11.13~11.18
2) 第1次コンタクト 91.10.28~11. 2
3) 事前調査 92. 2.19~ 2.28
4) 実施協議 92. 3.31~4. 6
5) 計画打合せ 92.10.13~10.20

15. 国内支援 : 結核予防会結核研究所

16. 国内関係者 : 青木正和 (財) 結核予防会結核研究所所長
森 亨 (財) 結核予防会結核研究所副所長
石川信克 (財) 結核予防会結核研究所国際協力部長
遠藤昌一 栃木県足利保健所所長

93年4月1日

フィリピン家族計画・母子保健プロジェクト
(Family Planning and Maternal and Child Health Project)

1. R/D署名日 : 92. 3.11.
2. 協力期間 : 92. 4. 1~97. 3.31.
3. 所在地 : マニラ (予定)
4. 先方関係機関 : 保健省、人口委員会、フィリピン大学人口問題研究所、クラック州政府
5. 我が方協力機関 : 厚生省、国立公衆衛生院 (予定)
6. 要請の背景 : 昭和56年から7年間にわたり、我が国が協力を行った家族計画プロジェクトによって、「比」国モデル地区 (当初2地区、後に11地区に拡大) において、母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、妊婦死亡率の減少等の具体的な成果が得られた。
その結果を踏まえ、さらに地域保健活動の活性化を計り、母子保健サービスを強化し、家族単位での住民の福祉の向上を達成することにより、同国の人口政策の実施に寄与すべく、我が国の協力を要請越した。
7. 目的・内容 : モデル地区を設定し、地域保健活動の推進と母子保健サービス・デリバリーシステムの強化を図ることを目的とする。主な協力内容は以下のとおり。
*家族計画・母子保健サービス推進に携わるスタッフに対し、広報教育宣伝 (IEC) *人口情報管理・母子保健にかかる人材育成のための技術指導
*家族計画・母子保健にかかる、地域住民活動・啓蒙活動への支援
*必要な機材の供与
8. 現状・目標達成 : 7月に調整員、11月にIEC分野の長期専門家をそれぞれ派遣し、ベースライン・サーベイ等プロジェクトの基礎体制づくりに努めている。
9. 問題点 : 国内委員会の早期設置。
10. 対処方針 : 厚生省と引続き協議、早期設置に努める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	92	93
長 期	2	2 (2)
短 期	3	4 (0)
研修員	2	2
機 材	90	6.0
L・C		

(注) 専門家は延人員、機材及びL.C.は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。
* : 無償資金協力C/P

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他) :
13. 評価 :
14. 調査団 : 1) 事前調査 91. 11. 5 ~ 11.15
2) 実施協議 92. 3. 8 ~ 3.14
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) I/Rイニシヤ
15. 国内支援 :
16. 国内委員会 : 未設置

<フィリピン>

フィリピン・畑地かんがい技術開発計画フォローアップ
(Diversified Crops Irrigation Engineering Project)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1987年5月28日
(F/U) 1992年5月6日
2. 協力期間: (R/D) 1987年5月28日~1992年5月27日
(F/U) 1992年5月28日~1993年5月27日
3. 所在地: 畑地灌漑技術開発センター (DCIEC); Diliman, Quezon City
試験圃場: サン・ラファエル (NIA 総合研修所隣接地)
4. 先方関係機関: 国家灌漑庁 (The National Irrigation Administration)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: フィリピンは1970年に米の自給はほぼ達成し、作物の増産更にさとうきびの価格低落の対応策としての野菜等の導入による農家所得の改善を図ることを目指している。このような背景の下に、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物の導入による作物の多様化と灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発について協力を要請してきた。
7. 目的・内容: プロジェクト・メインオフィスを国家灌漑庁 (NIA) 本部から無償資金協力により建設された畑地灌漑技術開発センター (DCIEC) に移し、サン・ラファエルのNIA総合研修所隣接地に試験圃場を設置、更に水質並びに土壌分析についてはDCIECの水質・土壌試験室を利用して下記の協力を実施した。
 - 1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
 - 2) 試験圃場等における畑地灌漑に関連した各種試験の実施
 - 3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成 (マニュアル)
 - 4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施
 フォローアップでは下記について協力を実施中である。
 - 1) マニュアルの現地適用性を検証するための実験計画および現地実証計画の作成
 - 2) マニュアルを改善するための調査、資料収集及び資料分析
8. 現状・目標達成:
9. 問題点:

10. 対処方針:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~ 89	90	91		合計	93
長期	22	11	8	10	51	10 (6)
短期	12	4	3	4	23	0 (0)
研修員	13	4	5	1	23	0
機材	137	15	8	4	164	3.2
L・C	30	4	5.2	5.3	44.5	1

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他):
無償資金協力 87年度 12億円 (畑地灌漑センター)

13. 評価:

14. 調査団:
- | | | |
|----------------|--------|--------|
| 1) 事前調査 (長期調査) | 86年 8月 | 86年12月 |
| 2) 実施協議 | 87年 5月 | |
| 3) 実施設計 | 87年 5月 | |
| 4) 計画打合 | 88年 3月 | |
| 5) 巡回指導 | 90年 2月 | 91年 1月 |
| 6) エvaluation | 92年 3月 | |

15. 国内支援: 国内協力体制整備 農業基礎分野

<フィリピン>

フィリピン土壤研究開発センター計画
(Soil Research and Development Center Project
in the Republic of Philippines)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1989年4月25日
2. 協力期間: (R/D) 1989年7月1日~1994年6月30日
3. 所在地: メトロマニラ、ケソン市
4. 先方関係機関: 農業省 土壤・水管理局
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: 農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成が不可欠であり、これらの基礎となる土壤の調査研究や関連技術開発の推進を行う必要がある。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壤図作成等活動を行ってきたが、調査研究方法の未整備・施設の不備等の理由で効果的に機能していなかった。そこで同国政府は、この現状を改善すべく、わが国に対し土壤開発研究センターを設立し、研究施設・機材の整備・研究開発のための人的資源の資質向上を図ることを目的に技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容: 本プロジェクトは、適正な土壤研究、農業技術の開発・啓蒙を通じ、農業の生産性、収益性を増大させることを目的として、下記につき技術的指導及び助言を行う。
 - 1) 土壤調査の促進
 - 2) 土地評価システムの開発
 - 3) 土壤肥料研究の促進
 - 4) 土壤管理研究の促進
 - 5) 農業普及研修の実施
8. 現状・目標達成: 無償資金協力による土壤開発研究センターが1990年12月に完成、更に翌年4月にはブラカン試験場にコンクリート枠圃場が完成し、とうもろこし等の栽培試験が実施される等プロジェクト活動はT I Sに基づきほぼ順調に実施されている。
また1991年6月のピナツボ火山災害の際は、特に支援活動を行い泥流被害発生予測図の作成等多大な成果を納めた。
9. 問題点:
 - ・土壤侵食に関し、治安の悪化のため4か所の現地調査が実施できず、活動が遅れぎみである
 - ・S I Sソフトの作成が遅れている。

10. 対処方針: 治安状況の比較的良好な地区(クナイ地区)に精力を集中し、協力活動を行うが、関係者と協議の上決定する。
可及的速やかにS I Sの短期専門を派遣する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~89	90	91	92	合計	93
長期	4	6	8	11	29	11 (5)
短期	0	5	7	7	19	6 (0)
研修員	2	3	5	4	14	5 (0)
機材	7	16	28	30	86	50
L・C	0	30	5.2	5.2	87.2	15

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
 - 無償資金協力 88年度 17億円
 - 89年度 12億円

13. 評価:

14. 調査団:
 - 1) 事前調査 88年12月
 - 2) 実施設計 90年6月 92年8月
 - 3) 計画打合 90年3月
 - 4) 巡回指導 92年3月 92年12月
 - 5) IPIU-I-707 93年11月(予定)

15. 国内支援: 国内協力体制整備 農業研究開発分野

<フィリピン>

フィリピン 稲 研 究 所 計 画
(The Philippine Rice Research Institute Project)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1992年 3月18日
2. 協力期間: (R/D) 1992年 8月 1日~1997年 7月31日
3. 所在地: ヌエバシハ州ムニョス (マニラの北方140km)
4. 先方関係機関: 農業省 (Department of Agriculture), フィリピン稲研究所 (Philippine Rice Research Institute)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景:
 - (1) フィリピン国政府は、1987年より5年間の中期開発計画を策定し、その中で農業生産の向上及び農家収入の増大による小農の自立政策を掲げている。しかし、その基本となる米の生産技術研究については、総合的な施設・体制が無く、十分な研究が進められてはこなかった。それはこれまで国際稲研究所 (IRRI) の研究に依存してきたこと等によるものである。
 - (2) 近年、IRRIの研究方針が転換したこと (IRNoの廃止等) などの背景から同国の多様な農業条件に適応した稲の研究開発と米の生産性向上を推進するため農業省の付属機関として1985年11月フィリピン稲研究所 (Philippine Rice Research Institute, PhilRice) を設立した。PhilRiceは設立後、ロスバニョスにあるフィリピン大学農学部の構内に仮本部を設けていたが、施設と機材が不十分であり、また、仮本部と試験圃場が離れているため、効率的な活動の実施に支障をきたしていた。
 - (3) このため同国政府は、PhilRiceにおける研究開発と普及・研修活動を総合的に行うため研究所本所をヌエバシハ州ムニョスに移す計画を打ち出し、施設と機材の整備について日本国政府に無償資金協力を要請した (1988年 6月)。さらに研究所の効率的運営と施設の整備等を基とした研究水準の向上等のためプロジェクト方式技術協力を要請した (1989年 6月)。
7. 目的・内容: フィリピン稲研究所において、稲作技術の研究及び訓練活動を促進し、ひいてはフィリピン共和国の稲作技術の向上に資する
 - (1) 研究・研修計画: a) 研究計画の策定
b) 効率的な研修事業計画の策定
 - (2) 品種改良: a) 低平地気象生態適応型多収・良質・耐病虫性品種の育成
b) 高標高・低肥沃土地帯向き多収・良質・耐冷性・難脱粒性品種の育成
 - (3) 土壌・肥料 a) 地域農業生態系に適応した効率的施肥管理技術の開発
b) 施肥水準別生育モデルの構築
 - (4) 栽培、作物保護、農業機械 (短期専門家対応)

8. 現状・目標達成: 1990年 4月、事前調査団を派遣し、相手側の要請内容の確認プロジェクト実施の可能性及び内容につき検討を行った。1991年 5月、長期調査員を派遣しプロジェクトのフレームワーク (専門家分野、機材供与内容等) を検討調整の上1992年 3月実施協議調査団を派遣し、R/D 及びTS1 を署名、交換した。

9. 問題点: 1) プロジェクトサイトに予定されるムニョスの治安事情。
2) 専門家の生活、勤務条件。

10. 対処方針: これまでの調査結果を踏まえ、日本側協力体制を考慮の上、プロジェクトの具体的内容、短期専門家派遣分野等につき具体化する。8月以降長期専門家4名を派遣し、機材供与も促進する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~89	90	91	92	合 計	93
長 期	0	0	0	4	4	4 (4)
短 期	0	0	0	1	1	6 (0)
研修員	0	0	0	2	2	5
機 材	0	0	0	4	4	60
L・C	0	0	0	5	5	7

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他):
無償資金協力 89年度 22.6億円
(施設・機材・圃場整備)

13. 評 価:

14. 調 査 団: 1) 事前調査 90年 4月
2) 長期調査 91年 5月
3) 実施協議 92年 3月
4) 計画打合 93年 1月 (予定)
5) 巡回指導 年 月
6) 評価 年 月

15. 国内支援: 農業研究開発分野

<フィリピン共和国>

(日付: 93. 4. 1 現在)

ワニ養殖研究所

(Crocodile Farming Institute Project)

- 1. R/D等署名日 : 1987. 8. 20
1992. 8. 19 (延長R/D)
- 2. 協力期間 : (R/D) 1987. 8. 20~1992. 8. 19
: 延長R/D 1992. 8. 20~1994. 8. 19
- 3. 所在地 : バラワン島 プェルトプリンセサ市 イワヒグ地区
- 4. 先方関係機関 : 環境天然資源省
(Department of Environment and Natural Resources)
- 5. 我が方協力機関 : 通商産業省、環境庁
- 6. 要請の背景 : 「比」政府は、乱獲及び水質汚染等の自然破壊により、その数が減少しつつあるワニの養殖技術開発により、地域住民の経済的利益を図るため技術協力を要請してきた。併せて、これに必要な施設建設に関する無償資金協力についても要請した。
- 7. 目的・内容 : 無償とプロ技協を組み合わせた技術協力により、バラワン島にワニ養殖研究所を建設運営し、ここでワニ養殖に関する技術移転を図る。これにより、フィリピンにおける本格的ワニ養殖産業に必要な技術を開発するとともに、絶滅の危機に瀕するワニの保護及び地域住民の経済及び福祉の向上に資する。
- 8. 現状・目標達成 : 1983年11月、事前調査及び86年 8月長期調査の結果を踏まえ、86年11月実施協議チームを派遣し、親ワニの確保、同研究所の円滑な運営のための人員配置及び予算の確保等を含む比側の履行事項並びに専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与等日本側履行事項につき協議を行った。「比」側のプロジェクト関係者の頻繁な交代等によりR/Dの署名が延期されていたが、8月の再交渉によりR/Dの署名となった。5年間の協力期間を経て、2年間協力期間を延長している。現在、長期専門家 5名を派遣中。
87年以降、外部からのワニ確保に努力した結果、1992年12月末までに493頭を獲得し、合わせて研究所内でのワニ生産の実績も89年以降は順調に推移しており、1992年12月末現在でイリエワニ819頭、ミンドロワニ355頭に達している。1992年12月末現在の飼育数の合計は、イリエワニ975頭、ミンドロワニ497頭である。今後の課題は、ワニの保護区の早期設置およびパイロットファームの設置運営計画の早期策定である。

9. 問題点 :

10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~86	87	88	89	90	91	92	合計
長期		3	4	4	5	4	5	25
短期	*7	*8		*2	3	3	3	29
研修員				3		4	3	10
機材		5	23	14		10	5	57
L・C								

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
*長期調査員

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力 (17.61 億円) E/N 1985. 6.21
: 施設引渡し時期 1987. 3.15

13. 評価 : 外部からのワニ確保及びその研究所内生産が当初計画から約 2年遅れで推移している。それに伴い当初予定された技術移転を全うさせるべく2年間の協力延長を提言した。

14. 調査団

- : 1) 事前調査 83.11. 6 ~ 83.11.22
- : 2) 実施協議 86.11.18 ~ 86.11.29
- : 3) 計画打合 88. 1.27 ~ 88. 2. 4
- : 4) 巡回指導 88.12. 7 ~ 88.12.15
- : 5) 計画打合 89. 9.11 ~ 89. 9.22
- : 6) 巡回指導 90. 9.12 ~ 90. 9.19
- : 7) 計画打合 91. 9.17 ~ 91. 9.25
- : 8) 評価調査 92. 4.11 ~ 92. 4.22
- : 9) 計画打合 93. 3. 5 ~ 93. 3.13

15. 国内支援 : 国内支援体制整備費
(財団法人 自然環境研究センター)

(日付:平成5年4月1日現在)

【プロジェクト名】 フィリピン建設生産性向上計画
(National Construction Productivity Development Project in the Philippines)

- 1. R/D等署名日 : 1993年1月12日
- 2. 協力期間 : 1993年4月1日~1998年3月31日(5年間)
- 3. 所在地 : マニラ及びセブ
- 4. 先方関係機関 : 貿易工業省(DTI) 建設人材養成基金(CMDF)
- 5. 我が方協力機関 : 建設省
- 6. 要請の背景 :

1981年1月鈴木首相(当時)がアセアン諸国歴訪の際に提唱したアセアン域内協力構想に賛同したフィリピン政府は、農村地域の開発の担い手となる技術者の養成を目的としたフィリピン人造りセンター(PHRDC)を設立した。これに対し日本側では無償資金協力に加えプロジェクト方式技術協力を1982年9月から1991年3月まで実施した。同プロジェクトは、4つのプログラムから構成され、その中のプログラムIII(建設技術部門)では貿易工業省(DTI)を主管とする建設人材養成基金(CMDF)及び傘下の建設人材養成センター(CMDC)を実施期間として、建設機械運転、建設機械整備、溶接、配管、建築電気、鉄骨・鉄筋作業、ブロック積の7分野にわたり約3,700名の建設関連指導員の養成を行った。

1986年の政変後、アキノ政権によって策定された中期経済開発計画(1987年~1992年)のセクター別開発目標において、工業の成長率が年9.1%と計画された中で建設業は、サブセクターのなかで17.4%(因に、製造業は7.8%)と重視されていたが、同国の建設業はいまだ、非効率な施工によって建設生産性が低迷しているというのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類(工事標準仕様、生産基準、施工指針等)の開発・普及が課題となった。そのため1990年9月フィリピン政府は新たに、国内唯一の建設関係の訓練機関であるCADF及びCMDCを実施期間として日本側に建設生産性の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

- 7. 目的・内容 : フィリピンにおける建設生産性の向上を目的として 土工事、鉄筋工事、型枠工事、コンクリート工事、鉄骨工事に関する施工基準類(工事標準仕様、積算基準、施行指針等)の開発・普及と施行管理技術者の訓練・検定を実施する。

8. 現状・目標達成 : 長期専門家派遣準備及び機材供与計画策定中。

9. 問題点 :

10. 対処方針 :

11. 専門家派遣

- ・研修員
- ・機材供与

年度		93
		計画
専 門 家	長期	5
	短期	6
研修員		3
機材 (百万円)		72

(注) 専門家・研修員は延人員

12. 他の経済協力との関係

- 無償資金協力: 建設人材養成センター 1983年度 14.1億円
1988年度 3.8億円
- プロ技 : 建設人材開発 (1982.9.9~1991.3.31)
- 専門家派遣 : 建設技術 (1991.4.16~1993.4.15)

13. 評価 :

- 14. 調査団 : 1)事前調査 91.5.27~6.5
- 2)長期調査 92.9.8~9.19
- 3)実施協議調査 93.1.7~1.14

15. 国内支援 :

<シンガポール共和国> (日付: 93. 4. 1 現在)

日本・シンガポール AI センター
(Japan-Singapore AI Center)

- 1. R/D等署名日 : 1990. 1. 17
- 2. 協力期間 : (R/D) 1990. 4. 1~1995. 3. 31
- 3. 所在地 : シンガポール市
- 4. 先方関係機関 : 大蔵省 国家コンピューター庁
(National Computer Board, Ministry of Finance)
- 5. わが方協力機関 : 通商産業省

6. 要請の背景 「シ」国は人口 250万人に満たない小国であるが、近隣アジア諸国と比べ高度な産業構造(石油化学、電気機器等の輸出産業、国際金融)と高い所得水準を有し、1980年代を対象として策定された10ヶ年経済開発計画においては経済の質的向上と経済構造の変革により年率 8~10%のGDP の実質成長を目標としている。しかしながら他国産業との競争激化や将来的な労働人口の減少が見込まれることから、同国経済を生産性が高く輸出競争力もあるものとするため、一層の産業構造の高度化と生産性向上を推進している。

こういった環境のなかで情報技術の開発・普及にあたるため、「シ」政府は1981年大蔵省の傘下に NCB (National Computer Board 国家コンピューター庁) を設置し、情報技術分野の人材育成を図るため Computer Training Programme (コンピューター・マンパワー要請計画) を策定した。

さらに同国経済を生産性が高く輸出指向の国際競争力のあるものにしていくために情報技術を経済の新しい中核に据えるべきであるとの認識から、「シ」政府は86年情報技術の総合開発を推進するための戦略的なフレームワークとして National IT Plan (国家情報技術計画) を策定し、強力な情報技術産業の育成とハイレベルの情報処理技術者の養成に力を入れる方針を打ち出した。

Computer Training Programme の当初計画によれば、1990年までに 8,000人のコンピューター技術者を創出する目標であったが、この目標が 2年早い1988年末までに達成される見通しである。このため「シ」政府は情報技術者の養成計画の重点を「量」から「質」に移行させることとした。すなわち「シ」政府はゼネラリストとしての情報処理技術者は一応揃ったと判断しており、今後はその応用編として AI (Artificial Intelligence 人工知能) 等、より高度な専門技術を有する人材の養成に取り組むことにしたわけである。

National IT Planでは各種専門技術者の知識・ノウハウをコンピューター上において利用可能にでき、高級技術者不足の解消に直接寄与することが期待される「エキスパート・システム」を今後重点的に開発すべきキー・テクノロジーとしている。しかし上記のようにプログラマー・クラスの人材は豊富であるものの、エキスパート・システム開発を遂行できる技術者の不足が重大なボトルネックとなっており、この人材開発が急務となっている。そこで AI 分野で先進的な技術を有し、産業界での実績を持つわが国に対し、この分野における技術移転に関する協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容

「シ」側 C/Pが独力でセンターの活動を遂行できるよう、エキスパート・システムを中心とする下記分野における人材養成を行うことが目的である。

- a) エクスパート・システムの構築技術
- b) 本プロジェクトのため日本が供与するハードウェアおよびソフトウェアの利用技術
- c) エクスパート・システムを中心とする AI 技術の「シ」国への普及

8. 現状・目標達成

90年10月にチーフ・アドバイザーを、90年12月~91年 3月に機材搬付関連専門家を随時派遣した。さらに91年 1月にコーディネーターを、91年 2月には、長期専門家 4名を派遣した。92年 3月にチーフ・アドバイザーの任期終了に伴い、新チーフ・アドバイザーを派遣した。

現在R/D で合意されている以下の研修コースを実施中。

プログラム A	マネージャークラス対象	3日間
「 B	ソフトウェアエンジニア対象	14日間
「 C	各業界専門家対象	3日間
「 D	プロトタイプ開発	6ヶ月

9. 問題点

10. 対処方針

11. 専門家派遣
研修員
機材
供与
ローカル
負担
(L・C)

年度	89	90	91	92	合計	93	94	95
長期		6	1	2	9			
短期	4	5	15	17	41			
研修員		5	4	4	13			
機材	144	232	143	22	541			
L・C								

(注) 専門家・研修員は延人数、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: なし

13. 評価

- 14. 調査団 : 1) 事前調査 89. 2. 19 ~ 89. 2. 25
- 2) 長期調査員 89. 9. 4 ~ 89. 9. 17
- 3) 実施協議 90. 1. 10 ~ 90. 1. 19
- 4) 計画打合 91. 4. 9 ~ 91. 4. 18
- 5) 巡回指導 92. 6. 22 ~ 92. 6. 30

15. 国内支援 : 財団法人 国際情報化協力センター

- (日付: 平成5年4月1日 現在)
- (プロジェクト名) タイ大気腐食(有機被覆)研究
(Project on Atmospheric Corrosion-Organic Coatings)
1. R/D等署名日 1987年11月30日
2. 協力期間 1987年11月30日～1992年11月29日(5年間)
1992年11月30日～1994年11月29日(フォローアップ:2年間)
3. 所在地 タイ・バンコク
4. 先方関係機関 科学技術エネルギー省(MOSTE)/科学技術研究所(TISTR)
他4機関
5. 我が方協力機関 科学技術庁/金属材料技術研究所
6. 要請の背景 83年5月のアセアン諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がアセアン諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、アセアン科学技術委員会(COST)は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、マテリアルサイエンス分野について、プロジェクト技術協力方式によるわが方の協力を要請したため85年8月以降アセアン各国へ一連の調査団を派遣し、87月11月までにアセアン各国とR/D署名を了した。
7. 目的・内容 ASEANのうちタイがホスト国として実施する研究テーマである大気腐食(有機被覆)に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査・研究を実施する。
本プロジェクトの特徴として、タイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。
8. 現状・目標達成 5年間の協力により、タイ側カウンターパートは、機材について十分習熟し、また、腐食試験、環境分析については独力で実施できるようになった。90年10月からは、本プロジェクト主催のマルチ活動(セミナー、研修等により研究成果をASEAN他国に普及する活動)が実施されアセアン諸国の研究活動の活性化に貢献した。92年7月に評価調査団が派遣され、同調査の結果、実施中の試験結果とりまとめ等のため2年間のフォローアップ協力を行うことで合意がなされた。

9. 問題点 本プロジェクトがアセアンと日本とのマルチ協力という形で始まったことから、従来のチャンネルではなく外務省及び科学技術エネルギー省の所管となっており、タイ国内での本プロジェクトの取扱いにつき、事務手続等に難しい面が生じている。

10. 対処方針 フォローアップの要請に対しては、データ分析、とりまとめに限定し応じた。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与

年度	87	88	89	90	91	92	合計	93
	実績							計画
長期	0	1	3	4	3	3	14	1
短期	0	4	7	6	8	10	35	4
研修員	0	6	3	2	4	2	17	1
機材 (百万円)	0	119	40	40	38	15	252	5

12. 他の経済協力

13. 評価

14. 調査団

1)	85.8	予備調査
2)	87.10	実施協議
3)	88.11	計画打合せ
4)	89.12	巡回指導
5)	90.11	計画打合せ
6)	91.10	巡回指導
7)	92.7	評価調査

15. 国内支援

16. 備考

(日付：平成5年4月1日現在)

- (プロジェクト名) タイ・ウボン職業訓練センター
(Ubon Institute for Skill Development Project)
1. R / D 署名日 1988年4月8日
 2. 協力期間 1988年10月1日～1993年9月30日
 3. 所在地 タイ王国 ウボン県 及びバンコック
 4. 先方関係機関 内務省 労働局
 5. 我が方協力機関 労働省、雇用促進事業団 他
6. 要請の背景 本プロジェクトは東北タイ南部地域における青少年を対象に、職業訓練を実施することにより技能労働者の育成を図るとともに、タイ国における地方職業訓練センターの指導的役割を果たしている中央職業訓練センター (NISD) において、指導員の全体的なレベルアップを図るため、訓練内容・指導技法の見直し及び各種教材開発・普及の技術的向上を図ることによりタイ国の産業及び社会の発展に資することを目的として要請されたものである。
7. 目的・内容
- (1) ウボン職業訓練センター (UBISD)
 - ①養成訓練 (12コース、12ヶ月、年間訓練数 315人小・中学校卒業者を対象)
 - ②向上訓練 (民間の在職技能者対象)
 - ③移動式訓練
 - (2) 中央職業訓練センター (NISD)
 - ①指導技法 (電子)
 - ②教材開発
 - ③機械
8. 現状・目標達成
- (1) UBISDにおける電気・電子系、機械系 (協力期間、92年12月迄) に関しては順調に技術移転が進んでいることが確認されたため予定通り協力期間を終了した。
 - (2) NISDにおける指導員訓練 (機械・電子) と教材開発に対する協力も順調に進捗していることが確認されたが、来年度協力最終年度を迎えることから、今後一年間の詳細計画を作成し、これに基づく協力を実施中である。
9. 問題点 93年9月30日でプロジェクト協力期間終了を迎えるため、終了後の対処方針を検討する時期にある。

10. 対処方針 来年度早々評価調査団を派遣し、最終方針を決定する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与

年度	88	89	90	91	92	合計	93 計画	
	実績							
専門家	長期	9	9	9	14	10	51	7
	短期	0	5	4	4	5	18	2
研修員		6	5	4	6	5	25	3
機材 (百万円)		70	80	40	43	40	273	10

(注) 専門家・研修員は延人員。

12. 評価

13. 他の経済協力との関係 (無償：建物15億円、機材7億円)

14. 調査団
- | | |
|-------------|------------------|
| 1) 予備調査団 | 86年 3月 5日～ 3月15日 |
| 2) 事前調査団 | 86年 7月21日～ 8月 3日 |
| 3) 長期調査員 | 86年 7月30日～ 9月 6日 |
| 4) 長期調査員 | 87年 6月 7日～ 7月 4日 |
| 5) 事前調査団 | 88年 3月20日～ 3月25日 |
| 6) 実施協議調査団 | 88年 4月 5日～ 4月12日 |
| 7) 計画打合調査団 | 89年 8月22日～ 9月 1日 |
| 8) 巡回指導調査団 | 90年 6月27日～ 7月 7日 |
| 9) 計画打合調査団 | 91年 6月19日～ 6月28日 |
| 10) 巡回指導調査団 | 92年 8月20日～ 8月29日 |

15. 国内支援

(日付：平成6年4月1日 現在)

(プロジェクト名) タイ環境研究研修センター
(Project on Environmental Research and Training Center)

1. R/D等署名日 1990年3月29日

2. 協力期間 1990年4月1日～1995年3月31日(5年間)

3. 所在地 タイ・バンコク近郊テクノポリス

4. 先方関係機関 科学技術環境省(MOSTE)

5. 我が方協力機関 環境庁他

6. 要請の背景 タイ王国は、その当面する深刻な環境問題に対処するため、国家環境保全法を制定する(57年)とともに、同法に基づき環境庁(ONEB)を設立し、本格的な取組を開始したが、近年の著しい都市化・工業化が引き起こす環境問題は現在のONEBの人的・物的体制では、的確に対応できない状況にある。……
かかる状況の中で、タイ国は83年に「環境研究研修センター」設立計画を策定し、同計画に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力を我国に要請してきた。
これを受け、2名の環境研究研修に関わる長期専門家が派遣され、タイ国における環境研究研修の在り方について調査を実施し、87年に「タイ国環境研究研修センター基本計画」として取りまとめられた。ONEBはこの報告内容を踏まえ、同年再度、同センターに係る協力を、我国に要請してきたため、88年3月以降、予備調査、基礎調査等数次の調査団を派遣しタイ国における環境問題の現状、環境行政等の調査、情報収集を実施した。そして90年3月の実施協議調査団によりR/D署名を了した。

7. 目的・内容 環境研究研修センター(ERTC)の設立及び運営に対し技術協力をを行うことにより、環境研究・研修分野におけるタイ側研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、タイ国の環境の質の向上に資する。

8. 現状・目標達成 92年4月より研修コースが開始され、12月現在5コースを実施した。研究については7件を実施予定、なお、92年4月より行政組織法に改正にともない、ONEBは科学技術環境省に組み込まれることとなりERTCは、同省環境質推進局のもとに位置付けられることとなった。

9. 問題点 タイ側プロジェクト実施体制整備、C/Pの配置の遅れにより、諸作業のロードが日本人専門家チームにかかっている。

10. 対処方針 タイ側体制整備を督促するとともに、長期専門家のカバーできない指導分野については、短期専門家の派遣により補完する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与

年度	90	91	92	合計	93	
	実		績		計画	
専門家	長期	7	8	8	23	7
	短期	9	6	7	22	10
研修員	5	7	4	16	4	
機材 (百万円)	0	40	50	90	45	

12. 他の経済協力 無償資金協力(ERTC建屋及び関係機器、総額24億円)
(91年11月完成)

13. 評価

14. 調査団

1) 88.3	予備調査
2) 89.3	基礎調査
3) 90.2	第一次実施協議
4) 90.3	第二次実施協議(R/D)
5) 91.1	計画打合せ
6) 92.3	巡回指導
7) 93.3	計画打合せ

15. 国内支援 89年11月 国内委員会設立

<タイ王国>

(日付：93. 4. 1 現在)

国立コンピュータ・ソフトウェア研修センター
(National Computer Software Training Center)

- 1. R/D等署名日 : 1990. 12. 4
- 2. 協力期間 : (R/D) 1991. 5. 1~1996. 4. 30
- 3. 所在地 : バンコク
- 4. 先方関係機関 : 大学省
- 5. 我が方協力機関 : 通商産業省、郵政省、(財) 国際情報化協力センター
- 6. 要請の背景 : タイ王国では、急速な経済発展に伴い、コンピュータソフトウェア技術者の需要が高まっており、民間の研修施設が次々と開設されているものの、企業のコンピュータ利用の実務要請には応えることができていない現状である。こうした状況に鑑み、タイ王国では高度のコンピュータ実務技術者の養成を図るために「コンピュータ・ソフトウェア研修センター (NCST)」の設置を計画し、その設立にあたって我が国に対して正式な要請が提出された。
(関連公信昭和63年 8月 3日 第2704号)
- 7. 目的・内容 : 国立コンピュータ・ソフトウェア研修センターを設立し、民間企業の技術者を中心に、研修コースを開催することにより広く情報処理技術の普及を行う。
- 8. 現状・目標達成 : 1989年10月に基礎調査団を派遣し、情報産業の現況一般についての情報収集・分析および本プロジェクトの要請の背景についての調査を行った。
1990年 9月長期調査を実施し、本件プロジェクトの妥当性を確認するとともに、プロジェクトの枠組・研修内容等についてタイ側と協議を行い、1990年12月実施協議調査によりR/D 署名に至った。
長期専門家については、チーフアドバイザー・調整員が1991年11月に、他の専門家は1992年 1月から 3月にかけて派遣された。
主要機材の第1回目分は本年度 3月に、第2回目分は 6月にそれぞれ現地に到着し、順次据え付けを行い、概ね終了した。11月 9日からは、第1回基礎プログラマーコースが開講された。しかし、受講生は定員30名に対し16名と低調であった。

9. 問題点 : 第1回基礎プログラマーコースの受講生が定員30名に対し16名と低調であった。

10. 対処方針 : 原因の究明を行うと共に、第2回目以降の入学者数の状況を踏まえた上で対応策を講じる。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～90	91	92	合 計	93	94	95	96
長 期		7	7	14				
短 期	*6	5	3	14				
研修員		7	3	10				
機 材		490	7.8	497.8				
L・C								

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
* は長期調査員

12. 他の経済協力の関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無

13. 評価 :

- 14. 調査団 : 1) 基礎調査 89.10.16 ~ 89.10.25
2) 長期調査 90. 9. 3 ~ 90. 9.12
3) 実施協議 90.11.28 ~ 90.12. 5
4) 計画打合 92. 2.24 ~ 92. 3. 3

15. 国内支援 : (財) 国際情報化協力センター

(日付：平成5年4月1日現在)

(プロジェクト名) タイ鉄道研修センター
(The railway training center)

1. R/D等署名日：平成4(1992)年5月25日
2. 協力期間：平成4(1992)年6月1日～平成9(1997)年5月31日
3. 所在地：バンコク
4. 先方関係機関：SRT(タイ国有鉄道)
5. 我が方協力機関：運輸省
6. 要請の背景：タイの各分野において近代設備の導入を強力に進めている。同国では第6次開発計画(87～91)以来、陸海輸送力の近代化を重要課題としており、中でも鉄道の近代化については、我が国の借款等により車両・線路・信号・通信の各分野において近代設備の導入を強力に進めている。一方、新技術の導入にとりもなない国鉄技術職員に対する再教育が必要となるが、この機能を担っているのが1940年にタイ国鉄内に創設された鉄道研修センターである。
しかしながら、同センターには導入した近代化設備に対する訓練機器は全く配備されていないため訓練効果が低く、職員に対して十分な教育が行えない状況である。このためタイ王国は、1985年我が国に対し技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容：タイ国鉄では、現在OJTを中心とした職員の教育体制をとっているが、本協力は、国鉄内の中堅技術者対象にこの現在の体制をOJTと集合研修のバランスの取れたものに移行することを目的とし以下6分野を実施することになっている。
- 運転(機関士科、助手科)
- 車両(DL・DRC科、CA・WA科)
- 輸送(列車指令科)
- 軌道保守(作業長掛科、技術掛科、検査長掛科、支区長掛科、重機運転掛科)
- 信号(信号基礎科)
- 通信(通信基礎科)
8. 現状・目的達成：1992年8月から1992年12月にかけて4名の長期専門家が派遣されている。13名のC/Pもすでに配置済みであり、1993年10月開講に向け技術移転、訓練コース実施準備がなされている。
1992年8月頃より、チームリーダー、調整員、その後各分野の専門家を派遣し、92年度中には訓練供与機材の調達を開始し1992年10月頃からの本格的な技術移転、訓練コース開始に備える。
9. 問題点：①実習棟改修及び実習線の敷設はタイ側が施工工事を実施する予定であるが、具体的な予算措置が不明確である。
②カウンターパート(インストラクター)の日本研修に係わる語学力(英語)不足

10. 対応方針案：①実習棟改修についてはタイ側が施工しやすいように供与機材の仕様を早期に決定できるよう図面等の作成の協力する。
実習線敷設については予算措置、実施計画及び施工を円滑にするよう強く要請する。
②カウンターパートの語学力向上についてはタイ国鉄にDTECの選考基準を満たすような措置(日本研修候補者に語学研修の実施)を取るよう要請する。

11. 専門家派遣：
・ 研修員受入
・ 機材供与

年度		92	93	
		実績	計画	
専門家	長期	4	5	
	短期	5	7	
研修員		4	6	
機材 (百万円)		110	215	

(注) 専門家・研修員は延人数。

12. 他の経済協力との関係(有償・無償・個別専門家派遣・その他)
： OECF第11次円借款
(列車指令電話取替プロジェクト：1988年着工、1989年一部完成
施工 英国 GEC-General Signal (UK))
2) 個別派遣専門家
タイ側実施機関のSRTには、十数年にわたって個別派遣専門家が派遣されている。(現在2名を派遣中。タイ国鉄総裁顧問・滝沢専門家、鉄道構造物検査センター 高橋専門家)
13. 評価
14. 調査団：
1) 基礎調査団 平成2年1月9日～平成2年2月8日
2) 事前調査団 平成2年7月23日～平成2年8月4日
3) 長期調査 平成2年11月
4) 長期調査 平成4年1月
5) 実施協議団 平成4年5月18日～平成4年5月27日
15. 国内支援： 第1回～7回国内委員会開催

<タイ王国> (日付: 93. 4. 1 現在)

タイ地方配電自動化技術者養成協力事業
 (Thailand-Japan Technical Cooperation Project on Training
 in the Distribution Automation System)

1. R/D等署名日 : 1992. 6. 30
2. 協力期間 : (R/D) 1992. 6. 30~1997. 6. 29
3. 所在地 : バンコク市
4. 先方関係機関 : 地方配電公社 (PEA : Provincial Electricity Authority)
5. 我が方協力機関 : 通商産業省資源エネルギー庁、九州電力(株)
6. 要請の背景 : タイ国の工業化促進にとともに、近年地方における電力の供給信頼度向上が課題となっている。このため地方配電公社 (PEA) は、第7次国家経済社会開発計画 (1992~1996) の中で配電事務の機械化を検討することになった。
 しかし、これらの配電自動化システムの自国での製作は現状では不可能である。
 これらを背景に、自国の技術でタイ国の配電設備形態に適した自動化システム及び保守メンテナンスを可能ならしめる配電自動化技術者を目的に、我が国へ技術協力を要請してきたものである。
 (関連公信 平成3年1月28日第203号)
7. 目的・内容 : PEA スタッフがPEA の実情に最も適する自動化システムの開発を可能ならしめるため、配電自動システムにおける必要な知識及び技術 (配電自動化の基礎等) の移転を行うことである。
8. 現状・目標達成 : 1991年7月8日から91年7月19日にかけて事前調査団を派遣し、プロジェクトの妥当性の検討を行ったところ、受け入れ体制等は問題はないことが確認された。また、技術移転カリキュラムの作成、及び供与する配電自動シミュレーターの仕様の詰め等の作業を行うため長期調査員の派遣を実施した。1992年6月22日~1992年7月1日にかけて実施協議調査団を派遣し、6月30日に討議議事録を署名・交換した。1992年9月より、長期専門家3名 (チームリーダー、調整員、配電自動化専門家) を派遣している。
9. 問題点 : PEA では、EGAT (発電公社) からの業務委譲により、その業務範囲を送変電業務にまで拡大することとなった。これに伴い、プロジェクトの協力の範囲を現在の配電自動化技術から送変電自動化技術まで拡大して欲しいとのPEA 側の強い要望がある。(PEA では、カナダのCIDAにSCADA と呼ばれる系統制御管理システムのF/S を依頼しており、このままの状態では、PEA はカナダのSCADA を採用し、プロジェクトの効果が無に帰す可能性がある。)

10. 対処方針 : 本年4月18日より2週間送変電分野をカバーできる短期専門家 (自動化システム構築) を派遣し、日本側として現行の協力範囲を送変電分野にまで拡大することが技術面・予算面で可能か、また、CIDAの実施しているF/S におけるSCADA 構想と相互乗入れが可能か調査を行い、帰国後、今後の方針決定を行う (93年5月中旬)。

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・コスト負担 (L・C)

年 度	91	92	合 計	93	94	95	96
長 期		3	3				
短 期	*2	3	5				
研修員		3	3				
機 材		40	40				
L・C		2	2				

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 * : 長期調査員

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
 : 配電事業近代化個別専門家派遣 (1968.6~1985.7)
 配電線システム自動化個別専門家派遣 (1985.8~)
 配電指令センター開発計画調査 (1986.3~1987.1)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 91. 7. 8 ~ 91. 7. 19
 2) 実施協議 92. 6. 22 ~ 92. 7. 1
 3) 計画打合 93. 6. 末 ~ 93. 7. 上旬 (予定)
 4) 巡回指導
 5) IRレビュー

15. 国内支援 : なし

93年4月1日現在

タイ・国立衛生研究所プロジェクト
Research Promotion Project in the National Institute of Health (NIH)

1. R/D署名日 : 85. 4.19 (延長 R/D) 90. 7.31
2. 協力期間 : (R/D) 85. 8. 1~ 90. 7.31
(延長 R/D) 90. 8. 1~ 92. 7.31
(フォローアップ) 92. 8. 1~ 94. 7.31
3. 所在地 : ノンタブリ県、ノンタブリ
4. 先方関係機関 : 保健省医科学局、国立衛生研究所
Department of Medical Sciences, Ministry of Public Health (DMS)
5. 我が方協力機関 : 国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所
(財団法人) 阪大微生物病研究会
6. 要請の背景 : タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行なう研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物(86年末完成)、機材を供与。技術協力においては、85年8月から5年間実施し、初期の目標はほぼ達成したが、研究者の研究をさらに推進してゆくために、さらなる日本側の協力が必要との認識から、協力期間を延長するに至った。
7. 目的・内容 : 1) タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化
8. 現状・目標達成 : 84年度より研修員受入を開始。85年8月より専門家派遣開始。
87年4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。
87年6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。
86年度より5年間にわたり中堅技術者研修を実施した。
現在、食品管理と食中毒、風土病対策、腸管感染症、生物製剤精製技術を中心課題として協力を実施中。
9. 問題点 : 個別的な技術の導入については、ほぼ完了したが、技術の応用、自主的なテーマ選定、タイ側カウンターパート間での技術の相互交換等が、なお不十分。
10. 対処方針 : 自主性、応用力の養成及び技術の相互交流が、研究の促進にとって極めて重要であることを理解させるべく、引続き指導していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~86	87	88	89	90	91	92	合 計	93
長 期	4	4	4	3	3	3	3	24	3(3)
短 期	19	20	19	19	17	17	6	117	7(0)
研修員	13	7	7	4	4	5	3	43	2
機 材	41	45	60	50	25	20	20	261	12
L・C	4.3	2.1	3.6	8.5	5.8	1.4	7	32.7	4

(注) 専門家は延人員、機材及びL・Cは金額で単位百万円
専門家欄の()内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: NIHの建物(無償: 84年度24.5億円, 85年度14.6億円)
13. 評価 : 協力期間7年間を終了し、ウイルス、細菌、真菌、マイコプラズマ等の各部門の研究は定着している。特にロタ・RSウイルスの分離と組織培養の基礎技術は確立した。風疹・狂犬病・百日咳・JEワクチンの分野における基礎技術の導入は確実に進展している。
14. 調査団 : 1) 事前調査 84. 7.22~ 7.31
2) 実施協議 85. 4.14~ 4.23
3) 計画打合 87. 4.19~ 5. 2
4) 巡回指導 88. 7.17~ 7.23
5) エバリュエーション 89.12.17~12.23
15. 国内支援 :
16. 国内委員会 : 委員長 村田良介 元国立予防衛生研究所所長
委員 深井孝之助 (財) 阪大微生物病研究会理事長
委員 徳永 徹 元国立予防衛生研究所所長
委員 豊島久真男 大阪大学微生物病研究所所長
委員 高橋理明 大阪大学微生物病研究所名誉教授

93年4月1日現在

タイ公衆衛生プロジェクト
(Community Health Project in Thailand)

1. R/D等署名日 : 91.4.10
2. 協力期間 : 91.9.1. ~ 96.8.31
3. 所在地 : 東北タイ(コンケン県)
(加ダ外事務所: c/o)
4. 先方関係機関 : 保健省次官室健康政策課、農村保健課PHC室
(Ministry of Public Health, Office of Permanent Secretary
Health Planning Division / Rural Health Division)
5. 我が方協力機関 : 厚生省
6. 要請の背景 : タイにおける公衆衛生分野の協力は、1976年から1984年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャントブリ県においてプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、1982年から1989年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリーヘルスケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしながら、同国の保健医療環境は疾病構造の変化等により過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これら問題点の解決のために、当事業団からオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成すべく、1989年4月から3次にわたり調査団等を派遣し、国別援助実施指針等をも踏まえ協力の可能性につきタイ側関係者との協議および調査を続け、1991年4月にR/Dを締結し、同年9月から協力を開始した。
7. 目的・内容 : 東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点、および疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画(1997年~2002年)の策定に資するために以下の活動を行う。
(1) PHC活動の質の向上
(2) 地域保健サービスの強化
(3) FP/MCI活動、感染症対策等の連係プログラムの運営強化
(4) アクションリサーチの実施
(5) 上記分野の人材育成等
8. 現状・目標達成 : 91年11月から長期専門家3名を派遣し農村地域保健所モデル開発、都市(スラム)保健・外傷(救急)保健のモデル開発を中心に、協力を実施中。
9. 問題点 : 91年6月から同地域で開始されている「家族計画・母子保健プロジェクト」との連携を図る。
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
研修員受入
機材供与
ローカル負担

年度	91	92	合計	93
長期	3	3	6	3(3)
短期	2	8	10	6(0)
研修員	2	3	5	3
機材	0	26(繰越) 33	59	30
L・C	2	18	20	17

(注) 専門家は延人数、機材及びL・Cは金額で単位百万円
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: なし

13. 評価

:

14. 調査団

- : 1) 実施協議 91.4.2 ~ 4.10.
2) 計画打合 93.1.17 ~ 1.24.
3) 巡回指導 93.11. (予定)
4) 機材修理
5) 終了時評価

15. 国内支援

:

16. 国内委員会

- : 委員長 石塚 正敏 厚生省大臣官房厚生科学課主任科学技術調整官
委員 清谷 哲朗 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課課長補佐
委員 三浦 公嗣 厚生省健康政策局総務課医療技術開発室長
委員 外山 千也 厚生省健康政策局計画課課長補佐
委員 河原 和夫 厚生省保健医療局国立病院部政策医療課課長補佐
厚生省国立病院医療センター国際医療協力部企画課長
委員 依田 紀彦 厚生省保健医療局結核・感染症対策室主査
委員 中原 俊隆 厚生省国立公衆衛生院公衆衛生行政学部長
委員 石川 信克 結核予防会結核研究所国際協力部長
委員 丸井 英二 東京大学留学生センター教授
委員 川上 剛 労働科学研究所教育・国際協力部研究員

93年4月1日現在
タイ家族計画／母子保健プロジェクト
(Family Planning and Maternal and Child Health Project)

1. R/D等署名日 : 91.1.18
2. 協力期間 : 91.6.1. ～ 96.5.31
3. 所在地 : 東北タイ (コンケン県、ウボン県)
4. 先方関係機関 : 保健省保健局家族健康課
(Ministry of Public Health, Department of Health,
Family Health Division)
5. 我が方協力機関 : 厚生省国立公衆衛生院
6. 要請の背景 : タイ国政府は過去数次にわたる国家経済社会開発5か年計画において、家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果を上げてきたが、なお地域による格差が著しい状況にある。我が国は1974年から1989年の間、同国の中西部において家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施した。また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。特に、タイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画、母子保健の立ち遅れが見られ、出生率、乳幼児死亡率共に他の地域に比べて高いものとなっている。
7. 目的・内容 : 家族計画および母子保健活動を促進強化することにより東北タイ地域住民の保健水準を向上させる。
活動内容は以下のとおり。
(1) 家族計画および母子保健活動の増進、IEC活動強化
(2) 家族計画、母子保健分野の人材養成促進
(3) 上記分野の保健情報管理システム形成
(4) 上記分野の調査研究促進
8. 現状・目標達成 : 現在、長期専門家3名を派遣中であり、フィールドにおける調査、IEC強化、保健情報システム構築を中心として活動を行っている。
9. 問題点 : 91年9月から同地域で開始された「公衆衛生プロジェクト」との連携を図る。
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
研修員受入
機材供与
L・C負担
(L・C)

年 度	91	92	合 計	93
長 期	4	4	8	4 (3)
短 期	2	2	4	5 (0)
研修員	2	3	5	3
機 材	44	40 (繰 52)	136	50
L・C	2	12	14	15

(注) 専門家は延人数、機材及びL.C.は金額で単位百万円
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: なし
13. 評価 :
14. 調査団 : 1) 事前調査 90.10.23 ～ 11. 2.
2) 実施協議 91. 1.10 ～ 1.19.
3) 計画打合 92. 4. 6. ～ 4.14.
4) 巡回指導 93. 3.14. ～ 3.24.
5) 機材修理
6) 終了時評価
15. 国内支援 :
16. 国内関係者 : 委員長 高石 昌弘 国立公衆衛生院顧問
委員 喜多 悦子 国立病院医療センター国際医療協力部
派遣協力課長
委員 甲斐 一郎 東京大学国際地域保健学講座助教授

(日付: '93. 4. 1 現在)

7. [プロジェクト名] タイ造林研究訓練計画 (第2フェーズ)
(Research and Training in Re-forestation Project - Phase II)

1. R/D等署名日 : '81. 7. 29 (フェーズ I)
'86. 6. 19 (フェーズ II)
'91. 6. 25 (フォローアップ)
2. 協力期間 : (R/D) '81. 7. 29 ~ '86. 7. 28
(R/D) '86. 7. 29 ~ '91. 7. 28
(フェーズII)
(R/D) '91. 7. 29 ~ '93. 7. 28
(フォローアップ)
3. 所在地 : バンコク
4. 先方関係機関 : 王室林野局 (Royal Forest Department)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
6. 要請の背景 : タイ国では、焼畑移動耕作等により急速に森林が減少しており、森林の保全及び森林の回復が緊急の課題である。
7. 目的・内容 : タイ国の大規模な造林推進に寄与するため、現地に適応した造林技術の研究、開発及び訓練を行う。
8. 現状・目標達成 : 第1フェーズにおいては、サケラートでの 844haの試験林造成を通じての現地適応技術の開発及びそれら技術の移転がなされた。第2フェーズでは、バンコクの中央造林研究訓練センターを核とし、研究者の育成を主体とした協力を実施してきた。更にフォローアップでは第2フェーズ協力が十分でない部分につき協力目標を達成するため、協力を持続する。
9. 問題点 : 特になし
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル
コスト
負担
L・C

年 度	'86	'87	'88	'89	90年	91年	92年	合 計	93年
長期	45	9	10	10	8	6(2)	5(4)	93	4(4)
短期	28	2	6	3	4	2(0)	3(0)	48	0
研修員	20	5	4	3	3	3	3	38	2
機 材	358	40	50	39.5	30	20	20	547.5	10
L・C	129	23	3	59.2	9	9.3	60	283.5	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 一般無償 20億円 ('82年度)
中央造林研究センター (バンコク) 及び研修施設
13. 評価 : 順調に協力事業は実行されている。
14. 調査団 : 1) 事前調査 '80年7月
2) 実施協議 '81年7月
3) 計画打合 '86年6月
4) 巡回指導 '82年7月 '83年11月 '84年5月
'87年8月 '88年11月
5) エヴァリュエーション '85年11月 '91年2月
6) 実施設計 '82年1月 '89年 8月
15. 国内支援 : 国内協力体制整備費 林業研究分野該当プロジェクト

<タイ王国>
 タイ国立家畜衛生・生産研究所計画
 (The National Animal Health and Production Institute Project)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1986年12月 9日
(延長) 1991年10月 7日
2. 協力期間: (R/D) 1986年12月 9日~1991年12月 8日
(延長) 1991年12月 9日~1993年12月 8日
3. 所在地: (1) 国立家畜衛生・生産研究所(バンコク市バンケン地区)
(2) 口蹄疫センター タイ中部ナコンラチャシマ県
バクチョン(バンコク市より東北240Km)
4. 先方関係機関: 農業協同組合省畜産振興局 (Department of Livestock
Development, Ministry of Agriculture and Cooperatives)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: タイ国では、口蹄疫をはじめ家畜疾病による家畜の損耗、
生産性の低下による適正な畜産振興が阻害され、これら家畜
疾病防疫のため、地方における衛生活動の強化・充実を図る
ことに努めてきた。
タイ国政府は、これら地方における衛生活動の管理、中央で
集積した技術成果の地方への還元、並びに中央における技術力
強化のための新研究所の設立を立案するとともに、口蹄疫に
関する研究レベルの向上を図るため、我が国に対し技術協力の
要請をしてきた。
7. 目的・内容: 国立家畜衛生・生産研究所並びに口蹄疫製造センターにおいて
家畜衛生・生産分野の研究協力を通じ、タイ国の畜産振興に
寄与するため、次の活動を行う。
(1) 低位生産・損耗原因究明に関する野外及び研究室における
調査・研究(野外データの蓄積と解析等)
(2) 上記(1)の対応措置の開発に関する調査・研究(診断技術
の開発、飼料・飼料添加物等の分析法の開発等)
(3) 口蹄疫に関する研究(診断方法、ワクチンの改良に関する
研究)
(4) 上記活動を支援するための諸業務(実験動物の管理、情報
・普及活動)
8. 現状・目標達成: (1) 当初5カ年では、タイ国における重要疾病に関する調査を
通じ、研究・診断活動を行い、延長2年間では、現在タイの
家畜衛生上問題となっている重点課題(5課題: ①豚コレ
ラ、②ヨーネ病、③輸入牛の衛生管理、④牛の銅欠乏症、
⑤口蹄疫に関する研究)に係る研究を推進すること等によ
り、研究体制の確立を図っている。
(2) 多くの研究、調査活動を活発に行っており、基本的実験
手法は概ね習得され、研究や病性鑑定に必要な診断液、抗原
等の製造技術も着実に進展している。
9. 問題点: 5つの重点課題のうち、輸入牛の衛生管理(疾病調査)が遅れ
ている。

10. 対処方針: プロジェクト終了後の対応方針(とりわけ、フェーズII要請に
対する対応振り)を早急に策定する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	34	10	11	7	55	6(6)
短期	20	3	4	3	27	6(0)
研修員	19	7	6	4	32	6
機材	208	142	38	30	418	24
L・C	14.2	3.6	4.5	8.0	30.3	11.2

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
 無償資金協力 85年度 23.5億円
 (国立家畜衛生・生産研究所建物 86年 9月竣工式)

13. 評価: 全体的に多少遅れ気味であるが、病性鑑定業務を中心とした
 調査・研究活動はほぼ順調に進んでおり、タイの家畜衛生研究
 活動の中心的拠点となりつつある。

14. 調査団: (1) 事前調査 85年12月
 (2) 実施協議 86年12月
 (3) 計画打合 87年10月
 (4) 巡回指導 90年 1月 90年12月 92年12月
 (5) IRII-707 91年 7月 93年 7月(予定)

15. 国内支援: 畜産分野国内委員会(家畜衛生研究分科会)

<タイ王国>

タイ・カセサート大学研究協力計画フェーズIIフォローアップ
(Strengthening Research Activities (Phase II) Project at K.U.)

(日付: 93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1987年 4月16日
(F/U) 1992年 2月21日
2. 協力期間: (R/D) 1987年 4月16日~1992年 4月15日
(F/U) 1992年 4月16日~1994年 4月15日
3. 所在地: タイ中部ナコンパトム県カンベンセン
(バンコックより西北 80 Km)
4. 先方関係機関: 大学庁 (Office of University Affairs)
カセサート大学 (Kasetsart University)
5. 我が方協力機関: 文部省、農林水産省
6. 要請の背景: カセサート大学に対し研究の強化・充実のため、従来研究計画及び農業普及機械化計画の二元協力を行ってきたが、両プロジェクトの終了に当り、対象とならなかった分野及び成果が不十分な分野を一元化し、第2段階協力として要請してきた。
7. 目的・内容: タイ国農業教育の最高機関である、カセサート大学の総合研究センター、農業機械センターにおいて、研究能力の拡充を通して、農業開発に寄与することを目的に、以下の研究を行う。
(1) 作物改良のための生物工学と育種 (総合研究センター)
(2) 農業環境と品質保証技術 (総合研究センター)
(3) 農業機械化技術の開発 (農業機械センター)
8. 現状・目標達成: Phase IIの研究協力計画では、研究成果が論文として発表され、ババイヤの無菌株の配布、農業機械の開発等具体的な成果を上げた。平成3年11月には、評価調査団を派遣し、多くの成果を上げたことが確認されたが、29課題中11課題については、目標に比べ遅れがみられたことから、2年間のフォローアップ協力につき調査団から勧告がなされた。日・タイ双方は、この勧告を受け、平成4年4月16日からフォローアップ協力を開始した。
9. 問題点: 無償資金協力により供与された施設・機材のメンテナンスに、多額のローカルコストを要する。

10. 対処方針: 機材保守の専門家派遣、無償機材のフォローアップ協力、ローカルコスト負担事業により施設・機材の有効活用を図ることを検討。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	16	6	5	7	34	4 (4)
短期	30	8	8	6	52	9 (0)
研修員	12	9	9	6	36	6
機材	138	112	50	33	333	10
L・C	27	11	6	2	46	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他):
一般無償資金 79年度 13億円 総合研究センター建物
80年度 23億円 農業普及研修センター
農業機械センター
81年度 5億円 研究資機材の一部
13. 評価: プロジェクトからの論文発表も多くなり、先方の評価は極めて高い。
14. 調査団: (1) 事前調査 86年10月
(2) 実施協議 87年 4月
(3) 実施設計 年 月
(4) 計画打合 88年 1月
(5) 巡回指導 89年12月 91年 1月
(6) 評価 91年11月
15. 国内支援: 京都大学国内委員会
農業研究開発国内委員会水田作・畑作研究分科会
農業機械国内委員会

(1993. 4. 1. 現在)

〔プロジェクト名〕タイ水産資源開発研究計画
(The Research Project of Fishery Resource Development)

1. R/D署名日 : 1988年5月23日
2. 協力期間 : 1988. 7. 1 ~ 1993. 6. 30 (5年間)
3. 所在地 : ラヨン県ムアング郡バンベイ村
(バンコク市から南東220km)
4. 先方関係機関 : 農業協同組合省水産局 (Department of Fisheries, Ministry of Agriculture and Cooperatives)

我が方協力機関 : 農林水産省、水産庁

要請の背景 : タイ国政府は、適正な水産資源の管理、漁場環境の保全を行うことにより漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センター (EMDEC) を設立し、我が国に対し水産資源管理、漁場環境保全分野での技術協力を要請してきた。

7. 目的・内容 : 1) 水産資源の調査、解析、評価及び管理に至る一貫した研究手法確立のための技術協力を行なう。
2) 適正な漁場環境を維持するための海洋生物環境の調査・分析及び評価に係る技術協力を行なう。

8. 現状・目標達成 : 海洋環境分野は専門家の派遣が遅れたことにより、当初計画より遅延しているが、資源解析と種苗放流の分野は、詳細年次計画に基づき、概ね順調に進行している。

9. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	'88	'89	'90	'91	'92	'93	合計
長期	5	5	5	7 (5)	5 (5)		27
短期	2	4	4	5	4		19
研修員	3	4	3	3	3		16
機 材	37	48	30	25	20		160
L・C	8.6	6.3	5.6	3.6	1.6	6.2	30.3

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数、ただし短期の()は3ヵ月以上の者。

10. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
- : 水産無償 935百万円 ('84年度) 東部海洋漁業開発センター (旧ラヨン海洋漁業ステーション)
 - : 応急対策費 4,558千円 ('88年度) 海水取水システム
 - 2,589千円 ('91年度) 電線濾過水槽交換

11. 評価 :

12. 調査団 :
- 1) 事前調査 '87年10月 長期調査員 '88年1月
 - 2) 実施協議 (事務所長署名)
 - 3) 計画打合 '89年1月
 - 4) 巡回指導 '90年1月、'91年2月、'92年2月
 - 5) エヴァリュエーション '92年12月

13. 国内支援 : 国内協力整備体制費 なし

<タイ王国>

東北タイ農業開発研究計画フェーズII
(Agricultural Development Research Project Phase II in North-east Thailand)

(日付: 93. 4. 1現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1988年12月16日
2. 協力期間: (R/D) 1988年12月20日~1993年12月19日
3. 所在地: コンケン
4. 先方関係機関: 農業協同組合省及びコンケン大学
(Ministry of Agriculture and Cooperative)
(Khon Kaen University)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: タイ政府は、開発の最も遅れている東北地方の農業開発に資するための農業開発研究を活性化するため、我が国に対し技術協力を要請してきた。
我が国は、1983年12月から当該地域を拠点とし、①自然環境と天然資源の評価、②作物生産技術の開発、③生産阻害要因の解明と改善策の樹立を課題とした5年間の技術協力を実施し、C/Pに対する基礎技術の移転を終了した。
タイ政府は、これまで習得した基礎技術を基に、東北地方の開発具体化を目的とする第2フェーズの技術協力を要請してきたものである。
7. 目的・内容: 第1フェーズの5年間の技術協力により蓄積された成果を基に東北地方の農業開発手法を策定することを目的とし、東北タイ農業開発研究センター、同センター別館(コンケン大学農学部)及びコンケン知作研究センターにおいて、次の研究協力を実施する。
1) 農業生態学的地域区分と土地利用計画
2) 営農体系の開発
3) 少資源型農業の素材技術の開発
8. 現状・目標達成: 蓄積された基礎的データから、問題点、対応策への指針等がかなり明確になってきており、焦点を絞っての調査・研究が進められている。
9. 問題点: 1) 十分なカウンターパートの配置が望まれる。
2) 現在まで得られた成果を広く農民に対し技術普及を行なうための一助として実証試験展示農場(パイロットインフラ整備事業)の有効な活用が期待される。

10. 対処方針: 1) 合同委員会、作業部会等を通じ、タイ側に強く働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	18	9	8	8	43	5 (5)
短期	5	5	8	8	26	9 (1)
研修員	5	5	4	4	18	6
機材	33	43	31	27.4	134.4	30
L・C	1	4	2	3.3	10.3	4

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
無償資金協力 83年度 12.8億円
(農業開発研究センター及び別館の施設建設)
13. 評価: 東北タイ地方に生まれた初めての本格的農業研究センターとして、国内外からの評価も高い。
農業をとりまく環境がかなり明らかになっており、第2フェーズにおいては応用段階に入り、具体的対応・手法の策定が期待されている。
14. 調査団: 1) 計画打合 89年 8月
2) 実施設計 89年11月
3) 巡回指導 91年12月
4) 巡回指導 92年11月
5) 評価レビュー 93年 6月
15. 国内支援: 国内協力体制整備 農業研究開発分野

<タイ王国>

(日付: 93. 4. 1現在)

タイ灌漑技術センター計画フェーズII
(Irrigation Engineering Center Project Phase II)

1. R/D等署名日: (R/D) 1990年2月26日
2. 協力期間: (R/D) 1990年4月 1日~1995年3月31日
3. 所在地: バンコク(サムセン及びバクレット地区)
4. 先方関係機関: 農業協同組合省王室灌漑局
(Ministry of Agriculture and Cooperatives,
Royal Irrigation Dept.)
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: タイ政府は、1982年1月、食糧増産に資する農業基盤整備事業の推進のため、灌漑排水施設の計画・設計・施工に係る適正技術を開発、整備することを目的とした技術協力を要請してきた。これに対し、我が国は1985年4月から王室灌漑局に対し、①基準の検討、②水理モデル解析、③建設材料試験及び解析、④システム開発、⑤研修の5分野で技術協力を開始し、1990年3月末に終了したが、今後、水資源の効率的利用を促進する観点から灌漑技術センターの組織と機能を利用した灌漑排水施設の水管理技術の確立を目的とする第IIフェーズの技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容: 安定的な農業生産の確保、多角的な農業経営等の推進の妨げとなっている農業用水の不足を解消するため、水資源施設及び灌漑排水施設の水管理技術の確立を目的として、次の項目について協力を行う。

1) 水管理	4) 水利施設設計
2) 水文解析	5) 研修
3) 情報システム管理	
8. 現状・目標達成: 1991年1月に策定された活動計画に従い活動中であるが、水管理分野の活動がやや遅れ気味である。
9. 問題点: 水管理分野の課題が多いため、協力期間内で目標達成ができるように整理する必要がある。

10. 対処方針: 水管理分野の活動に対し、技術検討会を設置し国内支援を行っている。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・コスト負担
(L・C)

年度	~89	90	91	92	合計	93
長期		9	7	7	23	9(6)
短期		6	10	10	26	12(0)
研修員		2	5	5	12	5
機材		30	95	80	205	50
L・C		8	30	8	46	7

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
無償資金協力 83年度17.7億円
(IECセンターの施設)

13. 評価: フェーズI協力における協力は高く評価されており、引き続きタイ側も本プロジェクトの成果に期待している。

14. 調査団: 1)計画打合 91年1月
2)実施設計 91年3月
3)巡回指導 93年1月

15. 国内支援: 国内支援体制整備 農業基盤整備分野

17. (プロジェクト名) 東北タイ造林普及計画
(The Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand)

(日付: '93. 4. 1 現在)

1. R/D等署名日 : '91. 11. 11
2. 協力期間 : (R/D) '92. 4. 1 ~ '97. 3. 31
3. 所在地 : マハサラカム (コンケンから14 km)
4. 先方関係機関 : 農業・協同組合省 王室林野局
(Ministry of Agriculture & Cooperatives, Royal Forest Department)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
6. 要請の背景 : タイ国では、近年の著しい経済発展や人口増加に伴う木材需要の増大、森林の耕地化、焼畑移動耕作等により急激に森林が減少している。その中でも、東北タイはその減少が最も著しく、土壌侵食等の問題が近年多発し、同地域の主要産業である農業に依存している多くの住民の生活を脅かすまでに至っている。状況に対処するための目的で、植林事業に必要な推進するため、苗木生産・管理技術の向上、住民による造林の普及等、社会林業の推進に関し、我が国に技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 東北タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため、社会林業の発展を図り、地域住民による造林活動の推進を図る。
8. 現状・目標達成 : '92年2月無償資金協力により設置された二つの苗畑センターが完成し、協力が本格化しつつある。
9. 問題点 : 国有林に展示林を造成するさいに、国有林内で耕作を行っている住民と土地使用に関する調整を行うのに時間がかかる。
10. 対処方針 : 国有林内で耕作する農民がいる地域については、事業実施前に十分な調整がなされているか確認しつつ慎重に対処しているかタイ側対応をモニターしていく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	'92	合 計	'93
長 期	4	4	6 (4)
短 期	3	3	4 (0)
研 修 員	2	2	4
機 材	50	50	40
L・C	2	2	77

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力 ('91年度) 大規模苗畑センター2カ所
15.8億円
無償資金協力 ('92年度) 大規模苗畑センター2カ所
14.0億円
青年協力隊員派遣 (予定)
13. 評価 :
14. 調査団 : 1) 事前調査 '90年 9月
2) 実施協議 '91年 11月
3) 計画打合 '93年 3月
15. 国内支援 : 森林造成分野

<タイ王国>

(日付: 93. 4. 1 現在)

工業標準化試験研修センター
(Industrial Standardization, Testing and Training Centre)

1. R/D等署名日 : 1989. 12. 1
2. 協力期間 : (R/D) 1989. 12. 1~1994. 11. 30
3. 所在地 : サムットプラーカーン県 パンブー工業団地
4. 先方関係機関 : 工業省工業標準局
(TISI: Thai Industrial Standards Institute, Ministry of Industry)
5. 我が方協力機関 : 通商産業省工業技術院標準部国際規格室、(財) 日本規格協会、
(財) 機械電子検査検定協会
6. 要請の背景 : タイ国では、経済社会の発展を目指して工業化を推進しているが、この工業化推進策は原料、資本財等の輸入増を招き、タイは慢性的な貿易収支の赤字に悩むこととなった。このためタイ政府は、工業品の輸出振興を図っているが、輸出促進には品質向上による国際競争力の強化が不可欠であり、工業規格及び認証制度の振興、検査能力の強化の必要性が強く認識されるに至った。
このような状況からタイ政府は、上記に関する業務を担当しているTISIの機能強化・人材育成のため、日本政府に対して技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : TISIの行っている工業標準化及び認証業務とそれに伴う検査業務に対して技術協力を実施することにより工業製品の品質管理を強化し、それらの品質向上を図る。
8. 現状・目標達成 : 1989年12月に実施協議調査団を派遣し、協力期間を5年として同プロジェクトは開始された。センター建屋、機材合わせて90年12月頃にタイ側にハンドオーバーされた。従って最初の専門家についてはこの現地スケジュールに合わせて90年6月リーダーを含め3名が派遣され、90年9月・10月に品質管理(2名)の専門家を派遣し、90年12月にコーディネーター、91年2月化学検査、3月電子試験の各専門家を派遣を実施した。その後、品質管理分野については、当初の専門家の協力範囲の技術移転が終了したので、他の専門分野の専門家を派遣した。電気分野および化学分野は、順調に技術移転を行い、電子分野も順調であったので、検査機器の管理・メンテナンス部門を強化した。機械材料分野は、遅れ気味であったので、協力期間を延長した。C/P受入れ、機械供与は順調に行っている。
9. 問題点 : 機材ハンドオーバーが完了したのが90年12月であることから、集中的に技術移転を行ってきたが、試験・検査部門のうち、長期専門家は機材・材料分野のみとなるので、他の分野は短期専門家を派遣し、効率よく技術移転を図っていく必要がある。
C/Pが当初予定数より少ない状況は依然として続いている。

10. 対処方針 : 暫定実施計画(TSI)上では、1993年9月に終了する機械材料試験各分野の協力期間をプロジェクト終了時まで延長し、より効果的な技術移転を行っていく。
標準化・品質管理分野は、標準化に注力していくとともに、TISI本部の職員に対する認証、検査業務の技術移転を行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~89	90	91	92	合計	93	94
長期		8	8	8	24		
短期	4		4	5	13		
研修員	3	1	5	5	14		
機材		28	18	18	64		
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力と関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力
第1期分(26.5億円) E/N 88.11.15 (TISI, TISTR分建物及び機材)
第2期分(15.9億円) E/N 89.7.21 (TISI, TISTR分機材)
13. 評価 :
14. 調査団 : 1) コタ外 87.12.16 ~ 87.12.25
2) 事前調査 88.4.5 ~ 88.4.12
3) 実施協議 89.11.27 ~ 89.12.3
4) 計画打合 91.4.3 ~ 91.4.11 (2年度予算)
5) 巡回指導 92.3.8 ~ 92.3.15
6) 計画打合 92.11.15 ~ 92.11.22
7) 巡回指導 93.11 (予定)
8) 10月17日
15. 国内支援 : 国内支援委員会(委託先: (財) 日本規格協会)

<タイ王国>

(日付：93. 4. 1 現在)

北部セラミック開発センター
(Northern Ceramic Development Center)

1. R/D等署名日 : 1992. 10. 14
2. 協力期間 : (R/D) 1992. 10. 14~1997. 10. 13
3. 所在地 : タイ北部ランバン地区
4. 先方関係機関 : 工業省工業振興局 (Department of Industrial Promotion)
北部工業振興センター (Northern Industrial Promotion Center)
5. 我が方協力機関 : 通商産業省生活産業局日用品課
6. 要請の背景 : タイ国にはセラドン焼き等の伝統的な陶磁器産業があるが、品質・デザインなどにおいて先進国とは大きな格差があり、近代的な輸出産業には未だ育っていない。今般タイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、その第一に陶磁器産業振興をかかっている。このため同政府は、第2次世界対戦後陶磁器産業が発展してきた東北タイのランバン地区に「セラミックセンター」を建設し、振興政策の拠点とする計画である。こうした背景のもとタイ政府は、上記センターにおいて全国に散らばる陶磁器技術者の育成を図るべく、我が国への技術協力を要請してきたものである。
7. 目的・内容 : タイで生産される原料と最新技術を利用した良質で均質な陶磁器製品を製造する技術を確立し、技術者の養成を図る。
8. 現状・目標達成 : タイ側で行われる本センター建て屋の建設が1993年 5月に完成する予定。センター完成と同時にチーフアドバイザー・調整員を派遣する予定。
9. 問題点 :

10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~92	合計	93	94	95	96	97
長期		0					
短期	*3	*3					
研修員		0					
機材	245	245					
L・C		0					

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
*長期調査員

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: タイ工業分野開発振興計画の第3年次調査において、プラスチック加工分野と共に陶磁器分野がとりあげられている。

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 91. 2. 12 ~ 91. 2. 23
2) 長期調査 92. 5. 19 ~ 92. 5. 27
3) 実施協議 92. 10. 6 ~ 92. 10. 15
4) 計画打合
5) 巡回指導
6) I/Oミーティング

15. 国内支援 : (財) 日本陶磁器検査協会

(日付:平成5年4月1日現在)

- 【プロジェクト名】 タイ船員教育訓練センター
(Merchant Marine Training Center)
1. R/D等署名日 : 1993年3月3日
 2. 協力期間 : 1993年3月3日～1998年3月2日
 3. 所在地 : サムット・プラカン市
 4. 先方関係機関 : 運輸通信省
 5. 我が方協力機関 : 運輸省
 6. 要請の背景 : タイ国は第6次国家社会経済開発計画(1987～1991)において、海事産業の発展および輸出入の増大を図ることが重要な課題として掲げられ、その政策は1991年10月から開始された第7次国家社会経済開発計画において引き継がれている。タイ国海運の振興に伴う船腹量の増加によって、船員の需要も増加を続けており、深刻な船員不足の解消と、1978年のSTCW条約(船員の訓練、資格証明および当直の基準に関する国際条約)をタイ国がまだ推准していないため、改善が遅れている訓練内容をこれら国際規準に合致したレベルまで引き上げることを目的として、MMTCの拡充近代化計画が策定され、1989年我が国に対しプロジェクト技術協力の要請がなされた。
 7. 目的・内容 : MMTCの航海、機関両部門における教育訓練レベル(主として士官養成コース)の向上並びに1978年のSTCW条約及び関連の規則等により定められている各種訓練コース(Advanced Courses)の内容の充実を通して同条約の要件に合致させるとともに、近年の通信技術革新にともない海上遭難安全制度、いわゆる「全世界的な海上遭難安全システム」(GMDSS)の強制要件化に対応したカリキュラムの策定を必要な訓練コースに実施する。
 8. 現状・目標達成 : 専門家は93年5月に調整員、6月にリーダー兼航海技術の専門家、10月に船舶機関の専門家派遣する予定。
 9. 問題点 : 上記予定を踏まえA1フォームを早急に取り付けるとともに平成4年度機材供与及び研修員受入の内容の詳細を確定していく必要がある。
 10. 対処方針 : タイ事務所を通し、港湾局に逐次進捗を確認する。

11. 専門家派遣
 - ・研修員
 - ・機材供与

年度		93
		計画
専 門 家	長期	3
	短期	0
研修員		3
機材 (百万円)		80

(注) 専門家・研修員は延人

12. 他の経済協力との関係 : 1989年5月～8月3名の個別派遣専門家(航海・機関・海事通信)が派遣されSTCW条約に見合う訓練コースのカリキュラムの改訂。
13. 評価 :
14. 調査団 : 1)事前調査 92. 2.13 ~ 2.25
2)実施協議 93. 2.23 ~ 3. 6
15. 国内支援 :

- (日付:平成5年4月1日現在)
- [プロジェクト名] タイ・パトムワン工業高等専門学校
(Development of Mechatronics Engineering Course at Bachelor Degree Level in Pathumwan Technical College)
1. R/D等署名日 : 1993年3月9日
 2. 協力期間 : 1993年4月1日～1998年3月31日
 3. 所在地 : タイ・バンコク市
 4. 先方関係機関 : 教育省職業教育局
 5. 我が方協力機関 : 文部省
 6. 要請の背景 : 近年、タイ経済の工業化は急速に進行しており、なかでもテレビ等家電製品用IC部品等の生産の伸びは著しい。
 しかし、こうした工業部門の急激な発展に対し、技術者不足が深刻化しており、特に急速な技術の進歩に対応できる質の高い実務的な人材の供給が急務となっている。
 かかる実情を背景に、タイ国政府は、1990年、同国の工業専門学校の中心的存在であるパトムワン高等専門学校の電子工学教育関連機材の整備について日本政府への無償資金協力を要請するとともに、同校における教官のレベルアップ及び中堅技術者の養成等を図り、工業部門の人材ニーズに応えたいとしてプロジェクト方式技術協力を要請越した。
7. 目的・内容 : 同校では、上級職業課程(日本の短大の年次に相当)が6学科設置されているほか、その卒業生が進学するバチェラーディグリーレベル職業課程(日本の大学3・4年の年次に相当)3学科が設置されているが、無償資金協力の機材を利用して、新たにメカトロニクス学科をディプロマ職業課程に開設することになっている(入学対象者は、主に同校の上級職業課程の電気工学科・電子工学科・生産工学科の卒業生だが、他校の卒業生の入学も可。)
 プロジェクト方式技術協力は、このメカトロニクス学科バチェラーディグリーレベル職業課程に焦点を絞り、コース・カリキュラムの作成他、学科開設に必要な技術移転を実施する予定である。対象分野は、自動制御、マイクロコンピュータ、CAD、CAM&CNC、計装、気流体力学、プロセス制御、ロボティックス、デジタル・コンピュータ・システム、ファクトリー・オートメーション、センサー技術の11科目である。
8. 現状・目標達成 : 93年6～7月を目途にチーフアドバイザー及び調整員の派遣を予定している。
9. 問題点 : カウンターパートの英語力が弱い。

10. 対処方針 : 調査団からタイ側に対し英語講習を実施するよう働きかけてきた。今後も専門家から必要な措置を取るよう申し入れる。

11. 専門家派遣
 ・ 研修員受入れ
 ・ 機材供与

年度		93	
		計	画
専 門 家	長期		2
	短期		3
研修員			3
機材 (百万円)			10

(注) 専門家・研修員は延人員

12. 他の経済協力との関係
 : 無償協力 91年度、6.18億円93年3月据付完了。
 電子工学関連分野の実験・実習用機材及び補助用機材としてビデオ教材製作機材、LL教室用機材。

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)基礎調査 92. 1.16 ~ 1.24
 2)事前調査 92. 8.25 ~ 9. 2
 3)実施協議 93. 3. 1 ~ 3.10

15. 国内支援 : 国内委員会を93年上半期中に設置予定。

<ミャンマー連邦>

ミャンマー灌漑技術センター計画
(Irrigation Technology Center in the Union of Myanmar)

(日付: 93. 4. 1現在)

1. R/D等署名日: (R/D) 1987年12月23日
(延長) 1991年 9月27日
2. 協力期間: (R/D) 1988年 4月 1日~1992年3月31日
(延長) 1992年 4月 1日~1995年3月31日
3. 所在地: バゴー市(ヤンゴン市北北東70km)
4. 先方関係機関: 農林省灌漑局
5. 我が方協力機関: 農林水産省
6. 要請の背景: ミャンマーでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業であるが、ミャンマー政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4ヵ年計画(1982~85)の中で、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加や、二毛作や三毛作による作付延面積の拡大による農業生産の拡充を、農業開発の重点施策として位置付けている。このような背景から、灌漑局では「灌漑技術センター」の設立を計画し、我国に対して同センターの無償資金協力による建設及び技術協力の実施を要請してきた。
7. 目的・内容: 灌漑技術の向上を目的として、次の項目について協力を行う。
 - 1) ミャンマー国の灌漑技術データ、情報の収集及び分析
 - 2) ミャンマー国の実情に合った灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定
 - 3) 土質、建設材料、水質の試験及び分析
 - 4) 設計された構造物等の水理特性を検証するための水理モデル実験及びシミュレーション解析
 - 5) 灌漑技術者に対する灌漑技術の研修
8. 現状・目標達成: 1991年11月に策定した、暫定実施計画及びワークプランに基づき活動を実施中である。

9. 問題点:

10. 対処方針:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~ 89	90	91	92	合計	93
長期	7	4	6	5	22	8(4)
短期	0	0	6	6	12	8(2)
研修員	1	4	3	4	12	4
機材	0	3	43	44	90	40
L・C	0	1	7	5	13	6

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他):
無償資金協力 86年度 24.3億円
(灌漑技術センター建設)

13. 評価:

14. 調査団: 1) 事前調査 85年10月
2) 実施設計 86年 1月
3) 実施協議 87年12月
4) 計画打合 91年11月
5) 巡回指導 88年12月 90年11月

15. 国内支援: 国内協力体制整備 農業基盤分野

(日付, '93. 4. 1 現在)

4. [プロジェクト名] ミャンマー中央林業開発訓練センター計画
(The Central Forestry Development Training Center Project)

- 1. R/D等署名日 : '90. 3. 23
- 2. 協力期間 : (R/D) '90. 8. 1 ~ '95. 7. 31
- 3. 所在地 : モービー (ヤンゴン北60Km)
- 4. 先方関係機関 : 林業省 森林局 (Forest Department, Ministry of Agriculture and Forestry)
- 5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
- 6. 要請の背景 : ミャンマー国において森林資源は開発等により、近年枯渇の方向に向かいつつある。
これに対し同国政府は造林実施のための人的資源の充実を図っており、林業関係の職員数の急増を計画している。
しかしながら、職員の増加に対して彼らの資質の向上のための訓練が十分ではなく、また、住民の造林、育苗、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行なわれていない。そのため同国政府は我が国に対し訓練実施のための技術協力を要請してきた。
- 7. 目的・内容 : 中央林業開発訓練センターにおける訓練プログラムを通して、林業技術者の能力を向上し、ミャンマー国の林業開発に資することを目的としている。
- 8. 現状・目標達成 :
- 9. 問題点 : 1) 森林局職員の増員計画が予定通り行われていない。
2) Public Training Course は地域住民の代表を訓練する予定であったが、ミャンマー国内の政治状況等諸般の事情により住民を集めることができず、森林局職員が参加している現状であり、住民への技術移転が効果的に実施されているかどうか不明確。

- 10. 対処方針 : 1) ミャンマー側に増員計画が予定通り行われるよう要請する。
2) ミャンマー側に地域住民を参加させるよう、要請し続けるとともに、受講した森林局職員より、確実に住民へのスムーズな技術移転がなされるよう要請する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・コスト負担
(L・C)

年 度	'90年	'91年	合 計	'92年
長期	6	6(6)	12	8(6)
短期	3	4(0)	7	5(2)
研修員	2	4	6	4
機材	30	45	75	40
L・C	0	40	40	13

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()は現在派遣中の人数

- 12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 無償資金協力 ('87年度) 訓練センター
27.25億円
- 13. 評価 :
- 14. 調査団 : 1) '88. 3 事前調査団
2) '90. 3 実施協議調査団
3) '91. 3 モデルインフラ実施設計調査団
4) '92. 1 計画打合調査団
- 15. 国内支援 : 国内協力体制整備費 林業訓練分野該当プロジェクト